

令和 7 年度

主要施策成果表

その2

一 般 会 計

各部門における主要な施策

埼玉県幸手市

一 般 会 計

(4) 各部門における主要な施策

《地方創生臨時交付金関係について》

◎ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

(以下、地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	物価高騰による市民生活や市内経済への影響を考慮し、市の実情に合わせた事業を実施することにより、市民生活の支援、地域経済の活性化を図る。			
事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金充対象額	担当課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業 (令和6年度住民税非課税世帯分) ※令和6年度からの繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。 【成果】想定5,600世帯の計画に対して、5,225世帯へ支給した。 (内訳) 令和6年度 4,973世帯 令和7年度 252世帯	11,949,768円	11,949,768円 (内訳) 総務費 239,620円 民生費 11,710,148円	社会福祉課 庶務課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業 (令和6年度住民税非課税世帯のこども加算分) ※令和6年度からの繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり2万円の給付金を支給する。 【成果】想定550人の計画に対して、463人へ支給した。 (内訳) 令和6年度 447人 令和7年度 16人	320,000円	320,000円 (内訳) 民生費 320,000円	社会福祉課
定額減税調整給付金支給事業	【概要】令和6年度に実施した定額減税調整給付金について、当初の調整給付額に不足が生じた納税義務者に対して、その不足額を支給する。 【成果】想定6,877人の計画に対して、4,244人へ支給した。	123,079,344円	104,089,000円 (内訳) 総務費 104,089,000円	税務課 庶務課

◎ 地方創生臨時交付金充当事業のつづき

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充対象額	担当課
高齢者施設等 光熱費等 高騰対策支援金	【概要】光熱費等の高騰により運営経費が増加している市内高齢者施設の電気などの光熱費高騰分に係る経費を補助し、安定した事業運営を支援する。 【成果】想定66事業所の計画に対し、65事業所へ支給した。	7,615,000円	7,615,000円 (内訳) 民生費 7,615,000円	介護福祉課
ハッピー・スマイル 推進事業	【概要】物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して市内産米引換券を発行し、家計を支援する。 【成果】引換券16,954枚発行の計画に対して、17,263枚を発行し、82,670kgの米を支給した。	47,890,442円	47,890,000円 (内訳) 民生費 47,890,000円	こども支援課
保育所等物価高騰対策給付事業	【概要】エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた民間保育所等に対し補助金を交付し、安定した保育体制の提供を図る。 【成果】想定6施設の計画に対して6施設へ補助した。	1,421,500円	709,000円 (内訳) 民生費 709,000円	こども支援課
住民の用に供する施設に対する物価高騰対策事業（保育所）	【概要】著しい物価高騰により生じた市立保育所における電気・ガス料金の影響を軽減し、利用する児童の快適な環境を確保する。 【成果】市立保育所3施設の計画に対して、市立保育所3施設へ補助した。	1,175,042円	1,175,000円 (内訳) 民生費 1,175,000円	こども支援課

◎ 地方創生臨時交付金充当事業のつづき

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充対象額	担当課
医療機関等 光熱費等 高騰対策支援金	【概要】光熱費等の高騰により運営経費が増加している医療機関及び薬局の電気などの光熱費高騰分に係る経費を補助し、安定した事業運営を支援する。 【成果】想定77医療機関等の計画に対して、76医療機関等へ支給した。	3,500,000円	3,500,000円 (内訳) 衛生費 3,500,000円	健康増進課
農業者物価高騰対策事業補助金	【概要】物価高騰の影響を受ける農業者に対して補助金を交付することで、農業生産資材の価格高騰による経営コストの負担軽減を図り、経営の安定化を支援する。 【成果】想定1,182人の計画に対して、402人に補助した。	17,961,047円	17,961,000円 (内訳) 農林水産業費 17,961,000円	農業振興課
農業者物価高騰対策事業補助金 (令和7年度 補正分)	【概要】幸手産米の消費に対する補助金を交付し、その需要喚起を図ることで、物価高騰の影響を受ける農業者の経営の安定化を支援する。 【成果】想定33,290kgの計画に対して、20,158kgの消費を支援した。	2,546,000円	2,546,000円 (内訳) 農林水産業費 2,546,000円	農業振興課
ハッピーエール 応援券発行事業 (第6弾)	【概要】市民の生活支援と地域経済活性化のため、1人あたり1,500円分のハッピーエール券を配付する。 【成果】想定48,900人の計画に対して、48,545人へ配付した。	81,287,539円	78,112,000円 (内訳) 商工費 78,112,000円	商工観光課

◎ 地方創生臨時交付金充当事業のつづき

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充対象額	担当課
街路灯電気料補助事業	【概要】エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の引き上げに直面している各商店街団体への支援策として、街路灯の電気料金への補助を通常より増額する。 【成果】想定18団体の計画に対して、商店街18団体へ補助した。	1,660,194円	888,000円 (内訳) 商工費 888,000円	商工観光課
住宅リフォーム資金補助事業	【概要】物価高騰の影響を受ける市民への支援及び市内事業者の活性化を図るため、リフォーム資金の一部補助を行う。 【成果】想定70件の計画に対して、91件補助した。	6,223,000円	6,223,000円 (内訳) 土木費 6,223,000円	建築指導課
学校給食物価高騰負担軽減補助金給付事業	【概要】物価高騰の影響を受ける児童生徒の保護者を支援するため、学校給食費の一部を補助する。 【成果】想定2,914人の計画に対して、2,861人を補助した。	15,992,650円	15,992,000円 (内訳) 教育費 15,992,000円	教育総務課
住民の用に供する施設に対する物価高騰対策事業（公民館）	【概要】著しい物価高騰により生じた市立公民館における電気・ガス料金の影響を軽減し、市民の快適な環境を確保する。 【成果】市立公民館5館の計画に対して、5館へ補助した。	2,423,000円	2,423,000円 (内訳) 教育費 2,423,000円	社会教育課
事業成果	【総事業費】325,044,526円 【総充対象額】301,392,768円 ハッピーエール応援券の配付や子育て世帯、農業者に対する支援を行うことにより、物価高騰の影響を受ける市民と市内事業者の支援を行うことができた。			

《議会関係について》

◎ 議会運営事業

議会事務局

(1) 定例会開催日数、付議事件関係

事業概要	定例会				臨時会	合計
区分	6月	9月	12月	3月		
会期日数	19	26	20	28	1	94
本会議開催日数	6	6	6	6	1	25
傍聴人数	19	28	32	26	1	106
インターネット中継アクセス件数	2,464	2,627	2,940	2,382	239	10,652

区分	市長提出						議員提出					年間延べ件数
	条例	予算	決算	専決処分	その他	合計	条例等	意見書	決議	請願・要望	その他	合計
定例会	33	38	9	4	14	98	1	0	3	1	5	103
臨時会	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2
合計	33	39	9	4	15	100	1	0	3	1	5	105

※ 「その他」には、選任・任命等を含む。

区分	市長提出					議員提出					年間延べ件数
	原案可決	修正可決	否決	その他	合計	原案可決	修正可決	否決	採択・不採択	その他	合計
定例会	97	0	1	0	98	2	0	2	1	5	103
臨時会	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
合計	99	0	1	0	100	2	0	2	1	5	105

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。「否決」には、不承認・不認定・不同意を含む。

(2) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会

事業概要	本会議の下審査機関として、所管の事項や特定の事件について詳細な審査を行い、各種の意見を調整し、その経過と結果を本会議に報告することにより、他の議員の表決の参考資料（参考意見）を提供する。				
区分	委員会開催日数			視察日数	合計
	会期中	閉会中	合計		
総務常任委員会	6	2	8	3 (合同で実施)	11
文教厚生常任委員会	4	0	4		7
建設経済常任委員会	4	0	4		7
議会運営委員会	9	4	13	2	14

(3) 各委員会の行政視察等の実施状況

事業目的	行政事例の先進地を視察し、議員としての視野を広め、見識を養い、市政に反映していく。		
区分	視察内容・視察地		期間
総務常任委員会 文教厚生常任委員会 建設経済常任委員会	岡山県総社市 庁舎建設について 岡山県総社市 小中学校英語科目の学力向上取組事例について 岡山県玉野市 道の駅の建設から運営まで		令和8年1月14日～16日
議会運営委員会	新潟県小千谷市 議会における防災時の指針等の作成状況及びその経緯について 新潟県小千谷市 おじや震災ミュージアムそなえ館		令和8年1月8日～9日

(4) 議員全員協議会

区分	開催延べ日数		
	会期中	閉会中	合計
議員全員協議会	4	7	11

(5) 一般質問

事 業 概 要	議員が、市政に対してその執行状況または将来の方針、政策的提言、行政の課題などを執行機関に直接質す。				
区 分	定 例 会				合 計
	6 月	9 月	12 月	3 月	
一 般 質 問 日 数	3	3	3	3	12
質 問 者 数	12	11	13	12	48

(6) 請願の状況

区分	件数	件名	審議結果等
請願	1件	●国に消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書提出を求める請願	不採択 1件

(7) 議長交際費

事業目的	議会が対外的な活動を行っていく上で、多くの団体等と渉外・折衝等の交際を行うために必要とされる経費を支出する。		
件数	9件	内訳	慶弔・見舞 2件 会費等 5件
金額	59,200円		賛助・協賛 0件 その他 2件

(8) 議会だより発行

事業目的	発行回数	発行部数	配布方法	事業成果
議会の状況を広く市民に周知することで、議会活動への理解を深めていただくために、市議会定例会後に編集・発行する。	年4回 (5月 8月 11月 2月)	20,300部/回	広報さつてへの折り込み（全戸配布及び公共施設窓口等での配布）	市民に対し、議会の活動状況を定期的に周知することができた。
		事業費		
		1,638,128円		

◎ 市議会インターネット中継事業

議会議務局

事業概要	事業費	事業成果
市民への開かれた議会運営を推進するため、インターネットによる本会議の中継を行う。	1,188,000円	パソコンやスマートフォンで、いつでも、どこにいても議会中継を視聴することができ、市民に身近な議会運営を進めることができた。 ※ アクセス数については議会運営事業（1）参照。

《総務関係について》

◎ 広報さって発行事業

秘書課

事業目的	事業概要	発行部数	配布方法	事業成果
市の施策・行事等のほか、地域の情報を定期的に周知することにより、情報の共有化を図るとともに、市民生活の向上と協働のまちづくりに寄与する。	行政情報や地域の情報を掲載した「広報さって」を毎月1回発行する。	20,400部／月	区長等による各戸配布と併せ、公共施設や銀行、駅や商業施設等にも配架している。	市の行政情報や地域の情報を定期的にお知らせし、情報の共有化を図ることができた。
		事業費		
		5,938,306円		

◎ ホームページ運営事業

秘書課

事業目的	事業概要	アクセス件数	事業成果
様々な市政情報を掲載するとともに、担当課においてタイムリーに情報をアップロードできるCMSを運用し、直ちにお知らせしなくてはならない情報や、災害情報等を発信する。	各種計画、観光、イベント情報、市内地図情報等を掲載し、幸手市の魅力や特色がわかるように、また興味や関心が高まるよう情報を発信し続ける。	805,060件／年	シティプロモーションの推進における情報発信手段の核として、市の概要や各種計画、歴史、観光、イベントのほか市民に必要な幅広い情報を提供し、市内外にPRすることができた。
		事業費	
		2,336,400円	

◎ 定例記者会見の開催

秘書課

事業目的	開催時期・開催	対象報道機関	事業成果
新聞やテレビ等、各メディアを通じて市の施策や行事等を広く市内外にお知らせするため、記者会見を開催する。	市議会定例会の 開会前 5月27日 8月26日 11月21日 2月12日	幸手記者クラブ加盟 9社（朝日・読売・ 毎日・産経・東京・ 埼玉・テレビ埼玉・ NHK・共同通信） 及び時事通信社	市の施策や行事、イベントなどの情報を記者発表すること（パブリシティ活動）により、新聞やテレビを通じて、幸手市を市内外にPRすることができた。

◎ 広聴事業

秘書課

事業目的	事業概要	投書箱設置数	事業成果
市政に関する意見や要望等を把握するため、投書箱やメール等により「市民の声」を聴くことで、市政運営の参考とする。	公共施設に設置した投書箱やホームページの投稿フォームでいただいた質問等について、市の対応や見解を回答する。	市役所・ウェルス幸手等11か所	市政に関する意見や要望を把握することで、事務事業の見直し・改善を進めることができた。 また、質問者に回答することで、市政に対する理解を促すこともできた。
		件数	
		投書 投稿フォーム等 手紙 44件 46件 1件	

◎ 子ども議会の開催

秘書課

事業目的	事業概要	開催日	事業成果
近い将来の幸手を担う子どもたちが、自分の住むまちの姿をよく見つめ、住みよいまちづくりのため、市へ自分達の意見や希望を提言することにより、子どもたちの市政への関心を高めることができるようにする。 また、議会や行政の仕組みを学ぶことで、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができるようにする。	各校の代表者が【～未来へのメッセージ～私が思う「笑顔で暮らせるまち・さって」】をテーマに市への質問や要望を発表し、市長及び市の幹部職員が回答を行う。	1月26日	将来を担う子どもたちが、自分が住むまちのことについて考えることで、郷土への関心を高めることができた。 また、子どもたちの率直な意見や要望を聴くことができ、今後の市政運営の参考とすることもできた。
		参加者数	
		各小・中学校からの代表者 合計 13人	
		会場	
		幸手市議会議場	

◎ 市政報告会の開催

秘書課

事業目的	開催日・会場及び参加者数	事業成果
市政運営方針等について直接市民へ説明して理解を深めていただくとともに、市民の意見等を直接聴取して市政運営の参考とする。	5月31日 市役所 25人 6月8日 東公民館 19人 6月10日 西公民館 27人 合計 71人	中学校区の3か所及び地域住民の依頼で開催することにより、広く市民の意見等を聴取することができ、市政運営の参考とすることができた。

◎ 秘書活動

秘書課

(1) 市長交際費

事業目的	対外的に活動する市長が、市を代表し又は市の利益を図るために外部との公の交際を進める上で必要な経費を支出する。		
件数	92件	内 訳	慶弔・見舞 19件 会費等 60件
金額	688,462円		賛助・協賛 1件 その他 12件

(2) 市表彰規程に基づく表彰

事業目的	市の自治振興を図り、市政に功労のあった方や、公共の福祉増進に貢献し、その功績が顕著な方を表彰する。		
件数	表彰状 31件 感謝状 1件 合計 32件	内 訳	多年にわたり公共の職務に精励された方 7人 多年にわたり社会福祉の向上につとめられた方 8人 (感謝状1人を含む) 多年にわたり防災業務につとめられた方 1人 多年にわたり保健衛生の向上につとめられた方 4人 多年にわたり産業の振興につとめられた方 1人 多年にわたり教育文化の振興につとめられた方 2人 人命救助に尽力された方 8人 多年にわたり社会福祉の向上につとめられた団体 1団体
事業成果	様々な分野において市政進展に寄与された方を表彰することで、自治の振興と市民の社会文化の興隆に対する意欲の高揚が図れた。		

◎ シティプロモーション推進事業

秘書課

事業目的	市の持つ魅力の発掘、創造を行い、それらを市内外問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、移住・定住の促進を図る。また、地域への愛着と誇りを持った人たちを増やして地域参画を促し、官民一体となって地域の活性化に取り組む。
事業概要	・市公式SNSでの情報発信 ・幸手駅東西自由通路ピアノ設置 ・東西自由通路階段アートの更新 ・幸手妖怪「ネロハー」の発掘
事業費	1,194,426円
事業成果	「このまちが好き幸手市」のハッシュタグの使用を促し、幸手市に関する情報を収集・発信することができた。また、東西自由通路階段アートの更新や幸手駅東西自由通路にピアノを設置し、新たな魅力を創造することができた。

◎ シティプロモーション映画制作事業

秘書課

事業目的	幸手市の魅力の発掘や発信、幸手市のイメージの向上を図り、市民や幸手に関係する人が映画づくりに関わることで、「幸手を好きになる人」が増えることを目指す。また、幸手らしさを活かしたレシピを開発し新たな魅力を生む。
事業概要	・映画セミナー 68人 ・脚本ワークショップ 34人 ・演技ワークショップ 41人 ・市民オーディション 127人 ・エキストラ応募数 658人 ・クラウドファンディング 287人
事業費	30,000,000円
事業成果	映画セミナー、脚本ワークショップ、演技ワークショップ、市民オーディションなどを開催し市内外から多くの人が参加した。また当日参加できない人のために幸手市公式ホームページからも映画のロケ候補地や映画の中に出てくるレシピを募集するなどし関係人口を増やすことができた。

◎ ふるさと納税募集事業

秘書課

事業概要	ホームページ等で幸手市に対する「ふるさと納税」を募集するとともに、寄附金をいただいた方に対し、感謝の気持ちとして、返礼品をお贈りする。			
区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度	
	件数	寄附金受領額	件数	寄附金受領額
合計	8,267件	247,620,100円	4,598件	75,244,000円
事業成果	「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという寄附者の想いに応えることができた。また、ポータルサイトや返礼品の拡充などを通じて幸手市をPRすることができた。			

◎ 市庁舎整備事業

政策課

事業目的	幸手市庁舎整備基本計画は、幸手市庁舎整備基本構想の実現を図るべく、市民の安全・安心の確保と、より利便性の高い庁舎の整備に向けて策定するものである。庁舎の導入機能や規模等に関する具体的な検討を行い、今後の設計の前提となる計画を策定する。		
事業概要	令和7年度から令和8年度までの2か年で計画を策定することとしており、令和7年度は執務環境調査を実施したほか、庁舎整備プロジェクト・チーム会議を3回開催した。		
事業費	市庁舎整備基本計画策定支援業務委託料 庁舎の在り方検討審議会委員報酬	8,910,000円 136,000円	
事業成果	令和7年度は庁舎整備プロジェクト・チーム会議を開催したほか、執務環境調査を実施した。令和8年度に向けた基本計画を策定するための基礎資料の作成を進めることができた。		

◎ 包括連携ふるさと応援補助金（指定補助）

政策課

事業目的	包括連携協定を締結した団体等が実施する地域活性化事業に対し、ふるさと納税等を活用した補助金を交付することで、公民連携による活力のあるまちづくりを推進する。		
対象者	株式会社 埼玉武蔵ヒートベアーズ		
交付金額	9,000,000円		
交付件数	1件		
事業成果	協定締結団体による野球を通じた地域プロモーション活動等を支援したことで、公民連携による地域の活性化を促進することができた。		

◎ 幸手市しあわせ家族ウェルカム補助金（指定補助）

政策課

事業目的	市内に初めて住宅を取得する際の費用の一部を補助することで、若者夫婦世帯の市内への定住促進を図る。		
対象者	市外から転入し、市内に初めて住宅を取得する40歳未満の若者夫婦世帯		
交付金額	3,000,000円		
交付件数	30件		
事業成果	若者夫婦世帯の市内への定住促進に寄与することができた。		

◎ 自治体システム標準化事業

政策課

事業目的	標準化基準に適合した情報システムへ移行することで、人的・財政的負担の軽減や住民サービス及び住民の利便性の向上を図る。		
事業概要	基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行することを目指す。		
事業費	住民情報システム自治体システム標準化等対応業務委託料	144,606,000円	
事業成果	標準準拠システムへの移行に向け、令和7年度の取り組みとしてデータ抽出や環境構築、テスト等、標準化に向けた基盤整備を進めることができた。		

◎ 証明書交付対応行政キオスク端末導入事業

政策課

事業目的	住民の利便性向上と行政窓口の混雑緩和を目的に、迅速かつ効率的な証明書交付を実現する。		
事業概要	住民が市役所窓口以外で各種証明書を簡単に取得できるよう、行政キオスク端末を導入する。		
事業費	機械器具費	2,433,530円	
事業成果	行政キオスク端末を活用した証明書発行により、住民サービスの質が向上し、手続きの効率化が進展した。住民の利便性向上と窓口業務の混雑緩和につながる成果を達成した。		

◎ 企業版ふるさと納税募集事業

財政課

概 要	幸手市以外に本社が所在する企業から企業版ふるさと納税寄附金を募集し、寄附金を財源とした地方創生事業を実施する。		
寄 附 金 受 領 額	27,831,600円 (16法人)		
寄 附 金 充 当 事 業	事 業 名	事 業 費	充 当 額
	新しいひとの流れをつくる事業	87,940,242円	22,184,400円
	地域農業の推進	15,938,621円	5,647,200円

◎ 都市計画税充当経費

財政課

概 要	都市計画税は都市計画事業及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税であり、その充当先及び充当額を明示する。					
歳 入 決 算 額	都市計画税 393,798千円					
歳 出 決 算 額	都市計画事業費及び都市計画事業公債費に係る経費 882,623千円					
歳 出 決 算 額 内 訳 (単位：千円)	充 当 対 象 経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	679,268	44,202	39,200	39,369	288,408	268,089
街 路 整 備 事 業	46,610	5,394	4,300	31,200	2,962	2,754
公 園 整 備 事 業	4,015	0	0	0	2,081	1,934
区 画 整 理 事 業	203,062	38,808	34,900	8,169	62,805	58,380
公 共 下 水 道 事 業	425,581	0	0	0	220,560	205,021
公 債 費	203,355	0	0	0	105,390	97,965
合 計	882,623	44,202	39,200	39,369	393,798	366,054

◎ 地方消費税交付金（社会保障財源分）充当経費

財政課

概 要	平成26年4月1日から税率の引き上げが行われた地方消費税の用途について、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされていることから、その用途を明示する。					
歳 入 決 算 額	地方消費税交付金（社会保障財源分） 714,510千円					
歳 出 決 算 額	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,822,103千円					
歳 出 決 算 額 内 訳 (単位：千円)	充 当 対 象 経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社 会 福 祉 費	4,826,750	3,547,526	0	50,798	631,627	596,799
障がい者福祉事業	2,089,405	1,556,400	0	1,850	272,943	258,212
高齢者福祉事業	4,260	111	0	530	2,143	1,476
児童福祉事業	1,798,984	1,272,416	0	41,174	249,364	236,030
生活保護扶助事業	934,101	718,599	0	7,244	107,177	101,081
保 健 衛 生 費	995,353	0	0	834,115	82,883	78,355
高齢者医療事業	995,353	0	0	834,115	82,883	78,355
合 計	5,822,103	3,547,526	0	884,913	714,510	675,154

◎ 職員研修事業

庶務課

事業目的	職員が住民に身近な行政サービスの担い手としての心構えを身につけるとともに、効率的・効果的な行政運営を行うために必要な能力の向上及び技術の習得をすることを目的とする。		
区分			修了者数
自主研修	自己啓発研修		10人
基本研修	主事対象研修（1研修）		10人
	主事・主任対象研修（10研修）		176人
	主任対象研修（2研修）		42人
	主査対象研修（4研修）		28人
	管理職対象研修（3研修）		92人
	全階層対象研修（3研修）		385人
	再任用希望職員研修（1研修）		5人
一般研修	安全衛生分野（1研修）		38人
	法制分野（9研修）		76人
	能力開発分野（23研修）		77人
	政策経営分野（8研修）		26人
	その他の分野（3研修）		140人
特別研修	市町村職員中央研修所（1研修）		1人
	全国市町村国際文化研修所（2研修）		2人
	自治大学校研修（1研修）		1人
	日本経営協会研修（1研修）		1人
事業成果	市単独の研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部団体が実施する研修へ職員を派遣することにより、職務遂行上必要な基本的知識や専門的知識の習得を図ることができた。		

◎ 情報公開・個人情報保護制度の運用状況

庶務課

事業目的	請求の名称	請求件数	請求の概要	事業成果
情報公開制度に基づき、市が保有する情報について、請求による情報の公開を行うとともに、個人情報保護制度に基づき、個人情報の適正な取扱い及び保護に努めることを目的とする。	情報公開請求	31件	市の保有情報の公開	請求に対する情報の公開又は自己情報の開示を行うことにより、市政情報の共有化及び個人情報の保護を図ることができた。
	個人情報の開示請求	36件	自己情報の開示	

◎ 人権推進事業

庶務課（人権推進課）

事業目的	部落差別をはじめとする人権問題の解決のために、啓発用品を配布し、人権啓発の促進を図る。
事業概要	人権啓発用品を配布し、市民の人権意識の高揚を図る。 ・窓口における啓発用品の配布 ・その他、研修会、各種イベント等での啓発用品の配布
事業成果	人権啓発用品の配布を幅広く行ったことで、様々な年代の市民の人権意識の高揚を図ることができた。

◎ 人権擁護相談事業

庶務課（人権推進課）

事業目的	国民に保障されている基本的人権を擁護するため、毎月第2木曜日と人権擁護の日（6月1日）及び健康福祉まつり（11月2日）に、法務大臣から委嘱された人権擁護委員6人による人権相談を実施して基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。
事業概要	1 実施数 14回 2 受付数 10件 3 相談類型 子どもの人権相談、女性の人権問題、同和問題、家庭内での問題、職場内での問題、近隣との問題、その他
事業成果	相談者に対し、的確な助言や、問題解決の方向性を示し、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図ることができた。

◎ 男女共同参画推進事業

庶務課（人権推進課）

(1) 女と男の共生セミナー

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、学習機会の提供として、セミナーを開催する。
事業概要	1 期日 令和7年11月2日 2 会場 幸手市保健福祉総合センター「ウェルス幸手」 3 講師 (一社)彩の国思春期研究会 代表理事 埼玉医科大学産婦人科医兼助教授 高橋 幸子 氏 ユースクリニック・ミニ講演会 4 参加者 162人
事業成果	男女共同参画に対する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

(2) 女と男の情報紙「モア」発行

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、男女共同参画推進の啓発をするため、情報紙を発行する。
事業概要	1 回数 年1回発行 2 部数 20,200部 3 配布先 全戸配布にあわせて、公共施設に配布しているほか、市ホームページへの掲載を行っている。 4 編集 幸手市男女共同参画推進協議会
事業成果	男女共同参画社会の実現に向けての課題を取り上げ、啓発を行うことにより、男女共同参画社会の実現に向け、意識の高揚を図ることができた。

◎ 平和事業

庶務課（人権推進課）

(1) 平和の作文募集

事業目的	市の将来を担う青少年に、平和への関心を高め、平和の尊さや戦争の悲惨さ、命の大切さを再認識してもらうために実施する。
事業概要	中学3年生を対象に平和の作文を募集し、入賞した生徒に表彰状の授与及び入賞作品を平和の作文集に掲載する。 1 回数 年1回発行 2 部数 150部 3 配布先 入賞生徒及び一般希望者、市内中学校、公共施設
事業成果	中学3年生が平和について、改めて考えるきっかけとなり、戦争や平和について学習することで、さらに平和の意識を高めることができた。

(2) 広島市平和記念式典への参加

事業目的	市の将来を担う青少年を平和記念式典へ派遣し、戦争の悲惨さ、平和の大切さについての認識を次の世代に引継ぐことを目的として実施する。
事業概要	市内中学3年生を対象に募集した平和の作文入賞生徒を平和記念式典に派遣する。 1 実施期間 令和7年8月5日（火）～7日（木） 2 会場 広島市平和記念公園 3 参加者 市長、入賞生徒6人、教員1人、職員2人 計10人
事業成果	参加者が平和について、改めて考えるきっかけとなり、その体験を学校に持ち帰ることで、さらに平和の意識を広めることができた。

◎ 統計情報提供事業

庶務課

事業目的	事業概要	事業成果
幸手市の各分野にわたる基本的な統計資料を収集し、市勢の現況や発展を明らかにするとともに、幸手市を知る資料として活用する。	統計さって令和6年版（市ホームページ掲載）	幸手市のまちづくり等の施策や計画策定の基本資料として広く利用された。また、市民に提供する市の統計資料とした。

◎ 統計調査協力員会補助金（一般補助）

庶務課

交付団体	統計調査協力員会
補助金額	50,000円
事業目的	統計調査協力員の統計調査に関する研修及び研究などを実施し、統計調査能力の向上を図る。
事業概要	・令和7年度総会 令和7年5月14日 ・研修会 令和8年3月13日
事業成果	統計調査員の能力の向上により、各種統計調査が円滑に実施できた。

◎ 統計調査事業

庶務課

事業目的	統計法及び埼玉県統計調査条例等に基づき、各種統計調査を実施し、多様化する行政課題に的確に対応するための基礎資料を得る。			
調査名称（実施主体）	調査日 調査件数	調査員数	事業概要	事業成果
学校基本調査（国）	毎年5月1日 6件	市職員	市内の幼稚園、認定こども園及び専修学校の生徒・学級数等を調査する。	将来の教育計画を立てる際の貴重な資料が作成できた。
令和7年国勢調査（国）	10月1日 調査区数399調査区	指導員36人 調査員216人	市内に住んでいる全ての人及び世帯を対象として、世帯員及び世帯に関する事項を調査し、人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにする。	各種計画や行政施策の基礎資料を得られるとともに、民間企業や研究機関でも広く利用される情報を得ることができた。
埼玉県町（丁）字別人口調査（県）	毎年1月1日	市職員	市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにする。	人口に関する小地域別統計情報の整備と埼玉県町（丁）字別人口調査結果を作成し報告することができた。

◎ 庁舎総合管理事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
清掃業務・電話交換業務・総合案内業務及び庁舎内の各設備の維持管理業務を一体的に行うことにより、庁舎の効率的な管理と衛生環境の確保を図る。	(1) 清掃管理業務 (2) 電話交換業務 (3) 総合案内業務 (4) 設備管理業務 (5) マット敷設及び芳香剤等レンタル管理業務	39,380,000円	年間計画に基づき業務を実施し、責任体制、連絡体制の一体化により、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 庁舎休日・夜間受付等事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
庁舎の休日や夜間の受付等を一体的に行うことにより、火災、盗難及び不法行為の予防、早期発見、排除等を行い、人身の安全と財産の保護を図る。	(1) 電話・来庁者対応 (2) 庁舎屋内・屋外の管理 (3) 入退室者の監視 (4) 出入口等の施錠・開錠 (5) 機械警備システムの設定・解除	17,617,600円	庁舎の休日や夜間の受付等を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 公共施設警備事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一体的に行うことにより、火災、盗難、ガス漏れの防止等、効率的な施設の安全確保を図る。	(1) 火災、盗難、ガス漏れの拡大防止業務 (2) 事故感知時の連絡業務	4,250,400円	市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 電気設備保安事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の電気保安業務について、一体的に法令に基づく保守点検を行い、電気事故の防止に努め、施設の安全確保を図る。	(1) 電気工作物の維持・運用 (2) 電気工作物による異常発生時の連絡業務	5,649,600円	市内公共施設及び庁舎内の電気設備保安業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ バス運行事業

契約管財課

事業目的	運行実績	事業費	事業成果
バスの運行業務について、一括して委託（車両・燃料・保険・運転手等）することにより、安全で効率的な運行管理を図る。	乗車人員 40人以内 運行日数 延べ 67日 利用者数 延べ 1,643人	5,593,500円	市及び各種団体の行う事業について、運行計画に基づき、安全かつ効率的なバスの運行管理を図ることができた。

◎ 電気自動車充電器貸出事業

契約管財課

事業目的	利用件数	利用量
地球温暖化等の環境問題対策のひとつとして、電気自動車の普及を推進するため、電気自動車の充電設備を整備し、無料で貸出しを行う。	2,242件 県内 1,746件 （うち市内 724件） 県外 496件	28,294.5kWh 20,823.7kWh 10,099.0kWh 7,470.8kWh

◎ 検査事業

契約管財課

事業目的	名称	件数	事業概要	事業成果
市が発注する工事、業務等における、契約内容の履行の確保を図る。	工事完成検査	53件	契約書、仕様書等の関係書類に基づいて契約条項どおりに実施及び完成しているか検査を実施した。	市が発注する工事、業務において契約内容の履行確保を図ることができた。
	業務委託完了検査	37件		
	その他（中間等）の検査	5件		
	検査件数合計	95件		

◎ 小規模契約希望者登録制度事業

契約管財課

事業目的	市が発注する工事及び修繕の小規模な契約について、市内の小規模契約希望者に対し受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。
事業概要	発注件数 47件 発注金額 7,615,058円
事業成果	小規模な工事及び修繕について、登録名簿から市内業者を選定し、発注したことにより、市内経済の活性化を図ることができた。

◎ 定額減税調整給付金（不足額給付分）支給事業

（地方創生臨時交付金充当事業）

税務課

事業目的	令和6年度に実施した定額減税調整給付金について、当初の調整給付額に不足が生じた納税義務者に対し、その不足額を支給する。
対象者	令和6年度定額減税調整給付金の給付額に不足が生じた納税義務者。
事業概要	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等の確定に伴い、本来給付すべき金額と令和6年度に支給した定額減税調整給付金（当初給付分）との間で差額が生じた納税義務者に対し、不足額を給付した。
基準日 （申請期間）	令和7年6月25日（令和7年7月31日～令和7年10月31日）
給付総額	114,510,000円（給付対象納税者 4,244人）
事業成果	定額減税調整給付金の給付額に不足が生じた納税義務者に対して、迅速かつ的確に給付金を支給し、不足額を補うことができた。

◎ 無料税務相談事業

税務課

事業目的	開催期日	相談件数	事業成果
税に関する様々な疑問や質問に対して、税理士が相談を受けて回答や助言を行う。	6月、8月、10月、11月、12月及び1月の第3月曜日に開催。 （6回実施）	24件	所得税の確定申告、相続税及び贈与税など、専門的立場から助言・指導を行った。

◎ 税証明等発行件数

税務課

種類	一般申請	公用申請	合計
税証明関係	9,181件	687件	9,868件
〔うち地区市民センターでの件数〕	〔8件〕	〔0件〕	〔8件〕
〔うちコンビニ交付件数〕	〔1,000件〕	〔0件〕	〔1,000件〕
〔うち行政キオスク端末交付件数〕	〔8件〕	〔0件〕	〔8件〕
自動車臨時運行許可	801件	0件	801件
合計	9,982件	687件	10,669件

◎ 固定資産税基礎資料整備事業

税務課

事業目的	対象区域	事業概要	事業成果
納税者への説明責任を果たすとともに、固定資産税に対する信頼の確保を図るため、固定資産税に関する基礎的な資料を作成し、適正かつ均衡のとれた評価・課税を行う。	市内全域	・路線価図、地番図、家屋図等の修正、電子データ及び公開用資料の作成 ・対象資産の異動の照合等 事業費 総額80,300,000円 令和7年度28,138,000円	令和9年度の評価替えに向け、高精度の地番図作成や資産の異動照合等を行い、課税客体を正確に把握し、評価することができた。

◎ コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 655,727,501円 収納件数 38,522件	収納代行業務委託料 3,525,511円 収納データ代行受信業務委託料 742,639円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 278件	ペイジー口座振替受付業務委託料 245,652円 手数料 45,870円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面で在宅にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 48,007,328円 収納件数 2,242件	収納代行業務委託料 135,641円 収納データ代行受信業務委託料 14,797円	スマートフォン決済アプリで納税できる環境を整備したことにより納税者の利便性を向上させることができた。

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 運転免許証自主返納者支援事業

くらし防災課

事業目的	自動車等の運転に不安を抱え、自ら運転免許証を返納した高齢者に対して、タクシー利用券を交付する。
交付実績	146人
事業費	285,600円（延べ利用回数 476回）
事業成果	タクシー利用券の交付をきっかけとして、高齢者による運転免許証の自主返納が促進され、自動車等による交通事故の予防が推進された。

◎ 交通安全啓発事業

くらし防災課

事業目的	期 日	事業 成 果
春の全国交通安全運動	令和7年4月6日～ 令和7年4月15日 （10日間）	(1) 歩行者が安全に通行できる道路交通環境の確保と正しい横断方法の実践 (2) 歩行者優先意識の徹底とながら運転の根絶、シートベルト等の適切な使用促進 (3) 自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用促進と交通ルールの遵守の徹底
夏の交通事故防止運動	令和7年7月15日～ 令和7年7月24日 （10日間）	(1) 自転車乗用時のヘルメット着用促進と交通ルールの遵守 (2) こどもと高齢者の交通事故防止 (3) 飲酒運転の根絶
夏休み親子出前公演	令和7年6月23日 第二幸手幼稚園 令和7年6月26日 幸手ひまわり幼稚園 令和7年7月7日 幸手さくら幼稚園 令和7年7月8日 幸手白百合幼稚園 令和7年7月14日 幸手ひがし幼稚園	夏休み期間前後による園児やその父兄を対象とした交通事故防止 幸手市交通安全母の会が主体となり、公演の出演者が各園に出向きこどもたちと楽しみながら学び、交通ルールを守る大切さを教えた。
秋の全国交通安全運動	令和7年9月21日～ 令和7年9月30日 （10日間）	(1) 歩行者の安全な横断方法等の実践と反射材用品等の着用促進 (2) ながらスマホや飲酒運転等の根絶と夕暮れ時の早めのライト点灯やハイビーム活用促進 (3) 自転車・特定小型原動機付自転車の交通ルール遵守の徹底とヘルメット着用促進
冬の交通事故防止運動	令和7年12月1日～ 令和7年12月14日 （14日間）	(1) 自転車の交通ルールの遵守（交通反則通告制度導入の周知） (2) 自転車乗車時のヘルメット着用促進 (3) 高齢者の交通事故防止 (4) 飲酒運転の根絶

◎ 交通安全対策事業

くらし防災課

工 事 名	施 工 箇 所	事 業 費	事 業 概 要
交通安全対策 路面標示設置工事	大字神明内地内ほか	4,394,500円	交通事故防止のため、路面標示を設置した。 区画線実線 1025.4m 区画線破線 274.7m その他 1,413.7m カラー塗装 35.5㎡

◎ 交通指導員設置及び運営事業

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
交通の安全、事故防止及び交通道德の高揚を図り、市内の交通秩序を確保することを目的として、街頭広報、自主研修、街頭指導等を実施する。	児童・生徒の登校時における立哨指導 延べ1,141人 各種行事における交通整理指導等 34回 延べ121人	朝の立哨指導により、交通事故を防止できた。また、各種イベントの交通整理指導により、円滑な交通を促進できた。 幸手市交通指導員数 12人

◎ 乗合型デマンドタクシー実証運行事業

くらし防災課

事業目的	路線バスの廃止等の影響を受ける高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための交通手段を確保することを目的とする。																																																																			
運行の方法	・運行方式 民間タクシー事業者への運行委託 ・コース・便数 幸手駅～杉戸高野台駅間 18便 コミュニティセンター～東鷲宮駅間 18便 ※予約に応じて運行 ・停留所数 幸手駅～杉戸高野台駅間 10か所 コミュニティセンター～東鷲宮駅間 4か所 ・運行車両 タクシー車両 ・運賃 1乗車（1回）大人 300円、小児 200円、幼児・乳児 無料 割引運賃 1乗車（1回）200円 ・運行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日（日曜日、祝日、年末年始を除く） ・運行時間 午前8時から午後4時42分まで																																																																			
利用者数	<table><tr><td>コース名</td><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td></tr><tr><td>幸手駅～杉戸高野台駅</td><td>59人</td><td>84人</td><td>91人</td><td>108人</td><td>90人</td><td>108人</td><td>130人</td></tr><tr><td>コミュニティセンター～東鷲宮駅</td><td>110人</td><td>113人</td><td>135人</td><td>151人</td><td>125人</td><td>138人</td><td>136人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>169人</td><td>197人</td><td>226人</td><td>259人</td><td>215人</td><td>246人</td><td>266人</td></tr></table> <table><tr><td>コース名</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>合計</td></tr><tr><td>幸手駅～杉戸高野台駅</td><td>95人</td><td>116人</td><td>116人</td><td>95人</td><td>109人</td><td>1,201人</td></tr><tr><td>コミュニティセンター～東鷲宮駅</td><td>111人</td><td>128人</td><td>104人</td><td>116人</td><td>115人</td><td>1,482人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>206人</td><td>244人</td><td>220人</td><td>211人</td><td>224人</td><td>2,683人</td></tr></table>								コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	幸手駅～杉戸高野台駅	59人	84人	91人	108人	90人	108人	130人	コミュニティセンター～東鷲宮駅	110人	113人	135人	151人	125人	138人	136人	合 計	169人	197人	226人	259人	215人	246人	266人	コース名	11月	12月	1月	2月	3月	合計	幸手駅～杉戸高野台駅	95人	116人	116人	95人	109人	1,201人	コミュニティセンター～東鷲宮駅	111人	128人	104人	116人	115人	1,482人	合 計	206人	244人	220人	211人	224人	2,683人
コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月																																																													
幸手駅～杉戸高野台駅	59人	84人	91人	108人	90人	108人	130人																																																													
コミュニティセンター～東鷲宮駅	110人	113人	135人	151人	125人	138人	136人																																																													
合 計	169人	197人	226人	259人	215人	246人	266人																																																													
コース名	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																														
幸手駅～杉戸高野台駅	95人	116人	116人	95人	109人	1,201人																																																														
コミュニティセンター～東鷲宮駅	111人	128人	104人	116人	115人	1,482人																																																														
合 計	206人	244人	220人	211人	224人	2,683人																																																														
事業費	委託料 2,982,700円 運賃収入 762,600 円 ※ただし、運賃収入を精算した額が市の委託料となる。																																																																			
事業成果	市民の買い物等日常生活を支えるための移動手段であった路線バスの代替手段として、役割を果たすことができた。																																																																			

◎ 市内循環バス運行事業

くらし防災課

事業目的	増加する高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための足となる公共交通網を確保し、快適に暮らせるまちづくりに資することを目的とする。																																																																																																								
運行の方法	・運行方式 乗合事業者への運行委託 ・コース・便数 中央コース 8便 東A・東B・西A・西Bコース 各4便 ・停留所数 中央コース 22か所、東Aコース 28か所、東Bコース 19か所 西Aコース 32か所、西Bコース 26か所 ・所要時間 中央コース 約55分、東Aコース 約60分、東Bコース 約49分 西Aコース 約62分、西Bコース 約52分 (各コース1循環あたり) ・運行車両 中央コース ノンステップバス 1台 座席18人(車椅子利用時座席14人・車椅子1人)・ 立席14人・乗務員1人 東A・東B・西A・西Bコース ワゴン福祉車両 2台 座席12人(車椅子利用時座席8人・車椅子1人)・ 乗務員1人 ・運賃 1乗車(1回)大人 200円、小児 100円、幼児・乳児 無料 1日乗車券 大人 300円、小児 200円、幼児・乳児 無料 割引運賃 1乗車(1回) 100円、1日乗車券 200円 ・運行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日(日曜日、祝日、年末年始を除く) ・運行時間 午前8時から午後5時57分まで																																																																																																								
利用者数 (降車ベース)	<table><tr><th>コース名</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th></tr><tr><td>中央コース</td><td>1,796人</td><td>1,794人</td><td>1,895人</td><td>2,101人</td><td>2,091人</td><td>2,055人</td></tr><tr><td>東Aコース</td><td>99人</td><td>70人</td><td>82人</td><td>80人</td><td>111人</td><td>90人</td></tr><tr><td>東Bコース</td><td>99人</td><td>96人</td><td>104人</td><td>108人</td><td>92人</td><td>103人</td></tr><tr><td>西Aコース</td><td>183人</td><td>209人</td><td>256人</td><td>220人</td><td>180人</td><td>195人</td></tr><tr><td>西Bコース</td><td>275人</td><td>270人</td><td>318人</td><td>279人</td><td>289人</td><td>284人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,452人</td><td>2,439人</td><td>2,655人</td><td>2,788人</td><td>2,763人</td><td>2,727人</td></tr></table> <table><tr><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>合 計</th></tr><tr><td>2,107人</td><td>1,827人</td><td>1,965人</td><td>1,753人</td><td>1,690人</td><td>1,877人</td><td>22,951人</td></tr><tr><td>83人</td><td>76人</td><td>96人</td><td>77人</td><td>75人</td><td>101人</td><td>1,040人</td></tr><tr><td>83人</td><td>82人</td><td>105人</td><td>96人</td><td>87人</td><td>119人</td><td>1,174人</td></tr><tr><td>292人</td><td>226人</td><td>232人</td><td>199人</td><td>223人</td><td>302人</td><td>2,717人</td></tr><tr><td>297人</td><td>234人</td><td>251人</td><td>215人</td><td>266人</td><td>288人</td><td>3,266人</td></tr><tr><td>2,862人</td><td>2,445人</td><td>2,649人</td><td>2,340人</td><td>2,341人</td><td>2,687人</td><td>31,148人</td></tr></table>							コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	中央コース	1,796人	1,794人	1,895人	2,101人	2,091人	2,055人	東Aコース	99人	70人	82人	80人	111人	90人	東Bコース	99人	96人	104人	108人	92人	103人	西Aコース	183人	209人	256人	220人	180人	195人	西Bコース	275人	270人	318人	279人	289人	284人	合 計	2,452人	2,439人	2,655人	2,788人	2,763人	2,727人	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	2,107人	1,827人	1,965人	1,753人	1,690人	1,877人	22,951人	83人	76人	96人	77人	75人	101人	1,040人	83人	82人	105人	96人	87人	119人	1,174人	292人	226人	232人	199人	223人	302人	2,717人	297人	234人	251人	215人	266人	288人	3,266人	2,862人	2,445人	2,649人	2,340人	2,341人	2,687人	31,148人
コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																																																																			
中央コース	1,796人	1,794人	1,895人	2,101人	2,091人	2,055人																																																																																																			
東Aコース	99人	70人	82人	80人	111人	90人																																																																																																			
東Bコース	99人	96人	104人	108人	92人	103人																																																																																																			
西Aコース	183人	209人	256人	220人	180人	195人																																																																																																			
西Bコース	275人	270人	318人	279人	289人	284人																																																																																																			
合 計	2,452人	2,439人	2,655人	2,788人	2,763人	2,727人																																																																																																			
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計																																																																																																			
2,107人	1,827人	1,965人	1,753人	1,690人	1,877人	22,951人																																																																																																			
83人	76人	96人	77人	75人	101人	1,040人																																																																																																			
83人	82人	105人	96人	87人	119人	1,174人																																																																																																			
292人	226人	232人	199人	223人	302人	2,717人																																																																																																			
297人	234人	251人	215人	266人	288人	3,266人																																																																																																			
2,862人	2,445人	2,649人	2,340人	2,341人	2,687人	31,148人																																																																																																			
事業費	委託料 40,928,164円 運賃収入 4,382,600円 ※ただし、運賃収入を精算した額が市の委託料となる。																																																																																																								
事業成果	市民の公共施設の利用や通院、買い物といった日常生活を支えるための公共交通として、役割を果たすことができた。																																																																																																								

◎ 国際交流協会補助金(指定補助)

くらし防災課

交付団体	幸手市国際交流協会
補助金額	1,400,000円
事業目的	多文化交流の促進のため開催した国際交流フェスティバル2025に係る経費について補助を行ったもの。
事業概要	・ステージ発表(英語落語、太神楽曲芸、阿波踊りや二胡等の団体発表) ・外国の遊び(ボッチャ、アンクルン、モノポリー等) ・キッチンカー 等 ・参加者 約1,000人
事業成果	子どもから高齢者まで楽しめる催しを通して、多くの方に様々な国の文化に触れる機会を提供することにより、多文化交流の促進が図れた。

◎ 国際交流協会補助金(一般補助)

くらし防災課

交付団体	幸手市国際交流協会
補助金額	250,000円
事業目的	幸手市としての個性を生かし、市民を主体とした国際交流を推進することを目的に活動している幸手市国際交流協会に対し運営費の補助を行う。
事業概要	・国際交流協会フェイスブック運営 広報さって4月号に折込み全戸配布 ・国際交流協会だより発行 毎週火曜日及び土曜日(全95回) ・日本語教室の開催 やさしい英会話教室 全35回 ・会員研修会の開催 韓国語教室 全40回 英会話フォローアップクラブ 全37回 ・交流のつどい実施事業の開催 (着物着付け・生け花・茶道体験会) (バスツアーの実施)
事業成果	各種事業・各教室の実施及び国際交流協会だよりの発行等を通じ、国際意識の高揚が図れた。

◎ 区長会補助金（一般補助）

くらし防災課

交 付 団 体	幸手市区長会（区長104人）
補 助 金 額	1,530,000円
事 業 目 的	各地区と連携し、自治活動の増進を図るために行われている、区長会の活動を支援するために補助金を交付する。
事 業 概 要	・区長会議、区長会総会 開催日 令和7年5月18日 場 所 北公民館 レクリエーションホール ・役員会 6回開催 ・地区別区長会議 ・研修会 講演会 「落語で笑って撃退！悪質商法&詐欺」 開催日 令和8年3月8日 場 所 北公民館 レクリエーションホール
事 業 成 果	区長会役員会において、市政に関する周知・報告及び地域の課題について協議・情報共有を行うことができたほか、地区別区長会議等により、地区内の連携を深めることができた。また、講演会を幸手市と区長会の共催で開催し悪質商法や詐欺への対策についての知識を深めることができた。

◎ コミュニティづくり推進協議会補助金（一般補助）

くらし防災課

交 付 団 体	幸手市コミュニティづくり推進協議会（55団体加盟）
補 助 金 額	450,000円
事 業 目 的	協議会が行う地域コミュニティの充実と住みよい地域社会づくりを図るための活動を支援するために補助金を交付する。
事 業 概 要	・花いっぱい運動（年間を通して実施） 実施場所 中5丁目幸橋花壇 幸手市役所、南1丁目国道4号沿い花壇 ・シラコバト賞推薦 ・大島新田調節池クリーン作戦 ・権現堂調節池（行幸湖）クリーン作戦 ・市民まつり協力 ・視察研修会
事 業 成 果	各種コミュニティの活性化を図るとともに、環境美化活動に関する啓発活動を支援することができた。

◎ 街路灯設置事業補助金（指定補助）

くらし防災課

交 付 団 体	自治会等		
補 助 金 額	1,664,600円		
事 業 目 的	地域の環境整備のため、街路灯を新たに設置する又は既存の街路灯をＬＥＤ照明に切替える自治会等に対し、補助金を交付する。		
事 業 概 要	区 分	対 象 数	補 助 金 額
	新 設	37基	1,061,500円
	Ｌ Ｅ Ｄ 切 替	31基	603,100円
事 業 成 果	地域の自治会等の街路灯の新規設置及びＬＥＤ照明への切替えが行われたこと によって公衆の場の道路が明るくなり、地域の環境整備が行われた。		

◎ 地区市民センター管理運営事業

くらし防災課

事 業 概 要	地域づくりの支援をはじめ、各種証明書の発行や各種届出受付を行う。
事 業 費	756,580円
事 業 目 的	住民のニーズに応じた地域づくりの支援及び行政サービスの提供を行う。
事 業 成 果	地区市民センターを設置したことにより、各種証明書の発行などの行政サービスの実施ができるようになり、また、簡易印刷機の設置継続により自治会活動の支援に寄与した。

◎ コミュニティセンター管理運営事業

くらし防災課

事業概要	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託し、施設の適切な管理運営を図る。						
委託先	日本環境マネジメント株式会社						
委託金額	14,136,817円						
利用状況	区分	集会室	会議室	談話室	ミーティングルーム	ボランティア相談室	合計
	人数	25,232人	3,747人	6,691人	2,177人	2,295人	40,142人
	件数	1,247件	539件	762件	520件	431件	3,499件
事業成果	地域の交流や情報交換の場として、また文化活動やボランティア活動の拠点として施設を運営することができた。						

◎ 消費者行政推進事業

くらし防災課

(1) 消費生活相談員の設置

事業目的	専門の消費生活相談員による消費生活相談を通じて、消費者の利益の保護及び消費生活の向上を図る。
事業概要	消費生活センターにおいて、窓口及び電話にて消費者から直接相談を受け、支援する。 ・相談員数 3人 ・相談日 毎週月曜日～金曜日
事業成果	消費生活に関する相談や苦情の受付及び消費者に知識・情報の提供・交渉力を高めるための支援をし、被害の未然防止や消費者保護に大きな役割を果たした。 ・相談件数 265件

(2) 消費生活啓発事業

事業目的	リーフレット等の配布や、消費生活について勉強会等を行っている団体の支援を通じて啓発を行うことにより、消費生活の向上及び一般消費者の契約トラブル等の未然防止を図る。		
事業概要	事業内容	事業成果	
消費生活センター周知 随時実施 対象 市内で活動する団体 実施回数 6回	市内で活動する、主に高齢者の健康体操グループ等の団体を訪問し、消費生活相談窓口の周知や、悪質商法に関する注意喚起を行う。	高齢者を中心に消費生活相談窓口の周知や消費者問題への注意喚起を行うことで、消費者被害の未然防止を図ることができた。	
消費生活の啓発物作成 リーフレット(800部) くらしの豆知識(600部) 啓発入り回覧版(1000部)	消費生活相談窓口及び悪質商法の対策方法などを紹介したリーフレットを作成し、中学校、公共施設で配布したほか、啓発記事の入った回覧版を作成し希望する自治会に配布した。	消費生活相談窓口を周知するとともに、消費者問題に関する注意喚起と意識啓発ができた。	
消費生活展	消費生活に関する情報の周知及び専門家による講演会を開催した。	専門性の高い講師による消費生活講演会を開催し、消費生活問題に対する市民の理解を深めた。	

◎ 法律相談事業

くらし防災課

事業目的	受付件数	相談内容	事業成果
市民からの専門的・法律的な相談に応じるため、毎月第2・4木曜日に、弁護士による法律相談を実施して市民サービスの向上を図る。	法律相談 144件	相続・家族問題 87件 土地問題 6件 金銭問題 14件 交通事故等 2件 その他 35件	相談者に対し的確な助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 行政相談事業

くらし防災課

事業目的	実施回数	受付件数	事業成果
国の仕事に関する市民からの苦情や意見、要望などの解決・改善のため、毎月第2木曜日に、総務大臣から委嘱された行政相談委員2人による行政相談を実施して市民サービスの向上を図る。	行政相談 12回	相談件数 1件	相談内容に対し解決・改善に向けた適切な対応を行い、市民サービスの向上を図った。

◎ 埼玉県市町村交通災害共済事業

くらし防災課

事業目的	埼玉県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済の加入を促進することで、交通事故により災害を受けた方を救済することを目的とする。		
事業概要	(1) 加入状況（令和7年度加入者）		
	区 分	人 員 等	備 考
	加 入 者 数	3,093人	うち郵便局加入 1,604人
	加 入 率	6.4%	（加入者／人口により算出）
	会 費 納 入 額	1,546,500円	うち郵便局加入 802,000円
	加 入 推 進 交 付 金	256,440円	
	(2) 見舞金等給付状況		
	加 入 年 度	給 付 人 員	給 付 総 額
	令 和 5 年 度	2人	125,000円
	令 和 6 年 度	7人	371,000円
事業成果	令 和 7 年 度	8人	276,000円
	合 計	17人	772,000円
交通事故により負傷した際に見舞金が支給されることで、市民（加入者）の生活支援の一助とすることができた。			

◎ 空き家対策事業

くらし防災課

事業目的	令和6年度に実施した幸手市空家等実態調査の結果を基礎資料として、「幸手市空家等対策計画」を策定し、今後の市内の空家等対策を総合的かつ計画的に推進するとともに、空家等の発生の抑制、利用・除却及び適正管理の促進を図る。
事業概要	・空家等対策協議会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・幸手市空家等対策計画の策定
事業費	6,543,000円
事業成果	幸手市空家等対策計画を策定したことにより、市内の空家等対策を総合的かつ計画的に推進するための方針等を定めることができた。

◎ 戸籍届出件数

市民課

種 類	届 出			他 市 町 村 か ら 送 信	総 数
	本籍人届出	非本籍人届出	合 計		
出 生	81件	86件	167件	87件	254件
認 知	3 件	1 件	4 件	7 件	11件
養 子 縁 組	20件	2 件	22件	9 件	31件
養 子 離 縁	4 件	4 件	8 件	9 件	17件
婚 姻	78件	42件	120件	298件	418件
離 婚	57件	14件	71件	57件	128件
77 条 の 2 ※	26件	5 件	31件	16件	47件
親 権 ・ 後 見	2 件	0 件	2 件	0 件	2 件
死 亡	506件	205件	711件	129件	840件
入 籍	47件	2 件	49件	22件	71件
分 籍	3 件	1 件	4 件	12件	16件
帰 化	5 件	0 件	5 件	0 件	5 件
転 籍	126件	1 件	127件	78件	205件
訂 正 ・ 更 生	18件	1 件	19件	0 件	19件
不 受 理 申 出	7 件	3 件	10件	4 件	14件
氏 の 振 り 仮 名	62件	7 件	69件	0 件	69件
名 の 振 り 仮 名	143件	5 件	148件	0 件	148件
そ の 他	4 件	6 件	10件	7 件	17件
合 計	1,192件	385件	1,577件	735件	2,312件

※ 離婚の際に称していた氏を称する届

◎ 住民基本台帳関係届出件数

市民課

種 別	件 数
転 入	1,499件
転 出	1,342件
転 居	369件
合 計	3,210件

◎ 印鑑登録関係取扱件数

市民課

種 別	件 数
登 録	1,485件
廃 印	1,600件
合 計	3,085件

◎ 旅券申請・交付件数

市民課

種 別	件 数
申 請	810件
[うちオンライン申請]	[288件]
交 付	780件

◎ 本籍及び住民基本台帳人口（令和8年3月31日現在）

市民課

本 籍 数	19,362籍		本 籍 人 口	45,404人	
住 民 基 本 台 帳 人 口	男	女	合 計	世 帯 数	
	24,389人	24,017人	48,406人	23,815世帯	
	うち外国人	1,000人	853人	1,853人	1,310世帯

◎ 職権消除関係

市民課

【概要】 住民基本台帳は市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など、住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、これによって住民の利便を図り、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としている。 この住民基本台帳の情報を正確に管理するために、居住の事実について実態調査を行い、届出された情報と事実とが合致しない場合、職権により住民登録から消除している。	
実 態 調 査 実 施 件 数	32件
職 権 消 除 者	18人

◎ 処理事件件数

市民課

戸 籍 処 理 件 数	新 戸 籍 編 製	261件
	戸 籍 全 部 消 除	353件
	戸 籍 再 製 ・ 補 完	0 件
	違 反 通 知 等	5 件
	合 計	619件
身 上 調 査 及 び 既 決 犯 罪 通 知 処 理 件 数	身 上 調 査	243件
	既決犯罪通知処理	58件
	合 計	301件

◎ マイナンバーカード申請・交付件数

市民課

種 別	件 数 （ 累 計 ）
申 請	50,816件
交 付	48,702件

◎ 諸証明発行件数

市民課

種 類	一 般 申 請	公 用 申 請	合 計
戸 籍 謄 抄 本	4,472件	861件	5,333件
除 籍 謄 抄 本	2,153件	1,124件	3,277件
広 域 交 付 に よ る 戸 籍 謄 本	1,146件	267件	1,413件
広 域 交 付 に よ る 除 籍 謄 本	2,004件	923件	2,927件
戸 籍 記 載 事 項 証 明	51件	2 件	53件
受 理 証 明	163件	0 件	163件
住 民 票 の 写 し	17,562件	923件	18,485件
[うち地区市民センターでの件数]	[40件]	[－]	[40件]
[うちコンビニ交付件数]	[6,302件]	[－]	[6,302件]
[うち行政キオスク端末交付件数]	[214件]	[－]	[214件]
除 住 民 票 の 写 し	837件	494件	1,331件
広 域 交 付 に よ る 住 民 票 の 写 し	27件	0 件	27件
戸 籍 の 附 票	488件	1,088件	1,576件
住 民 票 記 載 事 項 証 明	293件	0 件	293件
閲 覧 （ 住 民 リ ス ト ）	1 件	187件	188件
身 分 証 明 書	304件	0 件	304件
印 鑑 証 明 書	12,701件	3 件	12,704件
[うち地区市民センターでの件数]	[24件]	[－]	[24件]
[うちコンビニ交付件数]	[5,273件]	[－]	[5,273件]
[うち行政キオスク端末交付件数]	[235件]	[－]	[235件]
そ の 他 の 証 明	56件	0 件	56件
合 計	42,258件	5,872件	48,130件

◎ 取次所及び日直扱いにおける住民票の交付件数

市民課

幸 手 団 地 自 治 会	4 件
日 直 扱 い	3 件
合 計	7 件

◎ 公平委員会

公平委員会

名 称	期 日	内 容
第1回定例会	令和7年5月22日	・令和6年度公平委員会業務の状況について ・令和6年度幸手市職員の分限処分について ・令和6年度幸手市職員の懲戒処分について ・令和7年度人事異動等の状況について ・令和6年度人事評価結果について ・幸手市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について ・幸手市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について ・令和7年度幸手市職員組合役員改選について ・職員の処遇改善に関する要望書について
第2回定例会	令和8年1月23日	・幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について ・幸手市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について ・幸手市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
第1回臨時会	令和7年6月26日	・幸手市職員からの苦情相談の申請について
第2回臨時会	令和7年9月11日	・幸手市職員からの苦情相談の聞き取りについて
第3回臨時会	令和7年11月18日	・幸手市職員からの苦情相談の聞き取りについて（報告）

◎ 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

名 称	期 日	内 容
第1回委員会	令和7年8月22日	・令和7年度土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧結果について ・土地・家屋及び償却資産の評価について

◎ 定例選挙管理委員会

選挙管理委員会

内 容	期 日	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
		男	女	合計(人)	男	女	合計(人)
選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録について	令和7年6月2日	20,853	20,826	41,679	6	11	17
	令和7年9月1日	20,772	20,801	41,573	6	11	17
	令和7年12月1日	20,779	20,784	41,563	6	13	19
	令和8年3月2日	20,747	20,768	41,515	6	14	20
検察審査員候補者予定者の選定について	令和7年9月19日	検察審査員候補者予定者10人をくじにより選定した。 内訳 さいたま第一検察審査会 5人 さいたま第二検察審査会 5人					
裁判員候補者予定者の選定について	令和7年9月19日	裁判員候補者予定者58人をくじにより選定した。					

◎ 明るい選挙啓発ポスター事業

選挙管理委員会

事 業 内 容	審 査 会	応募点数	事 業 成 果
明るい選挙を呼びかけるため、市内の児童・生徒を対象に明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。	令和7年9月19日	小 学 校 59点 中 学 校 36点 高等学校 0点	審査会を開催し、入選作品（小学校5点、中学校5点）を広報さつてに掲載した。また、応募作品を市役所玄関ホールに展示したことで、選挙のイメージアップが図れた。

◎ 参議院議員通常選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	5回
選挙期日の告示	令和7年7月3日
選挙期日	令和7年7月20日
定数及び立候補者数	選挙区定数 4人 立候補者数 15人 比例区定数 50人 立候補者数 172人
選挙人名簿登録者数	男 20,897人 女 20,868人 計 41,765人
当日有権者数	男 20,801人 女 20,785人 計 41,586人
投票者数	小選挙区 男 11,432人 女 10,983人 計 22,415人 比例代表 男 11,431人 女 10,983人 計 22,414人
投票率	小選挙区 男 54.96% 女 52.84% 計 53.90% 比例代表 男 54.95% 女 52.84% 計 53.90%
歳入額	県支出金(参議院議員通常選挙執行委託金等) 25,764,599円
歳出額	38,652,836円

◎ 衆議院議員総選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	5回
選挙期日の告示	令和8年1月27日
選挙期日	令和8年2月8日
定数及び立候補者数	小選挙区定数 1人 立候補者数 5人
選挙人名簿登録者数	男 20,763人 女 20,773人 計 41,536人
当日有権者数	男 20,695人 女 20,735人 計 41,430人
投票者数	小選挙区 男 11,380人 女 11,086人 計 22,466人 比例代表 男 11,382人 女 11,085人 計 22,467人
投票率	小選挙区 男 54.97% 女 53.43% 計 54.20% 比例代表 男 54.98% 女 53.43% 計 54.20%
歳入額	県支出金(衆議院議員総選挙執行委託金等) 15,339,750円
歳出額	23,538,101円

◎ 監査委員事務局

監査委員事務局

名称	対象	日数	備考
例月出納検査	一般会計・特別会計・企業会計・基金(6課)	12日	監査の執行に当たっては、関係法令、条例、規則等に準拠し、公正かつ合理的、効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。
決算審査	一般会計・特別会計・企業会計・基金(全課)	8日	
定例監査及び財政援助団体等監査	秘書課、政策課、財政課、くらし防災課、市民課、保険年金課、環境課 幸手市土地開発公社(所管課:契約管財課)、日本環境マネジメント株式会社(所管課:くらし防災課)	3日	

《民生関係について》

◎ 高齢者健診事業

保険年金課

目的及び成果	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、健康診査を実施する。		
区分	受診者数	広域連合委託費	事業費
個別健診	1,791人	13,137,102円	20,639,872円
集団健診	1,355人	9,966,044円	15,033,326円
合計	3,146人	23,103,146円	35,673,198円

※ 広域連合からの委託費は、上記のほかに詳細項目に係る委託費2,830,277円及び事務費2,091,968円があり、合計で28,025,391円となる。

◎ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

保険年金課

事業目的	生活習慣病予防として、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の健康増進やQOLの維持及び向上を図る。		
事業概要	1. ハイリスクアプローチ(個別的支援)		
	種別	対象者数	面談等完了者数
	低栄養の予防	7人	2人
	口腔機能低下予防	276人	11人
	身体的フレイル予防	220人	24人
	健康状態不明者対策	95人	65人
	糖尿病重症化予防	23人	11人
	その他の生活習慣病予防	60人	12人
	腎機能不良未受診者対策	2人	2人
	2. ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与)		
種別	実施者数		
高齢者活動団体への講話	延べ250人		
75歳年齢到達者説明会	302人		
事業成果	1. ハイリスクアプローチ 生活習慣病の重症化予防、高齢者の健康づくりを推進することができた。 2. ポピュレーションアプローチ フレイル予防講話教室等に参加してもらうことができた。また、併せて事業内容についての周知や啓発を図ることができた。		

◎ 養老所利用者助成事業（指定補助）

保険年金課

事業目的	利用者数	事業費	事業成果
後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、指定養老所の利用者に対し、2,000円を助成する。	延べ 289人	578,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。

◎ 人間ドック等助成事業（指定補助）

保険年金課

事業目的	受診者数	事業費	事業成果
後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見・早期治療を図るため、人間ドック等の受診者に対し、27,000円を限度額として助成する。	人間ドック	3,014,040円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。
	脳ドック		
	合計		
	115人		
	7人		
	122人		

◎ 国民年金被保険者数

保険年金課

区分	対象者	被保険者数
第1号被保険者（強制加入）	日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の農業・自営業者・学生など	5,072人
第1号被保険者（任意加入）	強制加入以外の人で、本人の希望により第1号被保険者として加入する人	82人
第3号被保険者	第2号被保険者に扶養される20歳以上60歳未満の配偶者	2,345人

※ 第2号被保険者：厚生年金に加入する会社員や公務員など

◎ 国民年金届出等受理件数

保険年金課

事業内容	国民年金に関する法定受託事務及びそれに付随する事務や相談等を行うとともに、届出等を日本年金機構に進達する。		
資格取得等	給付関係		
資格取得届	920件	老齢基礎年金	2件
資格喪失届	65件	障害基礎年金	25件
住所変更届	15件	未支給年金	7件
氏名変更届	2件	遺族基礎年金	0件
免除・納付猶予申請	594件	死亡一時金	1件
学生納付特例申請	78件	障害状態確認届	7件
その他	153件	その他	4件
合計	1,827件	合計	46件

◎ 低所得世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

（地方創生臨時交付金充当事業）

社会福祉課

(1) 住民税非課税世帯分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。
対象世帯	令和6年度住民税非課税世帯
事業概要	1世帯あたり給付額 30,000円
基準日（申請期間）	令和6年12月13日 （令和7年2月27日～令和7年6月2日）
給付総額	7,560,000円（給付世帯数 252世帯） 参考 令和6年度 149,190,000円（給付世帯数 4,973世帯）
事業成果	住民税非課税世帯に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

(2) こども加算分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。
対象世帯	令和6年度住民税非課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯
事業概要	児童1人あたり給付額 20,000円
基準日（申請期間）	令和6年12月13日 （令和7年2月28日～令和7年6月2日）
給付総額	320,000円（給付対象児童 16人） 参考 令和6年度 8,940,000円（給付対象児童 447人）
事業成果	住民税非課税の子育て世帯に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

◎ 地域福祉計画策定事業 社会福祉課

事業目的	幸手市の地域福祉のあり方や推進に向けての基本的な方向性を定めるため、第3次幸手市地域福祉計画を策定する。
事業概要	第3次幸手市地域福祉計画策定業務
事業費	契約額 7,480,000円 うち令和7年度 4,708,000円 うち令和6年度 2,772,000円
事業成果	地域福祉のあり方や推進に向けた基本的な方向性を示す、第3次幸手市地域福祉計画を策定した。

◎ 保健福祉総合センター管理運営事業 社会福祉課

事業目的	業務概要	事業費	事業成果
施設内の衛生的環境の確保や保守業務、各種設備の維持管理点検を一体的に行うことにより、総合管理の特性を活かした効率的かつ経済的な運営を図る。	(1)施設設備巡回点検業務 (2)設備保守管理業務 ・空調設備点検作業 ・衛生設備点検作業 ・昇降機設備点検作業 ・防災設備点検作業 ・自動扉設備点検作業 ・給湯・給水設備点検作業 ・浄化槽点検作業 (3)環境衛生管理業務 (4)受付案内清掃業務 (5)植栽管理業務 (6)建物清掃業務 (7)電話設備保守業務	27,500,000円	計画に基づく各種点検業務が効果的に実施された。また、各種設備の維持管理点検を一体的に管理したことにより、効率的かつ経済的な運営を図ることができた。

◎ 施設状況調査事業 社会福祉課

事業目的	「天神の湯」を構成する浴槽や機械設備の状況などについて、施設運営に必要な修繕内容の確認及びそれに伴う費用を把握するために、調査を行う。
事業概要	・漏水箇所及び設備不良箇所等の調査 ・施設運営に必要な改修費用の積算
事業費	2,002,000円
事業成果	施設運営に必要な修繕内容の確認及びそれに伴う費用を把握することができた。

◎ 身体障害者手帳交付状況 社会福祉課

(1) 等級別

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
547人	214人	283人	387人	99人	118人	1,648人

(2) 障がい別

視 覚	聴 覚	音 声	肢 体	内 部	心 臓	じん臓	呼吸器	膀胱 直腸 小腸	免 疫	肝 臓	合 計
118人	151人	26人	737人	616人	305人	188人	18人	88人	13人	4人	1,648人

◎ 療育手帳交付状況 社会福祉課

	最 重 度 ④	重 度 A	中 度 B	軽 度 C	合 計
18 歳 以 上	74人	93人	169人	109人	445人
18 歳 未 満	10人	37人	24人	84人	155人
合 計	84人	130人	193人	193人	600人

◎ 精神障害者保健福祉手帳交付状況 社会福祉課

1 級	2 級	3 級	合 計
67人	389人	226人	682人

◎ 障害者自立支援施設（さくらの里・なのはなの里）運営事業 社会福祉課

事業目的	通 所 者	事業費	事業成果
心身の障がいにより社会生活が困難な方に対し、障害者自立支援施設において必要な訓練や生活介護等を行い、自立した日常生活や社会生活の促進を図る。	さくらの里 就労継続支援B型 17人 なのはなの里 生活介護 16人	指定管理料 28,628,863円	作業訓練や創作的活動、生産活動等を通して、社会参加の促進が図れた。

◎ 重度心身障害者医療費支給事業 社会福祉課

事業目的	医療費の一部負担金を助成することで、重度心身障がい者の福祉の増進を図る。				
対 象 者		受給者・支給件数		支 給 総 額	
・身体障害者手帳 1・2・3級		受給者数 1,208人		(国保 47,508,892円)	
・療育手帳 ④・A・B		国保 509人		社保 39,416,834円	
・精神障害者保健福祉手帳 1・2級		社保 418人		後期 24,549,566円	
・後期高齢者医療制度の障害認定者 (65歳以上)		後期 281人			
精神障害者保健福祉手帳 2級		支給件数 26,896件		合計 111,475,292円	
身体障害者手帳 4級の一部等		国保 10,243件			
		社保 7,851件			
		後期 8,802件			
事業成果	助成金を支給することにより、福祉の増進が図れた。				

◎ 重度心身障害者在宅介護者手当支給事業 社会福祉課

事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者を介護する方に対して手当を支給し、在宅福祉の向上を図る。			
対象者	受給者数	手 当 額	支 給 総 額	
市内に1年以上住所を有する重度心身障がい者と同居し、現に常時介護している人	46人	月額10,000円	5,110,000円	
事業成果	介護者に手当を支給することにより、在宅福祉の向上が図れた。			

◎ 在宅重度心身障害者手当支給事業 社会福祉課

事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者に手当を支給し、経済的、精神的負担の軽減を図る。				
対 象 者		受給者数	手 当 額	支 給 総 額	
・ 身体障害者手帳 1 級・2 級 ・ 療育手帳 ④・A ・ 精神障害者保健福祉手帳 1 級		389人	月額 5,000円	21,475,000円	
事業成果	手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減が図れた。				

◎ 特別障害者手当支給事業 社会福祉課

事業目的	身体、知的又は精神に著しい重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を要する方に手当を支給することにより、障がい者の福祉の向上を図る。			
手当区分	受給者数	手 当 額		支給総額
特別障害者手当	52人	令和7年3月まで 令和7年4月から	月額28,840円 月額29,590円	20,334,750円
障害児福祉手当	19人	令和7年3月まで 令和7年4月から	月額15,690円 月額16,100円	
事業成果	手当を支給することにより、本人及び家族の経済的、精神的負担が軽減され、福祉の向上が図れた。			

◎ 紙おむつ支給事業 社会福祉課

事業目的	対 象 者	受 給 者 数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする障がい者に紙おむつを支給し、本人及びその家族の経済的負担を軽減することで、福祉の増進を図る。	身体障害者手帳 1・2・3級 療育手帳 ④・A 上記の手帳の交付を受けた者のうち、常時おむつを必要とする状態にある者	支給人数 57人 延べ624人	紙おむつを支給することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。
		支 給 総 額	
		3,426,578円	

◎ 福祉タクシー利用料助成事業 社会福祉課

事業目的	対 象 者	助 成 者 数	事業成果
タクシー利用料金の一部を助成することにより重度心身障がい者(自動車燃料費助成を受けた者を除く。)の外出を容易にし、生活範囲の拡大を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級(下肢障害者) 療育手帳 ④・A・B 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級	利用券交付者 474人 延べ利用回数 6,958回	タクシー利用料金の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減するとともに、外出を容易にし、生活範囲の拡大が図れた。
		助 成 総 額	
		4,166,840円	

◎ 重度心身障害者自動車燃料費助成事業

社会福祉課

事業目的	対象者	助成者数	事業成果
重度心身障がい者（タクシー利用料助成を受けた者を除く。）に対し、生業や通院等のための自動車燃料費の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級（下肢障害者） 療育手帳 A・A・B	延べ570人	自動車燃料費の一部を助成することにより、障がい者の日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減が図れた。
		助成総額	
		3,802,353円	

◎ 自立支援医療費（精神通院）支給認定状況

社会福祉課

診断分類	支給認定件数
症状性を含む器質性精神障害	47件
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	7件
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	218件
気分障害	372件
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	76件
生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	1件
成人の人格及び行動の障害	5件
精神遅滞	12件
心理的発達の障害	45件
小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	23件
てんかん	56件
分類不明	219件
その他	1件
合 計	1,082件

◎ 障がい児・者施設等光熱費等高騰対策支援金支給事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
光熱費等の価格高騰による影響を受けた障がい者施設等の事業者負担の軽減を図る。	市内にある障害福祉サービス事業所を対象に、光熱費等高騰対策支援金を支給する。 入所施設 定員1人あたり 4,500円 グループホーム 1事業所あたり30,000円 障がい者通所事業所 1事業所あたり30,000円 障がい児通所事業所 1事業所あたり15,000円	支給事業者数 13事業者 675,000円

◎ 相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の障害福祉サービスに関する利用支援等を行うため、3市2町の広域で事業実施を図る。	3市2町の広域で相談支援事業を行うことで、より効率的・効果的な支援を行うもの（幸手市利用分） 利用登録者数 309人 支援件数 4,522件	13,441,327円	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための支援が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 地域活動支援センター事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
3市2町の広域により創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図り、障がい者の社会参加と自立の促進を図る。	地域活動支援センターⅠ型（幸手市利用分） 利用登録者数 18人 延べ利用回数 795回	4,702,824円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
障がい者の社会参加と自立の促進を図るため、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図る。	地域活動支援センターⅡ型（幸手市利用分） 利用登録者数 9人 延べ利用回数 1,176回	Ⅱ型 12,742,481円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
	地域活動支援センターⅢ型（幸手市利用分） 利用登録者数 5人 利用月数 57月	Ⅲ型 3,850,890円	

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 基幹相談支援センター事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
3市2町の広域で事業を実施し、地域の相談支援体制の強化や福祉関係者の人材育成、自立支援協議会の運営を行い、地域における相談支援の中核的な役割を担う。	自立支援協議会 24回 会 議 運 営 自立支援協議会 126回 各 部 会 等 運 営 人 材 育 成 23回 （ 研 修 等 ）	5,325,351円	基幹相談支援センターが、地域における相談支援の中核的な役割を担うことにより、地域の相談支援体制の強化や、地域の福祉関係者の人材育成が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 介護・訓練等給付費支給事業

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、介護給付費として居宅介護、行動援護等のサービスを提供する。 また、障がい者が自立した生活を営むことができるよう、訓練等給付費として就労や訓練の機会、共同生活援助等のサービスを提供する。 これらの取組により、障がい者の生活能力を高め、福祉の増進を図る。	居宅介護 61人 重度訪問介護 2人 行動援護 62人 同行援護 11人 療養介護 7人 生活介護 150人 短期入所 40人 施設入所支援 66人 共同生活援助 108人 自立訓練（機能訓練） 1人 自立訓練（生活訓練） 18人 就労移行支援 28人 就労継続支援（A型） 48人 就労継続支援（B型） 141人 就労定着支援 9人 高額障害福祉サービス給付費 3件 特定障害者特別給付費 1,784件	31,338,787円 7,304,705円 62,530,352円 4,226,233円 24,325,000円 406,423,601円 21,105,818円 137,264,856円 267,012,768円 1,455,354円 21,165,851円 36,629,937円 79,832,201円 172,871,335円 2,256,772円 255,663円 19,217,351円	サービスを提供することにより、障がい者の日常生活及び社会生活における自立の促進が図れた。
合	計	1,295,216,584円	

◎ 相談支援給付事業（計画相談支援及び地域相談支援）

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障害福祉サービスを利用する全ての障がい者を対象にサービス等利用計画を作成することで、障がい者の自立した生活を支えると共に、適切なサービス利用のために必要な支援を行う。	計画相談支援 338人	28,046,000円	サービス等利用計画を作成することにより、障がい者の自立した生活を支えるとともに、適切なサービス利用が図れた。
在宅等、地域における生活を希望する障がい者に対し、入所施設からの退所や精神科病院等からの退院時において、地域での生活に移行又は定着するための支援を行う。	地域移行支援 6人 地域定着支援 8人		地域移行・地域定着についての相談や、障害福祉サービス事業所への同行支援、自宅への緊急訪問等を行うことにより、障がい者の地域における自立した日常生活及び社会生活を支えるとともに、適切なサービス利用が図れた。

◎ 自立支援医療（育成医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体機能及び生活能力の向上を目的として、身体障がい児が、対象となる障がいについて、適切な医療の提供を受けられるよう、医療費を給付する。	入院 音声・言語・そしゃく機能障がい 1人 心臓機能障がい 1人 入院外 音声・言語・そしゃく機能障がい 7人	230,274円	医療費を給付することで、家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の生活能力の向上が図れた。

◎ 自立支援医療（更生医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体機能及び生活能力の向上を目的として、身体障がい者が、対象となる障がいについて、適切な医療の提供を受けられるよう、医療費を給付する。	入院 じん臓機能障がい 2人 入院外 じん臓機能障がい 106人 肝臓機能障がい 2人 免疫機能障がい 8人	62,039,253円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の社会活動への参加促進が図れた。

◎ 自立支援医療（療養介護）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
適切な医療及び常時の介護を提供することを目的として、著しく重度の障がい者に対し、医療費を給付する。	入院 7人	5,970,561円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、適切な医療や介護を提供できた。

◎ 補装具交付事業

社会福祉課

事業目的	交付内容	事業成果
身体障がい児・者に対し、身体欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活又は職業生活を容易にするための補装具の交付を行う。	身体障がい児分 1,685,588円 【購入】 装具 6件 補聴器 2件 車椅子 1件 【修理】 補聴器 1件 身体障がい者分 6,674,922円 【購入】 義肢 3件 装具 8件 座位保持装置 1件 視覚障害者安全つえ 2件 眼鏡 3件 補聴器 12件 車椅子 5件 歩行器 1件 歩行補助つえ 1件 【修理】 義肢 1件 装具 2件 座位保持装置 8件 補聴器 13件 車椅子 13件 合計 8,360,510円	補装具を交付することにより、社会活動への参加を促進できた。また本人及び家族の経済的負担を軽減できた。

◎ 移動支援事業

社会福祉課

事業目的	対象者	利用者数	給付総額	事業成果
屋外での移動が困難な障がい児・者に対して、社会生活に必要な外出及び余暇活動等の社会参加を推進する移動支援を行い、自立生活や社会参加を促進する。	身体障害者手帳の交付を受けている視覚障がい児・者及び全身性障がい児・者並びに療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者	30人	9,190,818円	障がい者の自立した生活及び社会参加の促進が図れた。

◎ 日中一時支援事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	利用者数	給付総額	事業成果
日中において、支援施設等が一時的に障がい者を預かり、障がい者に活動の場を提供し、見守り、日常的な訓練その他必要な支援を行う。	延べ利用時間 1,422時間	13人	763,448円	障がい者の日中活動の場を提供することにより、障がい者の家族の就労支援や介護している家族の一時的な休息等が図れた。

◎ 重度障害者巡回入浴サービス事業

社会福祉課

事業目的	対象者	利用者数	事業費	事業成果
市内に居住する障がい者宅を訪問して入浴サービスを行い福祉の増進を図る。	独力又は家族のみの介助では入浴できない身体障害者手帳の交付を受けている者	利用者数 5人 利用回数 199回	2,388,000円	訪問入浴サービスを実施することにより、本人及び家族の身体的及び経済的負担の軽減が図れた。

◎ 障害児・者日常生活用具給付事業

社会福祉課

事業目的	交付内容	事業成果
在宅の障がい児・者に対し、日常生活用具を給付することにより、生活の支援及び福祉の増進を図る。	障害児分 129,600円 紙おむつ 12月 障害者分 11,644,944円 入浴補助用具 1件 移動用リフト 1件 移動・移乗支援用具 1件 特殊寝台 3件 特殊マット 3件 視覚障害者用時計 1件 視覚障害者用血圧計 1件 視覚障害者用拡大読書器 2件 視覚障害者用ポータブルレコーダー 4件 情報通信支援用具 1件 電気式たん吸引機 2件 人工喉頭 1件 頭部保護帽 1件 特殊便器 1件 収尿器 1件 畜便袋 742月 畜尿袋 225月 紙おむつ 101月 合計 11,774,544円	日常生活用具を給付することにより生活の支援及び福祉の増進が図れた。

◎ 障害児通所支援事業

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障がい児の日常生活における基本的動作、知識及び技能の習得や、集団生活への適応訓練等を支援し、障がい児の自立促進を図る。	障害児相談支援 206人 児童発達支援 112人 放課後等デイサービス 171人 保育所等訪問支援 15人 高額障害児通所給付費 31件 合計	10,916,846円 172,642,903円 242,529,014円 426,070円 245,643円 415,843,630円	サービスを提供することにより、障がい児の日常生活及び社会生活における自立の促進が図れた。

◎ 障害児・者生活サポート事業補助金（指定補助）

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図る。	登録者数 124人 実利用者数 67人 延べ利用時間 2,099時間	4,754,175円	在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減が図れた。

◎ レスパイトケア事業補助金（指定補助）

社会福祉課

事業目的	利用者数	事業費	事業成果
人工呼吸器を使用するなど医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業及びデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。	5人	560,000円	在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担を軽減することができた。

◎ 障害者就労支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	登録者数	事業成果
障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるよう、就労の支援を総合的に行い障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	職場指導員を1人委嘱し、就職支援、離職予防、職場環境の改善を行った。	登録者数 315人 就労者数 155人	障がい者の就職支援、職場実習など総合的な支援が図れた。

◎ 知的障害者職親委託事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
知的障がい者を一定期間預かり、生活指導及び技能習得訓練を行い、就職に必要な素地を与えとともに、雇用の促進と職場への定着性を高め、知的障がい者の福祉の向上を図る。	登録職親数 5人 利用者数 3人	840,000円	生活指導及び技能習得訓練を行うことにより、就労面での知的障がい者の福祉の向上が図れた。

◎ つながり安心ネットワーク事業

社会福祉課

事業目的	対象者の保護者等にGPS機能付き端末機を貸与し、インターネット検索やコールセンターへの電話での問合せによって位置情報の確認を行うことで、行方不明となった対象者の早期発見と安全確保に役立て、保護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
対象者	行方不明となるおそれのある障がい者
利用者数	1人
事業費	39,600円
事業成果	保護者等に、探索に役立つGPS機能付き端末機を貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。

◎ 生活保護費支給事業

社会福祉課

保護の種類	延べ受給世帯数	延べ受給者数	支給金額
生活扶助費	4,262世帯	4,837人	241,395,123円
住宅扶助費	4,413世帯	5,017人	146,567,504円
教育扶助費	43世帯	43人	304,800円
医療扶助費	3,864世帯	4,196人	502,806,721円
葬祭扶助費	16世帯	16人	2,790,156円
介護扶助費	1,293世帯	1,321人	32,327,083円
保護施設事務費	38世帯	38人	7,909,331円
事業成果	低所得世帯を対象に、その世帯の最低生活の保障と自立助長を目的として扶助費を支給した。		

◎ 生活保護の動向

社会福祉課

令和7年度末	被保護世帯数 463世帯 被保護者数 516人		
保護申請	件数	保護廃止	件数
令和7年度中 保護申請	82件	令和7年度中 保護廃止	59件
①保護開始	75件	①就労等による収入増	13件
②取下げ・却下	3件	②転出・引取り	9件
③その他（移管・世帯を分ける・申請審査中など）	4件	③死亡・失踪・その他	37件

◎ 生活困窮者自立相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	利用状況	事業成果
生活上での様々な問題や課題を抱えた方に対して、その状況に応じた必要な支援を行い、自立の促進を図る。	相談員を配置し、生活に困窮している方の相談から抱える問題を把握し、支援計画の策定や、自立に向けた支援を行う。	相談件数 161件 支援計画作成件数 2件	生活困窮者が早期に自立できるよう、関係機関と連携しながら、自立に向けて支援することができた。
		事業費	
		9,804,459円	

◎ 子どもの学習支援事業

社会福祉課

事業目的	生活保護受給世帯や生活困窮世帯等の子どもを対象に学習支援事業や家庭訪問を行い、貧困の連鎖の防止を図る。		
事業概要	生活保護受給世帯や就学援助受給世帯の中学生及び高校生を対象に、子どもの学習支援教室を開催するとともに、保護者との面談や家庭訪問等により生活面における支援を行うことで、子どもたちの高校進学や高校中退防止、就職に向けた支援を行う。		
	学習教室利用状況		事業費
	区分	利用者数	延べ利用者数
	中学生	10人	193人
	高校生	5人	127人
事業成果	参加した中学3年生及び高校3年生は、全員、それぞれ高等学校や大学に進学することができた。また、子どもの学習支援を通じて、その世帯への支援を行うことで子どもたちの将来の自立を後押しすることができた。		

◎ 老人福祉施設入所措置事業

介護福祉課

事業目的	施設の種類の	定義	措置事業費	事業成果
高齢者が家庭事情等により家族から必要な介護を受けられない場合や、在宅での介護が困難な場合等に、老人福祉施設に措置し、生活の安定を図る。	養護老人ホーム	概ね65歳以上の高齢者で、環境上かつ経済的に困窮し自宅において生活することが困難な方が入所できる施設	令和8年3月31日現在1人 事業費 3,515,922円	施設に入所することにより、必要な介護サービスや、食事、入浴などの日常生活の世話が行われ、日常生活向上及び高齢者の福祉の向上が図れた。

◎ 敬老祝事業

介護福祉課

(1) 敬老会

事業目的	多年にわたって社会に貢献されてきた高齢者の長寿を市を挙げてお祝いするとともに、「これからもいきいき100歳」を目指した活動を推進するため幸手市敬老会を開催する。
参加者数	午前の部 384人 午後の部 362人
事業費	市 4,442,086円 社会福祉協議会 391,488円
事業成果	市を挙げて高齢者の長寿をお祝いし、これからの活動を応援することができた。

(2) 敬老祝金贈呈

事業目的	内容	事業成果
高齢者に敬老の意を表し長寿を祝うため、引き続き1年以上幸手市に住所を有し、贈呈年齢に達した方を対象に祝金を贈呈する。	満88歳（米寿） 10,000円 259人 満99歳（白寿） 20,000円 15人 満100歳（百寿） 50,000円 10人 事業費 3,390,000円	祝金を贈呈して長寿を祝福することにより、高齢者の福祉の向上が図れた。

◎ シルバー人材センター補助事業（一般補助）

介護福祉課

事業目的	高齢者の多様なニーズに対応し、就業機会の拡大を図り、生きがいづくりや社会参加の促進を図る。
交付団体	（公社）幸手市シルバー人材センター
補助金額	11,370,000円
事業成果	団体の育成を通じて高齢者の就業機会を提供し、社会参加、生きがいづくり、仲間との交流促進が図れた。

◎ 高齢者デジタル活用交流事業

介護福祉課

事業目的	テレビゲームを活用したデジタルスポーツを通して、高齢者の外出する機会や交流の場を創出し、高齢者の認知機能及び身体機能の維持向上を図る。
開催・参加者数	49回・延べ599人
事業費	451,653円
事業成果	テレビゲームを活用したデジタルスポーツは、体力や運動に不安がある方も参加しやすく、高齢者の外出する機会や交流の場を創出することにより、高齢者の認知機能及び身体機能の維持向上に寄与することができた。

◎ 移動販売燃料費補助事業

介護福祉課

事業目的	移動販売を行う事業者に対して燃料費の一部を補助することで、買い物に行くことが困難な方の買い物をする機会を確保する。
交付団体	ウエルシア薬局（株）
補助金額	190,000円
事業成果	買い物に行くことが困難な方を支援することができた。また、移動販売の利用者同士が交流するきっかけとなり、地域コミュニティの醸成を図ることができた。

◎ ねんりんピック事業

介護福祉課

事業目的	令和8年度に幸手市で行われる「ねんりんピック彩の国さいたま2026囲碁交流大会」を円滑に行うため、ねんりんピック彩の国さいたま2026幸手市実行委員会に補助金を交付し、令和7年度に幸手市でリハーサル大会を行う。
交付団体	ねんりんピック彩の国さいたま2026幸手市実行委員会
補助金額	1,245,773円
事業成果	令和7年度のリハーサル大会を通じて、大会運営上の課題を把握・改善し、令和8年度開催の「ねんりんピック彩の国さいたま2026囲碁交流大会」の円滑な運営体制を整備するとともに、関係機関との連携強化及び大会開催機運の醸成を図ることができた。

◎ 老人福祉センター管理運営事業

介護福祉課

(1) 老人福祉センター利用状況（開館日数 270日）

	市内		市外	合計	内訳	
	60歳以上	60歳未満			男	女
年間	12,041人	44人	3人	12,088人	7,794人	4,294人
日平均	44.6人	0.2人	0.0人	44.8人	28.9人	15.9人

(2) 老人福祉センター主催事業

事業目的	事業名	事業内容及び成果	日数	参加人数
高齢者の健康増進、教養の向上等を目的として実施する。	高齢者健康相談	健康相談を実施することにより、高齢者の健康維持と増進を図ることができた。	12回	48人
	ゲートボール大会	大会を開催することにより、高齢者の健康増進や交流・親睦を図ることができた。	1日	18人
	将棋大会	大会を開催することにより、高齢者の教養の向上や交流・親睦を図ることができた。	1日	16人

◎ 介護保険低所得者利用者負担対策事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
訪問介護サービスの利用について、低所得者に負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	①訪問介護サービスの利用者で、市町村民税非課税世帯に属する者について、利用者負担を4%軽減し、6%とする。 ②65歳到達前に障がい者施策の訪問介護を利用者負担0%で利用していた者について、引き続き0%とする。	令和7年度末現在認定者数 86人 975,708円

◎ 高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当事業）

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
光熱費等の価格高騰による影響を受けた高齢者施設等の事業者負担の軽減を図る。	市内にある介護保険サービス事業所を対象に、サービス種別毎に支給する。 訪問系事業所 1事業所あたり 25,000円 通所系事業所 1事業所あたり 75,000円 入所入居系事業所 定員1人あたり 6,000円	訪問系 25事業所 通所系 16事業所 入所入居系 定員965人 7,615,000円

◎ 地域子育て支援拠点事業費補助金（指定補助）			こども支援課
事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
子育て中の親子が気軽に集い、講習会や講座などを実施し、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる子育て支援施設に対して、補助を行う。	どんぐりキッズ幸手	7,900,000円 利用組数 延べ2,467組	子育て世帯の悩みや不安の解消を図るための交流や講座などを開催し、地域の子育て支援の充実を図ることができた。

◎ 母と子の幼児学級事業		こども支援課
事業目的	ことばや身辺自立に遅れのある幼児の養育上の問題に対処するため、幼児及び保護者に対し、公認心理師、言語聴覚士等による継続的集団指導を行う。	
開催回数	21回	
参加幼児数	延べ参加者数 115人（登録者数 29人）	
事業成果	保護者の養育技術の習得、幼児の適切な発達を促進を図ることができた。	

◎ ことばの教室事業		こども支援課
事業目的	母と子の幼児学級や健診等で、言語聴覚士による経過観察が必要とされる幼児及び保護者に対し、継続的個別指導を行う。	
開催回数	36回	
参加幼児数	延べ参加者数 230人（登録者数 106人）	
事業成果	ことばの訓練指導を個別に実施することにより、幼児の適切な発達の促進を図ることができた。	

◎ 未熟児養育医療費給付事業				こども支援課
事業目的	対象者	受給者数	支給総額	事業成果
身体の発達が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その入院治療に必要な医療費を支給し、自己負担を軽減する。	未熟児と認められる満1歳未満の入院中の乳児	15人	3,015,193円 《内 訳》 国 保 539,821円 社 保 2,475,372円	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 家庭児童相談室事業			こども支援課
事業目的	新受付件数	延相談件数	事業成果
家庭における適正な児童の養育と、養育に関連して生じる種々の児童問題の解決を図るため、家庭児童相談員を配置し、相談・指導を行う。	70人	481人	地域社会における子育ての担い手が少ない中、関係機関と連携を取り対応することで、本人・家族に精神的援助を行うことができた。

◎ 子ども医療費支給事業				こども支援課
事業目的	対象者	登録者数	支給総額	事業成果
子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、保険診療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	18歳年度末までの子ども（入院・通院）	5,638人	174,506,869円 《内訳》 国保	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。
		支給件数	19,901,768円	
		77,432件	社保 154,605,101円	

◎ 児童扶養手当支給事業				こども支援課
事業目的	対象者数	支給人数	支給総額	事業成果
父母の離婚、死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童を育てている方や、児童を育てている父または母に一定の障がいがあるときに支給する。	308人	254人	147,816,250円	家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉増進が図れた。
		支給件数	《内訳》 全 部 支 給 88,655,910円 一 部 支 給 41,502,450円 2子以降加算 17,657,890円	
		1,638件		

◎ ひとり親家庭等医療費支給事業				こども支援課
事業目的	対象者数	登録者数	支給総額	事業成果
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童及び児童を養育している方に対し保険診療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	890人	742人	26,181,841円	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。
		支給件数	《内訳》 国保 9,219,276円	
		9,667件	社保 16,962,565円	

◎ ファミリー・サポート・センター事業			こども支援課
事業目的	事業内容	会員数	
子育て家庭への援助活動を組織化し、地域における子育て支援体制の充実を図る。	育児援助サービスを依頼したい会員（依頼会員）と育児援助サービスを提供する会員（協会員）が会員相互で活動を行う。	依頼会員 256人 協会員 43人 両方会員 59人 合計 358人 援助件数 1,195件	

◎ 子育て支援センター事業			こども支援課
事業目的	親子が気軽に集い、交流を図る機会を提供し、遊びや子育てについての相談に応じる体制を整備する。		
事業概要	参加者数		
① プレイルーム内事業 親子ひろばほか6事業、身体計測、リトミック、絵本の読み聞かせ等の事業を実施。親子同士の交流を図る。	延べ1,928人 (55回)		
② 講座 おとな美術部、ベリーダンスエクササイズ講座、手作りじかん講座で、親子のコミュニケーションやスキップを取りながら、日ごろの育児のリフレッシュを兼ねた親子同士の交流を図る。	延べ124人 (全12回)		
③ サークル交流会 子育て中の親子でつくるサークルの活動の支援やサークル同士の交流を図る。	延べ415人 登録数 13グループ		
プレイルーム利用者	延べ8,601人		
合計	11,068人		
事業成果	親子の交流をきっかけに、互いの悩みや不安を共有することにより、子育てに対する意欲や安心感を養うことができた。		

◎ 放課後児童健全育成事業			こども支援課
事業目的	委託契約先	委託料	事業成果
小学校児童のうち、帰宅後、就労等により保護者のいない児童を保育することにより、児童の健全育成を図る。	風の子児童クラブ にじろ児童クラブ たんぼ児童クラブ あおぞら児童クラブ たけのこ児童クラブ ひまわり児童クラブ たいよう児童クラブ さくら児童クラブ さいかち児童クラブ いなほ児童クラブ 八代っ子児童クラブ きのこ児童クラブ	137,420,278円	指定管理者に委託することにより、年間延べ4,480人の児童を保育することができた。

◎ 私立幼稚園関係補助事業（指定補助）			こども支援課
補助金名	事業概要	補助内容	事業成果
私立幼稚園振興補助金	市内の私立幼稚園の振興を期するため、その設置者に対して、予算の範囲内で補助する。	4園 2,160,000円	運営に必要な経費を補助し、施設の充実に寄与した。

◎ こども食堂物価高騰対策支援金			こども支援課
事業目的	対象者	補助金額	事業成果
物価高騰の影響を受けるこども食堂を運営する団体に対し、食材料費と光熱費の一部を補助する。	市内で定期的にこども食堂を開催している団体	団体数 3団体 支給総額 186,619円	こども食堂を運営する団体への支援を通して、こどもの福祉の向上を図ることができた。

◎ ハッピー・スマイ（米）ル推進事業 （地方創生臨時交付金充当事業）			こども支援課
事業目的	対象者	事業概要	事業成果
未就学児を持つ子育て世帯に対し、幸手産米を給付することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、農業振興に寄与する。	未就学児を養育する子育て世帯	対象世帯数 1,237世帯 対象児童数 1,574人 給付袋数(5kg) 16,534袋	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 次世代育成支援対策推進事業

こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
子ども・子育て支援事業計画の実行性の確保と子育て支援事業の推進を図る。	(1) 庁内子育て支援ネットワーク会議の開催 ・会議開催（書面） 1回	庁内関係部署に子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認することで、実行性の確保と子育て支援事業の推進を図ることができた。
	(2) 市内子育て支援ネットワーク化の推進 ・市内子育て支援サークル等による「幸手子育て支援ねっとわーく」の会議に参加 11回	市内子育て支援サークル等による「幸手子育て支援ねっとわーく」の会議に参加することにより、様々な情報の収集や提供が図れた。

◎ 利用者支援事業（基本型）

こども支援課

事業目的	延べ相談件数	事業成果
利用者支援専門員を配置し、利用者の身近な場所で子育て支援の情報提供及び相談・助言を行うとともに関係機関との連絡調整を行う。	2,574件	専門の相談員を配置することにより、利用者が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援することができた。

◎ 利用者支援事業（こども家庭センター型）

こども支援課

事業目的	すべての妊産婦・子育て世帯に対し、母子保健や児童福祉の専門職が一体的に支援する、こども家庭センターを設置。保健師・助産師・精神保健福祉士等を配置し、専門的な支援を行う。
相談件数	延べ相談件数（訪問を除く） 2,522件
事業成果	母子保健と児童福祉の専門職が一体となることで、様々なケースに対して、より迅速かつ円滑に支援をすることができた。

◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業

こども支援課

事業目的	対象者	事業概要	事業成果
物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国の子どもたちの健やかな成長を応援する。	児童手当の受給者等	児童1人につき20,000円を支給 支給件数 5,692件 支給総額 113,840,000円	物価高の影響の大きい子育て世帯への経済的支援を通し、子どもの健やかな成長の支援をすることができた。

◎ 児童手当支給事業

こども支援課

事業目的	高校生年代（18歳になった後の最初の3月31日）までの子どもを養育している世帯に支給することによって、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。		
区分	延べ支給児童数		支給総額
	第1・2子	第3子以降	
3歳未満	5,034人	1,250人	113,010,000円
3歳以上小学校修了前	25,064人	5,168人	405,680,000円
中学生・高校生	25,068人	1,827人	305,490,000円
合計	55,166人	8,245人	824,180,000円
事業成果	高校生年代までの子どもを養育する世帯に児童手当を支給することで、経済面での支援ができた。		

◎ 児童館運営事業

こども支援課

(1) 利用状況（開館日数 270日）

事業目的	施設での遊びから、子どもの自主的、創造的体験を通じて、児童の健全育成及び保護者間の交流を図る。			
区分		参加者数	区分	参加者数
小学生	1年生	1,605人	中学生	673人
	2年生	2,293人	高校生	11人
	3年生	1,524人	乳幼児	1,558人
	4年生	919人	保育所・幼稚園児	0人
	5年生	947人	保護者	2,319人
	6年生	787人	合計	12,636人 （1日平均 47人）
	小計	8,075人		

(2) 主催行事事業

事業目的	児童の遊びを通し、健康の増進と豊かな情操等の育成を図る。	
事業概要	参加者数	
①児童館へいこう 母の日、父の日のプレゼント作り等の行事を主催し、集団の中で説明をききながら個性を活かした制作活動を楽しむ。	延べ293人 (15回)	
②わくわく広場（移動児童館） 親子ピクスやジェシーちゃんと英語で遊ぼう！を児童館以外の場所で実施し、児童館を広く周知する。	延べ32人 (4回)	
③みんなでワン・ツー・スリー 消防車がやってくる、人形劇等の行事を主催し、保護者同士、子ども同士の遊びのきっかけを提供する。	延べ214人 (8回)	
④ハッピーサークル 赤ちゃんと一緒にするヨーガ、ベビーサイン等の行事を主催し、遊びを通じ赤ちゃんへのいろいろな接し方をアドバイスする。	延べ53人 (5回)	
⑤親子DEチャレンジ！ ミニ運動会、食について学ぼう等の行事を主催し、親子でいろいろな活動にチャレンジして、ともに楽しんでもらうことで交流のきっかけを提供する。	延べ96人 (6回)	
⑥オンラインイベント「誕生カード作り(会場参加含む)、さっちゃんの手袋人形作り等」 自宅に制作キットを郵送して、オンラインにて誕生カード等を作成する。お子様と参加が難しい場合や来館が難しい方でも気軽に参加できる。	延べ85人 (27回)	
合計	773人	
事業成果	施設での遊びや活動を通して、社会道徳、情操力、思いやりの心を育てる等、児童の健全育成が図れた。また、時間や場所を提供することによって、保護者同士の交流のきっかけができ、子育て支援の一環となった。	

◎ 保育所運営事業

こども支援課

(1) 保育施設の入所児童数

事業目的	保護者の就労や疾病等により、保育所等で保育を受ける必要性がある乳幼児に対し、保育を提供する。						
実施施設	年間延べ入所児童数						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
第一保育所	63人	139人	138人	74人	104人	135人	653人
第二保育所	79人	214人	214人	123人	168人	146人	944人
第三保育所	44人	141人	108人	120人	156人	192人	761人
幸手白百合幼稚園		96人	102人	77人	97人	155人	527人
てんじん保育園	72人	96人	144人	156人	139人	177人	784人
幸手きららの杜 保育園	70人	144人	125人	180人	173人	168人	860人
エール保育園	36人	84人	144人	156人	156人	156人	732人
トット保育園	48人	72人	60人				180人
市外委託	53人	29人	14人	74人	50人	67人	287人
合計	465人	1,015人	1,049人	960人	1,043人	1,196人	5,728人

(2) 保育所開放事業

事業目的	身近な地域の子育て支援施設として、気軽に交流し、子育てについて相談できる場を提供するため、保育所開放事業を開催する。			
事業内容	実施施設	回数	延べ参加者数	主な内容
	第一保育所	8回	25人	・足形でうちわ作り ・七夕と給食体験 ・サマーフェスティバル
	第二保育所	8回	18人	・保育所であそぼう ・夏祭り ・節分
	第三保育所	8回	13人	・七夕会 ・クリスマス ・節分
事業成果	保育所を開放することにより、身近に地域の子育て支援拠点があることを周知できた。また、専門的な知識を持った保育士が相談を受けることにより、子育て世帯の育児不安の解消が図れた。			

(3) 多子世帯（第3子以降）保育料軽減事業

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
多子世帯の経済的負担を軽減するため、認可保育所等に入所している第3子以降の子ども（保育料を無料（免除）とする。	以下の全てに該当する子ども ① 3人以上の子どもがいる世帯の、第3子（3番目）以降の子ども ② 0歳から2歳児までの子ども	32人 《内訳》 0歳児 6人 1歳児 11人 2歳児 15人	7,604,100円 ※ 対象者の各月の保育料を免除	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化への対策を図ることができた。

◎ 民間保育所等補助事業

こども支援課

(1) 1歳児担当保育士加配事業（指定補助）

事業目的	1歳児担当保育士を国基準以上に手厚く配置している民間保育所等に対し、補助を行う。		
補助基準	保育士1：児童4（国基準 保育士1：児童6）		
交付団体	補助金額	交付団体	補助金額
幸手きららの杜保育園	2,880,000円	てんじん保育園	1,920,000円
エール保育園	321,000円	幸手白百合幼稚園	1,920,000円
あけぼの幼稚園	45,000円	合 計	7,086,000円
事業成果	保育士を国基準以上に配置することにより、きめ細やかな保育を実施することができた。		

(2) 障害児保育事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保育士等を加配して、障がい児を受け入れた民間保育所等に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	480,000円	障がい児の心身の発達の特徴に応じた保育を安定的に実施することができた。

(3) 一時預かり事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の心身のリフレッシュや、就労等に合わせた預かり保育を実施する民間保育所等に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	2,945,000円 一般型利用件数 244件	預かり保育の実施により、保護者が安心して子育てできる環境を整備することができた。
	幸手白百合幼稚園	1,525,000円 幼稚園型利用件数 5,580件	
	久喜みなみこども園	129,000円 幼稚園型利用件数 193件	
	五霞幼稚園・保育園	463,000円 幼稚園型利用件数 1,418件	

(4) 延長保育事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預かる民間保育所等に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	812,000円 利用件数 609件	延長保育の実施により、保護者が安心して子育てできる環境を整備することができた。

◎ 病児保育事業

こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
病気中または病気の回復期にある児童を、医療機関に併設している保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	杉戸町と共同で、杉戸町の医療機関に病児保育室の運営を委託する。 病児保育事業負担金 2,526,333円	新規登録者数 57人 年間延べ利用人数 200人 年間延べ利用日数 200日

◎ 幼児教育・保育の無償化事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳児から5歳児の幼稚園や保育所等の利用料を無償化する。	・3歳から5歳までの子ども（小学校就学前まで） ・0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもであって保育の必要性がある子ども	延べ 4,602人	94,251,197円	子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

◎ 実費徴収に係る補足給付事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園に通う第3子以降の子どもまたは所得が一定額以下の世帯の子どもの副食費の一部を補助する。	・小学校第3学年修了までの子どものうち3番目以降の子ども ・年収360万円未満相当世帯の子ども	29人	1,163,693円	多子世帯や低所得世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

《衛生関係について》

◎ 第2次環境基本計画策定事業

環境課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
本市の目指す環境像や基本目標、施策について再検討し、計画の策定を行う。	本市の目指す環境像、基本目標、取り組みの体系、重点施策、計画の推進、進行管理を含めた中長期的な計画を定める。	6,308,154円	専門家の知識による調査、情報分析を行い、環境基本計画を策定し、新たな取り組みの体系の明確化が図れた。

◎ クリーン幸手市民運動

環境課

事業目的	市民による地域の清掃活動を市内全域で一斉に行うことで、環境美化に対する意識の高揚を図る。
事業概要	市内全域で一斉に、道路や公園等に捨てられているごみ拾いをする。
実施日	令和7年10月19日
参加者	4,387人
収集量	可燃 1,670kg 不燃 2,020kg 合計 3,690kg

◎ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	計画策定委託料・金額	事業成果
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。	単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換して設置しようとする個人に補助金を交付する。	5人槽 5件 2,660,000円 7人槽 7件 3,906,000円 10人槽 0件 0円 合計 12件 6,566,000円	合併処理浄化槽の普及促進により、水質汚濁の防止が図れた。

◎ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助件数・金額	事業成果
地域における温暖化の防止及び環境の保全を推進する。	太陽光発電システムを市内の戸建て住宅に設置する市民に設置費を補助する。	8件 640,000円	自然エネルギーの活用により、地域における温暖化の防止及び環境の保全が図れた。

◎ 生活排水処理基本計画推進事業

環境課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
効果的な生活排水処理の推進及び健全な生活環境の発展と向上を図る。	長期的・総合的な視点に立って、計画的な生活排水処理の推進を図るため、効果的な整備計画を定める。	3,410,000円	生活排水処理基本計画を策定し、新たな整備指針の明確化が図れた。

◎ 汚水処理施設補修事業

環境課

事業目的	種別	事業概要	事業費	事業成果
香日向汚水処理場の補修を行い、機能の保全を図る。	工事	香日向汚水処理場高圧受電盤真空遮断機更新工事	1,980,000円	施設の補修を行うことにより、機能の保全が図れた。
		香日向汚水処理場曝気槽散気管交換工事	1,309,000円	
		香日向汚水処理場非常通報装置更新工事	737,000円	
	修繕	マンホール修繕工事	306,900円	

◎ 広域利根斎場組合負担金

環境課

事業概要	3市1町の費用負担により火葬場の運営管理を行う。						
負担金額	20,822,000円						
メモリアルトネ使用件数	大人669件	小人1件	胎児5件	身体の一部2件	改葬0件	合計677件	小動物849件
事業成果	3市1町の費用負担により良好な管理運営が図れた。						

◎ 畜犬登録・狂犬病予防注射事業

環境課

事業目的	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上を図る。		
区分	集 合	集 合 外	合 計
登録頭数	6頭	304頭	310頭
注射頭数	615頭	1,296頭	1,911頭

◎ 主要河川水質分析実施状況

環境課

事業目的		河川		事業概要		調査項目	
市内の主要河川における水質の汚濁状況を監視及び把握する。		中倉川 神松扇落 大中落		年2回 (9月・3月) 水質調査を実施		pH (水素イオン濃度) DO (溶存酸素量) BOD (生物化学的酸素要求量) SS (浮遊物質量) 大腸菌数	
河川名	調査結果(年2回の平均値)				単位 DO・BOD・SSはmg/L 大腸菌数はCFU/100mL		
	pH	DO	BOD	SS	大腸菌数	※類型	※C類型の環境基準 ・pH 6.5以上8.5以下 ・DO 5mg/L以上 ・BOD 5mg/L以下 ・SS 50mg/L以下 ・大腸菌数 基準なし
中川No. 1	7.5	8.0	2.4	19.0	81	C	
中川No. 2	7.5	7.9	3.0	20.0	90	C	
倉松川No. 1	7.4	5.7	5.0	17.0	870		
倉松川No. 2	7.4	7.6	7.0	17.0	720		
神扇落	7.6	8.0	3.4	26.0	650		
大中落	7.4	7.4	6.0	21.0	1,700		
中落	7.4	7.0	4.8	23.0	3,300		
事業費	公害調査委託料 380,600円						

◎ 自動車交通騒音測定調査事業

環境課

事業目的	市内における自動車騒音の平均的な状況を把握する。			
調査種類	(1)道路交通騒音 (2)面的評価(環境基準の達成戸数)			
事業概要	(1)調査地点 1地点 境杉戸線 大字惣新田地内 (2)調査区間 3区間 ①境杉戸線 野田市・幸手市の境～下吉羽幸手線 ②松伏春日部閑宿線 惣新田春日部線～境杉戸線 ③幸手停車場線 さいたま幸手線まで			
(1)道路交通騒音 (単位:d B)	時間区分	調 査 結 果	環 境 基 準	要 請 限 度
	昼間	70	70	75
	夜間	67	65	70
(2)面的評価(※) (環境基準の達成戸数)	調査区間	対 象 戸 数	環 境 基 準 超 過 戸 数	環 境 基 準 達 成 率
	①	35戸	0戸	100.0%
	②	73戸	0戸	100.0%
	③	161戸	0戸	100.0%
事業費	公害調査委託料 491,700円			

※ 評価区間内全ての住居数のうち、環境基準値を超過する戸数及び超過する割合で把握

◎ ごみ処理施設整備事業

環境課

事業目的	搬入される粗大ごみの円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
粗大ごみ処理施設補修工事	クレーンの点検整備、ガス検知器の更新、ダクト補修及びITV設備更新等の工事を実施する。	30,927,600円	粗大ごみ処理施設の機能の保全と安全の確保が図れた。
粗大ごみ処理施設・最終処分場運転管理業務	粗大ごみ処理施設及び一般廃棄物最終処分場の運転維持管理業務を委託する。	78,843,600円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。

◎ 可燃ごみ処理施設あり方検討事業

環境課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
本市のごみ処理の現状及び課題を整理するなどし、可燃ごみ処理について施設整備のあり方を検討する。	本市のごみ処理の現状及び課題を整理し、また、最新の技術動向を踏まえた上で、可燃ごみ処理について施設整備のあり方等を検討する。	8,448,000円	専門家の知識による調査、情報分析を行い、本市の課題や今後の施設整備のあり方について整理された。

◎ ごみ処理施設ダイオキシン類調査事業

環境課

事業目的	試料採取地	測定値	基準値	事業費
ごみ処理施設周辺のダイオキシン類の濃度を把握する。	施設周辺（風上）	0.012pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	984,250円
	施設周辺（風下）	0.013pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	

※ pg（ピコグラム）は1兆分の1グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場整備事業

環境課

事業目的	事業名	事業概要	事業費	事業成果
最終処分場の機能の保全と安全を確保するため、施設の維持管理を実施する。	最終処分場補修工事	遮水シート補修、水中ポンプの更新、酸化用回転円板減速機交換、凝集沈殿槽汚泥掻寄機減速機交換工事及び敷均し転圧工事を実施する。	11,642,400円	最終処分場の機能の保全と安全の確保が図れた。

◎ 最終処分場ダイオキシン類調査事業

環境課

事業目的	採水地点	測定値	基準値	事業費
最終処分場放流水及び地下水中のダイオキシン類の排出実態を調査し、環境保全を図る。	最終処分場放流水	0.088pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	473,250円
	最終処分場地下水	0.57pg-TEQ/L	1 pg-TEQ/L	

※ pg（ピコグラム）は1兆分の1グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場空間放射線量等の測定

環境課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
放射性物質汚染対処特措法に基づき、一般廃棄物最終処分場の放流水の水質等を適正に維持管理するため空間放射線量、地下水及び放流水の放射性物質の測定を定期的に行う。	・空間放射線量の測定 測定点は、最終処分場の周辺の4地点及び埋め立てられた廃棄物の影響のない離れた地点において毎週1回測定し、1地点、5回測定した平均値を記録する。	粗大ごみ処理施設・最終処分場運転管理業務に含む	最終処分場周辺の大気及び地下水の水質に影響がないことが確認された。
	・地下水、放流水の測定 最終処分場周辺地下水を監視するための観測井戸2地点及び浸出水処理施設から排出される処理水を毎月1回測定し記録する。	891,000円	

◎ 施設処理実績

環境課

施設名及び稼動日数	年 間	月 平 均	日 平 均
杉戸町環境センター焼却量 (幸手市の燃やせるごみ量) 稼動日数 年間 309 日	18,705 t (9,706 t)	1,559 t (809 t)	61 t (31 t)
粗大ごみ処理施設破砕量 稼動日数 年間 29 日	259 t	22 t	9 t
合 計	10,842 t	904 t	43 t

◎ ごみ収集事業

環境課

事業目的	市民から排出される各種ごみの円滑な収集作業を行うことで、市民サービスの向上を図る。		
事業概要	事業費	年間収集日数及び収集量	
燃やせるごみ、燃やせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ、危険ごみ及び資源物の収集及び搬入業務を委託する。	208,780,000円	可燃ごみ： 516 日 / 7,593 t 不燃・有害・危険ごみ： 120 日 / 510 t 粗大ごみ： 48 日 / 501 t 資源物： 498 日 / 2,568 t	
事業成果	円滑な収集作業により、市民サービスの向上が図れた。		

◎ 一般廃棄物運搬・処分事業

環境課

事業目的	市が取り扱う一般廃棄物を適正に運搬及び処分を行うことで、廃棄物の資源化及び環境の保全を図る。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
焼却灰等運搬業務	杉戸町ごみ処理施設から市最終処分場または福島県小野町への焼却灰等の運搬業務を委託する。	16,115,121円 運搬量・幸手市処分場 359.07 t (3,000円／t) 運搬量・福島県小野町 411.30 t (33,000円／t)	焼却灰等の適正な運搬業務が図れた。
可燃性残さ運搬処分業務	粗大ごみ処理施設から排出される可燃性残さについて、中間処理施設への運搬及び処分並びにその中間処理施設から排出される焼却灰のリサイクル処理施設への運搬業務を委託する。	26,185,104 円 運搬処分量 330.62 t ・運搬 18,000 円／t ・処分 54,000 円／t	可燃性残さの適正な運搬及び処分業務が図れた。

◎ 一般廃棄物運搬・処分事業のつづき

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
特定家庭用機器廃棄物運搬処理業務	不法投棄され、ひばりヶ丘桜泉園に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬及び処理業務を委託する。	263,109 円 【内訳】 テレビ 15 台 冷蔵庫 7 台 洗濯機 5 台	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。
廃乾電池等処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された廃乾電池及び廃蛍光灯の運搬及び処理業務を委託する。	廃乾電池 1,179,090 円 処 理 量 11,910 kg (90.0 円／kg) 廃 蛍 光 管 472,824 円 処 理 量 3,980 kg (108.0 円／kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。
紙類・布類処分業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された紙類及び布類の運搬及び処分業務を委託する。	5,326,915 円 処 分 量 968,530 kg (5.0 円／kg)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
適正処理困難物処分業務	搬入及び不法投棄されたもの、長期間保管された状態のもの等、処理が困難な廃棄物の運搬・処分業務を委託する。	処理困難物 398,200 円 32 点 使用済小型家電 特定対象品目等 69,080 円 3,140 kg (20 円／kg) 廃フロン含有製品 315,700 円 820 kg (350 円／kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な処理及び環境の保全が図れた。
資源物運搬・選別処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された缶、瓶及びペットボトルの運搬及び選別業務を委託する。	45,327,531 円 【内訳】 瓶 処 理 量 250.35 t (61,500 円／t) 缶 処 理 量 95.11 t (65,000 円／t) ペットボトル 処 理 量 160.23 t (122,500 円／t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
プラスチック製容器包装運搬選別処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入されたプラスチック製容器包装（その他プラ）の運搬及び選別業務を委託する。	33,808,783 円 処 理 量 690.68 t (44,500 円／t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。

◎ 資源ごみ回収容器清掃事業

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
資源ごみ回収容器清掃業務	資源ごみ回収容器の清掃及び整理業務を委託する。	3,678,048円	回収容器を衛生的に管理することにより、円滑な資源物の回収が図れた。

◎ 燃やせるごみ有料化事業

環境課

事業目的	指定ごみ袋の適正な製作や配布の管理を行うことで、市民サービスの向上を図る。		
ごみ処理手数料	106,242,700 円		
	家庭系燃やせるごみ用指定袋	大 631,630 枚 (50 円 / 枚)	専門業者に委託することにより、指定ごみ袋の安定した製作と配送が図れた。
		中 739,400 枚 (35 円 / 枚)	
		小 861,100 枚 (15 円 / 枚)	
	事業系燃やせるごみ用指定袋	大 221,600 枚 (110 円 / 枚)	
		中 152,210 枚 (70 円 / 枚)	
		小 16,700 枚 (50 円 / 枚)	
事業名	事業概要	事業費	事業成果
指定ごみ袋製作業務	指定ごみ袋を製作し、幸手市指定ごみ袋取扱店に配送する。	38,414,997 円 家庭系燃やせるごみ用指定袋 大 658,000 枚 (15.71 円 / 枚) 中 754,000 枚 (12.43 円 / 枚) 小 860,500 枚 (8.86 円 / 枚) 事業系燃やせるごみ用指定袋 大 226,900 枚 (20.59 円 / 枚) 中 152,700 枚 (15.87 円 / 枚) 小 15,300 枚 (15.71 円 / 枚) コミュニティ袋 7,500 枚 (19.03 円 / 枚) サンプルセット用指定ごみ袋 1,000 枚 (111.00 円 / 枚)	
指定ごみ袋取扱店販売手数料	指定ごみ袋の販売を幸手市指定ごみ袋取扱店に委託する。	5,126,400 円 指定ごみ袋取扱店 111 店 指定ごみ袋取扱枚数 2,563,200 枚 (2 円 / 枚)	販売店に委託することにより、指定ごみ袋の円滑な配布が図れた。

◎ 杉戸町ごみ処理負担金

環境課

事業目的	事業概要	搬入量	事業費	事業成果
幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託することで、円滑な処理を実施する。	幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託する。	幸手市分 9706.06 t	委託額 228,594,000 円	幸手市の燃やせるごみを円滑に処理することができた。

◎ 杉戸町ごみ処理負担金（大規模改修事業分）

環境課

事業目的	事業概要	負担割合	事業費	事業成果
杉戸町環境センター焼却設備等大規模改修事業（令和6年度～令和8年度）は、令和6年度～令和11年度に係る費用について、幸手市の負担割合に応じた費用を負担し、施設の長寿命化を図る。	大規模改修事業（前期：令和6年度～令和8年度）は、令和4年度の可燃ごみ搬入量割合により按分して、幸手市が費用を負担する。	幸手市分 52.3 %	委託額 390,793,000 円	杉戸町環境センター大規模改修工事が順調に進捗していることが確認できた。

◎ 生ごみ処理容器等助成金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助金額	事業成果
生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化を図る。	一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進することを目的として、自家処理のために生ごみ処理容器及び生ごみ減量化機器を購入した市民に補助金を交付する。	・生ごみ処理容器 7 基 14,000 円 ・生ごみ減量化機器 11 基 106,000 円	生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化が図れた。

◎ リサイクル活動助成金（指定補助）

環境課

事業目的	地域によるリサイクル活動を支援することで、コミュニティの推進とリサイクル意識の向上を図る。		
事業概要	補助金額		
市民の日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収する団体に補助金を交付する。	交付団体数	14団体	417,367円
	紙類	108,790kg (3.5円/kg)	380,765円)
	あき缶類	5,538kg (3.5円/kg)	19,382円)
	布類	4,920kg (3.5円/kg)	17,220円)
事業成果	地域コミュニティの推進及びリサイクル意識の向上が図れた。		

◎ し尿処理施設整備事業

環境課

事業目的	搬入されるし尿汚泥の円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
し尿処理施設 補修工事	破砕機、前処理機、脱水機、ブローア、オゾン発生装置等設備の整備補修、各種ポンプ等機器の更新・整備等の工事を実施する。	102,872,000円	し尿処理業務の円滑化と安全の確保が図れた。
し尿処理施設 運転管理業務	し尿処理施設の運転管理業務を委託する。	72,468,000円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。
脱水汚泥等 運搬処分業務	し尿処理施設から排出される脱水汚泥・し渣について、処理施設への運搬及び処分する業務を委託する。	42,946,805円 脱水汚泥等処分量 732.39 t 45,000円／t 脱水汚泥 運搬59,000円／台 脱水し渣 運搬48,000円／台	脱水汚泥・し渣の適正な運搬及び処分業務が図れた。

◎ し尿処理実績

環境課

事業目的	幸手市及び杉戸町から搬入されるし尿汚泥について、し尿処理施設で円滑な処理を実施する。			
種類	年間	月平均	日平均	事業費
生し尿	593 t (202 t)	39 t (17 t)	2 t (1 t)	304,225,000円 (196,248,000円)
浄化槽汚泥	19,861 t (13,079 t)	1,655 t (1,090 t)	58 t (38 t)	
合計	20,453 t (13,281 t)	1,704 t (1,107 t)	60 t (39 t)	

※ () 内は幸手市分

※ 水処理施設稼働日 年間340日

◎ 日本容器包装リサイクル協会拠出金

環境課

事業目的及び概要	(公財) 日本容器包装リサイクル協会に引き渡したPETボトル及びプラスチック製容器包装の売却益等を協会拠出金として納入する。				
令和6年度分再商品化合理化拠出金					令和7年度分有償入札拠出金
「品質」基準に基づく配分額	評価ランク			「低減額」貢献度に基づく配分金	
PETボトル 98,131 円	総合評価 A			PETボトル 102,801 円	PETボトル 9,437,272円
プラスチック製容器包装 0 円	破袋度 A	容器包装比率 A (98.23%)	禁忌品 D	プラスチック製容器包装 0 円	
合 計 9,638,204円					
事業成果	市民が排出したPETボトル及びプラスチック製容器包装を協会に引き渡すことにより、適正な資源化処理が図れた。				
※ 評価ランクは、A（資源化に支障がない）、B（資源化に若干の支障が生じる）、D（著しく分別基準から外れているので、資源化に支障をきたす）の3段階で評価される。PETボトルは総合評価ランクで、目視検査、異物や付着物等の項目から評価され、プラスチック製容器包装は項目ごとに破袋度、容器包装比率、禁忌品ごとに評価される。					
※ プラスチック製容器包装の「品質」基準に基づく配分額は、容器包装比率が95%以上又は90%以上で前年度比2%増加していた場合に支払われる。					

◎ 使用済小型家電引渡実績

環境課

事業目的	使用済小型家電の適正な処理を実施することで、再資源化及び有用金属等の国内循環を図る。		
事業名	事業概要	歳入金額等	事業成果
使用済小型電子機器等 再資源化事業	小型家電リサイクル法の施行により、市内の公共施設に設置した小型家電回収ボックス及び収集した一般廃棄物からピックアップした小型電子機器等を、認定事業者引き渡し再資源化を図る。	引渡量 4,600kg 歳入金額 167,997円	市民が排出した使用済小型家電を認定事業者引き渡すことにより、適正な資源化処理及び有用金属等の国内循環が図れた。

◎ 母子手帳交付の状況

こども支援課

事業目的	事業費	交付数
妊娠届の提出時に母子手帳を交付し、妊娠から出産、育児等に関する記録をすることにより、母子の健康管理を図る。	155,003円	206冊

◎ 妊婦健康診査の状況

こども支援課

事業目的	妊娠週数に応じた問診、診察及び検査計測により、妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し異常の早期発見に努めるため、妊婦健康診査助成券を交付する。	
事業費	17,315,150円	
区分	内容	件数
健康診査	問診及び診察、血圧、体重測定、尿化学検査、血液検査	2,239件
H B s 抗原検査	B型肝炎抗原検査	194件
H C V 抗体検査	C型肝炎抗体検査	194件
子宮頸がん検診	細胞診検査	191件
H I V 抗体検査	ヒト免疫不全ウイルス抗体検査	195件
超音波検査	腹部超音波検査	665件
G B S 検査	B群溶血性連鎖球菌検査	162件
H T L V - 1 抗体検査	ヒト白血球ウイルス1型抗体検査	192件
性器クラミジア検査	性器クラミジア検査	193件

◎ 新生児聴覚検査の状況

こども支援課

事業目的	新生児期に聴覚検査を実施し、聴覚の問題を早期に発見し、適切な治療につなげるため、新生児聴覚検査助成券を交付する。	
事業費	716,000円（自動ABR 139件、OAE 7件）	

◎ 産婦健康診査の状況

こども支援課

事業目的	産後間もない産婦の心身の不調や産後うつを早期発見し、適切な支援を行うため、産婦健康診査助成券を交付する。	
事業費	1,290,000円（258件）	

◎ 出産・子育て応援事業

こども支援課

事業目的	すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、伴走型相談支援を行うとともに、出産育児用品や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る妊婦のための支援給付金を支給する。
事業費	給付金21,700,000円（妊婦1回目229人、妊婦2回目205人）
事業成果	妊婦1人、胎児1人につき各5万円ずつ支給し、出産・育児にかかる経済的支援を行うことができた。また、併せて伴走型相談支援を実施することで、必要な情報提供や支援を行うことができた。

◎ 母子保健事業

こども支援課・健康増進課

(1) 乳幼児健診・相談事業

事業名	内容	回数	参加者数
① 乳幼児健康相談	育児相談	24回	267人
② 4か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	6回	143人
③ 10か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	6回	155人
④ 1歳6か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、心理相談、歯科健診	12回	187人
⑤ 3歳5か月児健康診査	尿検査、視力（屈折）検査、聴覚検査、計測、内科診察、育児指導、心理相談、歯科健診	12回	208人
⑥ 5歳児健康診査	計測、内科診察、遊びの教室、育児相談、心理相談	12回	225人
⑦ パパママ教室	医師・歯科医師・助産師・栄養士の講話、歯科健診、妊婦体操、沐浴指導など	11回	101人
⑧ 小児生活習慣病予防教室（集まれ！のびのび教室）	主に小学4年生と保護者を対象とした栄養士の講話、健康運動指導士による運動実技	9回	387人
⑨ 2歳児子育てハッピー教室	2歳児を対象としたパーソナル知育絵本の配布、保健師の講話、手遊び・ふれあい遊び	6回	144人
合 計		98回	1,817人

(2) 訪問事業

事業名	内 容	実施件数	延べ実施件数
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	母子保健推進員による新生児・未熟児・乳児とその家族への訪問指導	139件	139件
母子家庭訪問	妊婦への訪問指導	105件	112件
	要経過観察児や要支援家庭への訪問指導	88件	92件
合 計		332件	343件

(3) 乳幼児発達相談事業

事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
発育・発達面において経過観察を要する乳幼児とその保護者に対して、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・公認心理師による発達を促す訓練指導を行う。	12回	56人 延べ104人	保護者に対する発育・発達面での不安の解消、乳幼児の発達に合わせた訓練・指導により、健全な発達の促進を図ることできた。

(4) 就学プレ教室事業

事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
5歳児健康診査後、主に発達面において経過観察を要する幼児や日々の育児で困り感のある保護者に対して、発達特性の理解を深め、就学を見据えた支援につなげる。	12回	30人 延べ80人	保護者がこどもの発達特性に気づき、その関わりを学ぶ一助となった。また必要に応じて、保育所・幼稚園、学校教育課、医療機関などの関係機関と情報共有、連携することができた。

◎ 健康教育の状況

健康増進課

事業目的	「自分の健康は自分で守る」の住民意識の高揚を目的に、あらゆる機会を利用し疾病予防教育の推進を図る。		
事業費	973,960円		
区 分	回 数	参加者数 (延 べ)	内 容
集団健康教育	26回	447人	・ウォーキング講習会 ・健康マイスター養成講座 ・出前講座 ・市民公開講座 ・その他健康教育 ・幸せロードマップ見直し事業
個別運動プログラム		137人	働く世代向けに、自宅のできる運動プログラム動画をオンデマンド配信し、個別のライフスタイルに合わせた運動習慣の確立を図る。
コバトンALK00マイレージ事業		643人	歩いた歩数に応じてポイントが付与されるコバトンALK00マイレージを活用し、ウォーキングを中心とした健康づくりの推進を図る。

◎ 健康相談の状況

健康増進課

事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資する。		
事業費	23,340円		
事業名	回数	相談者数	内 容
健康相談事業	41回	239人	成人健康相談、食生活相談、出前健康相談等

◎ 各種検診の状況

健康増進課

事業目的	生活習慣病及びがん予防の一環として検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療、早期予防と生活習慣の改善につなげる。		
事業費	46,687,428円		

(1) 健康診査

事業目的	特定健康診査・特定保健指導の対象外者（生活保護世帯等）に対し健診を行い、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期発見により生活習慣の改善を図る。			
年 齢	健康診査 受診者数	うち指導区分別実人数		
		情報提供	動機付け支援	積極的支援
40 ～ 49 歳	1人	1人	0人	0人
50 ～ 59 歳	6人	6人	0人	0人
60 ～ 69 歳	2人	2人	0人	0人
70 歳 以上	0人	0人	0人	0人
合 計	9人	9人	0人	0人
割 合	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(2) がん検診

事業目的		がんの早期発見、早期治療を図る。							
検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果				
				うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	がん 疑い含む	未受診 未把握 含む	
胃がん 受診率 5.0%	40～49歳	6,299人	169人	3人	2人	1人	0人	0人	
	50～59歳	7,268人	273人	5人	0人	5人	0人	0人	
	60～69歳	6,230人	425人	7人	3人	4人	0人	0人	
	70歳以上	14,174人	826人	43人	15人	19人	0人	9人	
	合計	33,971人	1,693人	58人	20人	29人	0人	9人	
子宮 頸がん 受診率 10.2%	20～29歳	1,834人	92人 (56人)	3人	2人	1人	0人	0人	
	30～39歳	1,990人	222人 (117人)	5人	1人	4人	0人	0人	
	40～49歳	2,951人	211人 (96人)	3人	1人	1人	1人	0人	
	50～59歳	3,388人	249人 (95人)	3人	1人	1人	0人	1人	
	60～69歳	3,173人	218人 (63人)	3人	0人	3人	0人	0人	
() 再掲 個別検診	70歳以上	7,752人	152人 (43人)	2人	1人	0人	0人	1人	
	合計	21,088人	1,144人 (470人)	19人	6人	10人	1人	2人	
子宮 体がん 個別検診 ※子宮頸がん検診受診後、必要があると認められた者	20～29歳		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	30～39歳		3人	0人	0人	0人	0人	0人	
	40～49歳		9人	0人	0人	0人	0人	0人	
	50～59歳		9人	0人	0人	0人	0人	0人	
	60～69歳		1人	0人	0人	0人	0人	0人	
	70歳以上		1人	0人	0人	0人	0人	0人	
	合計		23人	0人	0人	0人	0人	0人	
乳がん 受診率 9.3%	40～49歳	2,951人	208人 (33人)	28人	13人	9人	0人	6人	
	50～59歳	3,388人	257人 (40人)	22人	9人	8人	0人	5人	
	60～69歳	3,173人	227人 (32人)	15人	7人	5人	2人	1人	
	70歳以上	7,752人	182人 (16人)	12人	7人	1人	1人	3人	
() 再掲 個別検診	合計	17,264人	874人 (121人)	77人	36人	23人	3人	15人	

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口

※ 乳がん・子宮がん検診受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度受診者数－前年度と当該年度2年連続受診者数）／対象者数×100

(2) がん検診のつづき

検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果				
				うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	がん 疑い含む	未受診 未把握 含む	
大腸がん 受診率 10.7%	40～49歳	6,299人	249人 (19人)	14人	3人	2人	0人	9人	
	50～59歳	7,268人	427人 (28人)	15人	5人	5人	1人	4人	
	60～69歳	6,230人	858人 (99人)	50人	8人	22人	3人	17人	
	70歳以上	14,174人	2,103人 (433人)	141人	20人	64人	15人	42人	
	合計	33,971人	3,637人 (579人)	220人	36人	93人	19人	72人	
肺がん 受診率 9.2%	胸部 X線	40～49歳	209人 (10人)	1人	1人	0人	0人	0人	
		50～59歳	371人 (15人)	2人	0人	1人	0人	1人	
		60～69歳	714人 (52人)	12人	5人	3人	1人	3人	
		70歳以上	1,820人 (255人)	34人	11人	13人	2人	8人	
		合計	33,971人 (332人)	49人	17人	17人	3人	12人	
	() 再掲 個別検診 喀痰（再掲）	40～49歳		0人 (0人)	0人	0人	0人	0人	
		50～59歳		6人 (2人)	0人	0人	0人	0人	
		60～69歳		7人 (2人)	0人	0人	0人	0人	
		70歳以上		25人 (13人)	0人	0人	0人	0人	
		合計		38人 (17人)	0人	0人	0人	0人	
前立腺 が 受診率 9.2%	50～59歳	3,880人	190人	1人	1人	0人	0人	0人	
	60～69歳	3,057人	296人	19人	1人	5人	4人	9人	
	70歳以上	6,402人	744人	52人	17人	19人	12人	3人	
	合計	13,339人	1,230人	72人	19人	24人	16人	12人	

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口

(3) 肝炎ウイルス検診

事業目的		B型及びC型肝炎の早期発見・早期治療を図る。		
年齢	受診者数	HBs抗原検査陽性		HCV抗体検査陽性
39歳	1人	0人		0人
40～49歳	21人	0人		0人
50～59歳	18人	0人		0人
60～69歳	40人	0人		0人
70歳以上	41人	0人		0人
合計	121人	0人		0人

(4) 歯周疾患検診

事業目的		歯周疾患による歯の喪失の予防・早期発見を目的とし、生涯自分の歯で食べる楽しみを享受できるように図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
20 歳	3 人	1 人	0 人	2 人
30 歳 妊婦歯科健 診含む ()内妊婦 歯科健診	16人 (6 人)	9 人 (4 人)	3 人 (1 人)	4 人 (1 人)
40 歳	5 人	3 人	0 人	2 人
45 歳	7 人	6 人	1 人	0 人
50 歳	13 人	8 人	2 人	3 人
55 歳	10 人	5 人	2 人	3 人
60 歳	9 人	5 人	0 人	4 人
65 歳	5 人	3 人	1 人	1 人
70 歳	4 人	3 人	0 人	1 人
妊婦歯科 健診 (節目外)	46 人	28 人	3 人	15 人
合 計	118 人	71 人	12 人	35 人

(5) 骨粗しょう症検診

事業目的		寝たきりの原因となる骨折等を予防するため、骨粗しょう症及び予備群の早期発見を図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
40 歳	9 人	0 人	0 人	9 人
45 歳	10 人	0 人	0 人	10 人
50 歳	15 人	1 人	0 人	14 人
55 歳	15 人	1 人	3 人	11 人
60 歳	19 人	3 人	4 人	12 人
65 歳	14 人	5 人	8 人	1 人
70 歳	22 人	11 人	7 人	4 人
節目外	239 人	109 人	83 人	47 人
合 計	343 人	130 人	105 人	108 人

◎ 不妊検査費・不育症検査費

健康増進課

事業目的	不妊検査・不育症検査に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減し、検査をうける機会を拡大することにより、少子化対策及び子育て推進を図る。
事業費	186,000円（不妊検査費7件、不育症検査費2件）

◎ 精神保健の状況

健康増進課

事業目的	精神保健に関する相談窓口を設け、不安の軽減や治療の継続を促すほか、メンタルヘルスや自殺予防の普及啓発を行い、心の健康の保持増進を図る。
事業費	60,000円
事業名	・保健師による相談 来所相談 延べ 17件 電話相談 延べ 46件 家庭訪問 延べ 10件 ・ゲートキーパー養成講座 1 回 19人 ・こころの健康講座 1 回 33人

◎ 80歳の口腔実態調査

健康増進課

事業目的	80歳の人の口腔状態を把握するための実態調査
事業費	513,048円
事業概要	・対象者 80歳の人（昭和20年生） 583人 ・調査期間 令和7年10月～令和8年1月 ・調査場所 ウェルス幸手、歯科医療機関、入所施設、自宅
事業成果	・調査参加者 154人 （参加率 26.4％） ・8020達成者 101人 （達成率 65.6％）

◎ 各種予防接種の状況

健康増進課

事業目的		乳幼児、小・中学生、高齢者等を対象に予防接種を行い、公衆衛生の向上及び感染症予防の推進を図る。		
事業費		112,570,303円		
種類		対 象 者	接 種 件 数	実施期間
B	C	G	出生後から1歳になる前日まで	158件
不 活 化 ポ リ オ			生後3か月から7歳6か月になる前日まで	0件
五 種 混 合 百 日 せ き ジ フ テ リ 破 傷 風 インフルエンザ菌b型 不 活 化 ポ リ オ	1 期（4回） 生後2か月から7歳6か月になる前日まで ※初回（3回） 追加（1回）初回接種後12～18か月の間隔		696件	4月1日 ～ 3月31日
四 種 混 合 百 日 せ き ジ フ テ リ 破 傷 風 不 活 化 ポ リ オ	1 期（4回） 生後2か月から7歳6か月になる前日まで ※初回（3回） 追加（1回）初回接種後12～18か月の間隔		32件	
二 種 混 合 ジ フ テ リ 破 傷 風	1 期 四種混合対象者で、百日せき・ジフテリア・破傷風又はポリオのいずれかに罹患した者のうち希望する者 小学校6年生 2 期		1 期 0件 2 期 262件	
麻 し ん 風 し ん 混 合	1 期 生後12か月から生後24か月になる前日まで 2 期 5歳以上7歳未満のいわゆる年長児で、 小学校就学前の1年間		1 期 188件 2 期 230件	
風 し ん	風しん第5期 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性（令和4年度～令和6年度の時限措置の延長）		5 期 0件	
日 本 脳 炎	1 期（3回） 生後6か月から7歳6か月になる前日まで 特例対象者（9歳から13歳になる前日まで） ※初回（2回） 追加（1回）初回接種後おおむね1年の間隔		604件	
	2 期 9歳から13歳になる前日まで 特例対象者（20歳になる前日まで）		306件	
	【特例対象者】 ・平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで、第1期・第2期の接種が終了していない者は、20歳になる前日まで			

◎ 各種予防接種の状況のつづき

健康増進課

種 類	対 象 者	接 種 件 数	実施期間
子 宮 頸 が ん	小学校6年生～高校1年生相当年齢の女子 平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれの女子	335件	4月1日 ～ 3月31日
小 児 用 肺 炎 球 菌	生後2か月から5歳になる前日まで	693件	
イ ン フ ル エ ン ザ 菌 b 型	生後2か月から5歳になる前日まで	8 件	
水 痘	生後12か月から生後36か月になる前日まで	346件	
B 型 肝 炎	出生後から1歳になる前日まで	484件	
ロ タ ウ イ ル ス	ロタリックスについては生後6週～生後24週	423件	
	ロタテックについては生後6週～生後32週		
高 齢 者 肺 炎 球 菌	65歳の人	209件	
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	0 件	
帯 状 疱 疹	65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の人	1,337件	
	60～64歳の人で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	0 件	
イ ン フ ル エ ン ザ	65歳以上の高齢者	8,526件	10月1日 ～ 1月31日
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	7 件	
新型コロナウイルス	65歳以上の高齢者	896件	0 件
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者		

◎ A E D（自動体外式除細動器）設置事業

健康増進課

事業目的	心疾患（心肺停止者）の救命に有効なA E Dを小中学校を含む市内の各公共施設やコンビニエンスストアに設置し活用を図る。		
設置場所	台数	設置期間	令和7年度借上料
市内公共施設 （小中学校を含む） 39か所	53台	令和7年4月1日～令和8年3月31日 （契約期間：令和6年1月1日～ 令和13年12月31日）	2,434,608円
コンビニエンス ストア （市内店舗）	17台	令和7年4月1日～令和8年3月31日 （契約期間：令和3年6月1日～ 令和8年5月31日）	663,960円
事業成果	小中学校を含む市内の公共施設にA E Dを設置することにより、人命救助の思想を普及するとともに、突然の心肺停止等における一次救命に対する市民の安心に寄与することができた。 また、市内コンビニエンスストアにも設置することにより、夜間もA E Dを使用することが可能となった。		

◎ 献血の状況

健康増進課

事業目的	埼玉県献血推進計画に基づき採血事業者と連携し、献血者の確保を図る。
事業費	255,000円
献血者数	受付者数1,104人、採血者数957人（うち200ml：52人、400ml：905人）

◎ 医療機関等光熱費等高騰対策支援金支給事業

（地方創生臨時交付金充当事業）

健康増進課

事業目的	事業概要	事業成果
光熱費等の価格高騰による影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援する。	市内にある医療機関等を対象に、光熱費等高騰対策支援金を支給する。 病院 4か所 1事業所あたり 100,000円 有床診療所 2か所 1事業所あたり 75,000円 無床診療所 20か所 1事業所あたり 50,000円 歯科診療所 28か所 1事業所あたり 50,000円 薬局 22か所 1事業所あたり 25,000円	支給事業所数 76か所 3,500,000円

◎ がん患者の生活支援事業

健康増進課

事業目的	治療を継続し生活を送るがん患者を支援する。
事業費	125,890円
事業概要	①がん治療に起因する外見の変化を補うため、アピアランスケア用品（ウィッグ、装具等）等を必要とする方への支援を行いQOLの向上を図る。 ②40歳未満の末期がんの方が在宅で生活される際に、介護保険サービス相当の支援を受ける場合、自己負担の一部費用の助成を行い地域での生活を支援する。
事業成果	①がん患者アピアランスケア用品助成金 ウィッグ等購入助成 10件 補装具、エビテーゼ購入助成 3件 ②若年者在宅ターミナルケア支援事業助成金 0件

《労働関係について》

◎ 内職相談事業

商工観光課

事 業 目 的	相 談 日		場 所		相 談 件 数		
家庭外で働くことが困難で内職を希望する人の相談に乗り、求人企業に斡旋することでマッチングを図る。	平 日		内 職 相 談 室		59件		
	相 談 内 容	求 職 相 談	55件	求 人 内 容	求 人 件 数	1 件	求 職 者 に 対 する 斡 旋 件 数 の 割 合
		求 人 相 談 数	4 件		求 人 数	1 件	
		苦 情 相 談 数	0 件		求 職 者	35件	
		そ の 他	0 件		斡 旋 件 数	9 件	
事 業 成 果	内職を希望する人の相談に乗ることで、斡旋をすることができた。						

◎ 勤労福祉会館利用状況

商工観光課

利用目的	勤労者の文化教養活動の推進と市民福祉の推進を図る。		
開館日数	307日	利用者数	4,495人
利用回数	663回	使用料	274,660円
事業成果	勤労者及び市民の活動を推進することができた。		

《農林水産業関係について》

◎ 農業委員会運営事業

農業委員会事務局

(1) 会議の開催状況

目的	円滑な農地行政の執行を図るために、会議を開催する。												
月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	12回

(2) 農地の移動状況

区分	件数	面積
農地法第3条の規定による所有権移転及び賃借権等の設定	27件	526 a
農地法第4条の規定による転用（市街化区域内の届出を含む）	10件	38 a
農地法第5条の規定による転用を伴う所有権移転及び賃借権等の設定（市街化区域内の届出を含む）	55件	348 a
農地法第18条に規定する農地の合意解約	21件	1,125 a
合計	113件	2,037 a

◎ 農業振興会議

農業振興課

名称	回数	会場	目的
農業振興協議会	1回	市役所第2会議室	幸手農業振興地域整備計画の変更及び全体見直しの進捗状況の報告について

◎ 西農村文化センター管理運営事業

農業振興課

事業目的	利用件数 利用者数	事業成果
農業経営の安定と住民の生活文化の向上を図る。	836件 9,887人	コミュニティ活動や各種研修の開催など、ふれあいの場としての活用が図れた。

◎ 農業後継者対策協議会補助金（一般補助）

農業振興課

交 付 団 体	幸手市農業後継者対策協議会
補 助 金 額	200,000円
補 助 目 的	後継者不足の対策として、農業への理解を図るための啓発活動及び担い手の育成等を実施する団体に対し補助金を交付する。
事 業 概 要	・各小中学校に対し体験農業で使用する肥料などを配付 ・田植え、稲刈り体験の開催 ・農業後継者部会の開催

◎ 単独水田農業構造改革対策補助金（指定補助）

農業振興課

補 助 金 名	事 業 概 要	交 付 対 象 補 助 金 額	事 業 成 果
地 域 水 田 農 業 推 進 事 業	水田を有効活用し、農業経営の安定及び地域が一体となって生産力の確保を図るため、積極的に推進活動を行う団体に対し補助金を交付する。	幸手市地域農業 再 生 協 議 会 200,000円	生産に係る需給の見通しや作付状況の情報提供等が行われ、農業者が主体的に生産・販売が行えるような取組の推進が図れた。

◎ 農業近代化資金利子補給事業

農業振興課

事 業 概 要	区 分	件 数	期末融資残高	利子補給額	事 業 成 果
農業近代化資金融通法に基づく、基準金利のうち0.5%の利子補給を行う。	上半期	1 件	2,010,000円	3,854円	農業者の設備の高度化、近代化及び農業経営の安定化が図れた。
	下半期	0件	0円	0円	
	合計	—	—	3,854円	

◎ 環境保全型農業支援事業補助金（指定補助）

農業振興課

交 付 団 体	幸手市有機農業推進協議会			
補 助 金 額	350,000円			
事 業 目 的	農業における自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動を推進するため、環境負荷の低減効果の高い有機農業などの活動に対し、活動農地の面積に応じて補助金を交付する。			
事 業 概 要	活動内容	交付単価	活動農地面積	補助金額
	有機農業	14,000円／10a	250a	350,000円
事 業 成 果	6 経営体によって有機農業が実施され、農業生産活動に由来する自然環境の保全の促進が図れた。			

◎ 有機転換推進事業補助金（指定補助）

農業振興課

事 業 目 的	農業生産に由来する環境負荷の低減効果の高い有機農業への転換を推進するため、有機農業を新たに始める農業者を対象に、その活動農地の面積に応じて補助金を交付する。			
事 業 概 要	対象数	交付単価	活動農地面積	補助金額
	6 経営体	20,000円／10a	250a	500,000円
事 業 成 果	6 経営体が新たに有機農業を始めるなど、慣行農業から有機農業への転換の推進が図れた。			

◎ 新規就農総合支援事業補助金（指定補助）

農業振興課

事 業 目 的	青年等の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、補助金を交付する。		
事 業 概 要	事 業 区 分	対 象 人 数	補助金額
	経 営 開 始 資 金	1 人	1,500,000円
事 業 成 果	就農直後の経営不安定な就農者が、農作業の効率化に資する農業用機械や資材を新たに導入することができ、就農意欲の向上と経営の安定化が図れた。		

◎ 機構集積協力金交付事業補助金（指定補助）

農業振興課

事 業 目 的	地域の中心となる経営体への農地集積と集約化を一体的に推進するため、地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、その貸付面積に応じて補助金を交付する。		
事 業 概 要	交 付 団 体	対 象 農 地 面 積	補 助 金 額
	外国府間地区農地集約化推進協議会	372 a	1,041,600円
事 業 成 果	地域内のまとまった農地が農地中間管理機構に貸し付けられ、地域の中心となる経営体への農地集積と集約化の推進が図れた。		

◎ 地域おこし協力隊設置事業

農業振興課

事業目的	地域農業の活性化及び将来の担い手の育成、確保を図るため、県外から移住し独立就農を目指す新規就農希望者を地域おこし協力隊として委嘱し、市内農業者のもとの農業研修や市内定住に向けた支援を行う。
事業概要	地域おこし協力隊に対し、独立就農に向けた栽培技術の習得のための農業研修や資格取得支援等を実施するとともに、市内定住を支援するため、住居の賃借料などの費用の一部について補助金を交付する。
事業費	・地域おこし協力隊活動業務委託 6,398,400円 ・地域おこし協力隊活動補助金（指定補助） 2,396,687円 ・消耗品費（種苗・長靴・作業着等） 1,199,258円 ・農機具等賃借料（管理機、トラクター等） 397,076円
事業成果	県外からの移住者2名を地域おこし協力隊として委嘱し、農業研修などの支援を通じて、将来に向けた市内定住及び地域農業の担い手の育成、確保が図れた。

◎ 農業経営者支援事業（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当事業）

農業振興課

補助金名	事業概要	交付件数 補助金額	事業成果
農業者物価高騰対策事業補助金	農業生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、農地中間管理機構を介して貸借された借受農地面積に応じて補助金（借受農地面積10a当たり4,000円を乗じた額）を交付する。	169件 15,728,000円	物価高騰の影響を受ける農業者に対し、農地中間管理機構を介して貸借された借受農地面積に応じた補助金を交付することで、広く農業者の経営を支援することができた。
水稻病虫害防除対策事業補助金	農業生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、水稻病虫害の防除対策事業を実施する団体等に対し、その事業経費（市内の農業者を対象に営農計画書に記載された水稻作付面積10a当たり500円を乗じた額又は防除薬剤購入経費のいずれか低い額を助成する事業）について補助金を交付する。	1件 1,833,769円	物価高騰の影響を受ける農業者を対象に助成する水稻病虫害防除対策事業を実施する幸手市環境保全型農業推進協議会に対し、補助金を交付することで、広く農業者（233経営体）の経営を支援することができた。
地産地消SDGs物価高騰対策事業補助金	エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受ける事業者を支援するため、社員食堂又は施設給食等において幸手産米を積極的に提供することを宣言する市内事業者に対し、幸手産米の購入経費の一部について補助金を交付する。（慣行栽培米1kg当たり100円、特別栽培米1kg当たり150円、有機栽培米1kg当たり300円を乗じた額）	13件 2,546,000円	物価高騰の影響を受ける事業者に対し、幸手産米の購入量に応じた補助金を交付することで、地産地消の推進と市内事業者の経営を支援することができた。

◎ 畜産飼料価格高騰対策事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業概要	交付件数 補助金額	事業成果
配合飼料価格の高騰等を受ける畜産農家を支援するため、配合飼料価格安定制度における畜産農家積立金における畜産農家積立金の一部について補助金を交付する。	1件 38,400円	市内の畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における畜産農家積立金の一部を補助することで、経営を支援することができた。

◎ 県営土地改良事業負担金

農業振興課

事業目的	近年の都市化の進展、地盤沈下、農業水利施設の老朽化等による施設機能の低下を防止し、施設の適正管理や地域農業の安定、水資源の有効利用を図るため、埼玉県が実施する事業に対し負担金を支出する。		
事業概要	事業名	内 容	負 担 金 額
	基幹水利施設管理事業「利根中央地区」	揚水機場補修工事	1,821,081円
	権現堂用水路改修事業「農地防災事業（地盤沈下）」	用水路改修工事	27,241,984円
	島中領地区特定農業用管水路特別対策事業「農地防災事業（特定農業用管水路等特別対策事業）」	管水路工事	1,447,104円
	かんがい排水事業（長寿命化対策）「幸手領・権現堂地区」	揚水機場補修工事	7,864,416円
事業成果	合 計		38,374,585円
	農業水利施設の改修等が実施され施設機能の改善が進み、農業用水の安定供給や地域農業の安定化が図れた。		

◎ 土地改良排水事業分担金

農業振興課

事業目的	市街化の進展等の社会的条件の変化や、気候変動の影響に伴う大雨の増加等による排水路への流入量増加により、非農用地を含めた地域全体の排水を担う土地改良区の公共的役割が増大している中で、土地改良区のみで排水の全てに対応していくことは、厳しい状況となっていることから、その費用について分担金を支出する。		
事業概要	土地改良区名	受益面積	分担金額
	神扇落悪水路土地改良区	670.8ha	1,250,000円
	中島用悪水路土地改良区	328.4ha	1,250,000円
	合 計	999.2ha	2,500,000円
事業成果	土地改良区が担う公共性の高い排水事業について分担金を支出することで、土地改良区の負担を軽減することができ、他用途かつ公共性の高い排水事業の一部を担うことができた。		

◎ かんがい排水事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保、水利用の安定化と合理化及び農業上の土地利用の高度化を図るために、土地改良区等が実施する事業に対し補助金を交付する。			
事業概要	団 体 名	内 容	事業費	補助金額
	中島用悪水路土地改良区	中島用水路本線 浚 渫 工 事	1,925,000円	962,500円
	中島用悪水路土地改良区	中島用水路ゲート 塗 装 工 事	937,000円	468,500円
	合計			1,431,000円
事業成果	実施団体において、自主的な農業水利施設の維持管理が実施され、良好な営農環境の維持が図れた。			

◎ 小規模土地改良事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	農業施設の維持管理を図るために、道水路の浚渫・雑草刈・障害物の除去を行う組合に対し、その事業に係る経費について補助金を交付する。		
事業概要	組 合 名	事 業 費	補 助 金 額
	中 野 道 水 路 維 持 管 理 組 合	62,944円	18,883円
	幸 手 南 部 農 業 施 設 管 理 組 合	359,171円	107,751円
	神 明 内 第 一 道 水 路 維 持 管 理 組 合	227,484円	68,245円
	合 計		194,879円
事業成果	各組合において自主的な農業施設の浚渫や草刈が実施され、良好な維持管理が図れた。		

◎ 土地改良特認事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	土地改良区等の用水確保に要する事業に対して補助金を交付する。			
事業概要	団 体 名	内 容	事業費	補助金額
	中5丁目地内揚水施設 維 持 管 理 組 合	用 水 確 保	35,852円	17,926円
事業成果	かんがい時期の円滑な用水確保と農業者の負担の軽減が図れた。			

◎ 多面的機能支援事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	農業・農村の有する多面的機能の発揮を促進するため、地域の活動組織が行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動に対し、対象農用地の面積に応じて補助金を交付する。			
事業概要	団体名	事業区分	対象農用地	補助金額
	上宇和田保全組合	機能保持事業	田1,707 a 畑 388 a	589,700円
	上宇和田保全組合	機能増進事業	田1,707 a 畑 388 a	690,217円
	上宇和田保全組合	農業生産活動 推進事業	田1,707 a 畑 388 a	407,358円
	中川崎保全組合	機能保持事業	田1,458 a 畑1,042 a	584,600円
	信木排水路流域保全組合	機能保持事業	田1,323 a 畑 125 a	421,900円
	長間排水路管理組合	機能保持事業	田5,221 a 畑 565 a	1,638,800円
	木立保全組合	機能保持事業	田3,190 a 畑1,116 a	1,160,400円
	上千塚環境保全管理組合	機能保持事業	田1,513 a 畑 349 a	523,700円
	上吉羽排水路管理組合	機能保持事業	田3,004 a 畑 249 a	951,000円
	中瀬排水路管理組合	機能保持事業	田1,069 a 畑 366 a	382,500円
	外郷内前排水路管理組合	機能保持事業	田2,218 a 畑 366 a	738,600円
	戸島地区環境保全協議会	機能保持事業	田1,435 a 畑 69 a	444,300円
	戸島地区環境保全協議会	機能増進事業	田1,435 a 畑 69 a	537,415円
	戸島地区環境保全協議会	農業生産活動 推進事業	田1,435 a 畑 69 a	310,044円
	神平前保全組合	機能保持事業	田1,400 a 畑 184 a	456,800円
	合 計			9,837,334円
事業成果	地域の活動組織により保全活動や質的向上を図る活動が実施され、農業・農村の有する多面的機能の発揮の促進が図れた。			

《商工関係について》

◎ 商工会補助金（指定補助）

商工観光課

交付団体	幸手市商工会
補助金額	18,000,000円
補助目的	商工業振興の事業推進を図るため、補助金を交付する。
事業概要	・経営改善普及事業（経営に関する指導、講習会の実施、情報収集・提供） ・一般事業（商工業者福利厚生事業、地域活性化・商工業振興事業等）
事業成果	商工業の総合的な振興に寄与することができた。

◎ 商業団体活性化推進事業費補助金（指定補助）

商工観光課

補助目的	各商業団体の事業を推進し、商店街の更なる活性化及び振興を図る。		
事業概要	交付団体	補助金額	事業概要
	助町商店会 （33店加盟）	235,000円	・共同売り出し（夏祭り・市民まつり） ・共同装飾（夏・クリスマス）
	栄商店会 （13店加盟）	481,000円	・共同売出し ・サービス券の発行 ・ポイントカードの運営 ・宅配サービス事業
	天神町商店会 （36店加盟）	230,000円	・催物（ナイトバザール）
	幸手市 商業協同組合 （64店加盟）	1,630,000円	・催物運営及び広告宣伝 ・市内共通商品券発行及び運用 ・ポイントカードの発行及び運用 ・中心商店街にぎわい創造事業
	合 計	2,576,000円	
事業成果	販売促進事業による共同売り出し等を実施することにより商店街の活性化及び振興が図られた。		

◎ 中心市街地にぎわい創造事業費補助金（指定補助）

商工観光課

交付団体	幸手市商工会
補助金額	1,700,000円
補助目的	幸手市中心市街地にぎわい創造方針に基づいて推進協議会において商工会が事業主体となり決定した事業に対し補助する。
事業概要	・商店街等支援事業（イベント等支援・販路活性化・個店指導等） ・特産品開発普及促進事業（販路拡大・売上確保） ・観光連携事業（観光客へのおもてなし・特産品の活用） ・空き店舗・既存ストックの活用事業（しあわせのえきプラス運営等） ・NEXT商店街検討事業（協議会運営・コミュニティ創造）
事業成果	中心市街地の活性化や商工業の総合的な振興に寄与することができた。

◎ 商店街街路灯電気料補助金（指定補助）
（地方創生臨時交付金充当事業）

商工観光課			
補 助 目 的	交 付 団 体	補 助 金 額	対 象 数
各商店街の街路灯を維持管理している商店街団体に対し、電気料金の一部（50％以内）を助成し商店街の活性化を図る ※当事業は通常30％以内の補助率で実施されているが、電気料金高騰のため、地方創生臨時交付金を活用して50％以内の補助率とした。	上 高 野 環 境 整 備 組 合	103,325円	26基
	助 町 環 境 整 備 組 合	229,153円	60基
	駅 前 通 り 環 境 整 備 組 合	84,022円	22基
	天 神 町 環 境 整 備 組 合	141,311円	37基
	中 央 環 境 整 備 組 合	160,407円	42基
	仲町商店会環境整備組合	106,938円	28基
	東町街路灯維持管理組合	52,658円	14基
	大杉町地区環境整備組合	45,847円	12基
	荒 宿 環 境 整 備 組 合	179,503円	47基
	田 宮 環 境 整 備 組 合	45,830円	12基
	北 町 環 境 整 備 組 合	118,395円	31基
	中 5 ・ 南 3 地 区 環 境 整 備 組 合	30,553円	8 基
	行幸・長倉地区環境整備組合	88,640円	23基
	東 地 区 街 路 灯 組 合	126,034円	34基
	緑 台 環 境 整 備 組 合	34,372円	9 基
	八代地区環境整備組合	15,276円	4 基
	吉 田 地 区 環 境 整 備 組 合	30,553円	8 基
	東さくら通り環境整備組合	67,377円	41基
	合 計	1,660,194円	458基

◎ 幸手中央地区産業団地企業誘致奨励金

商工観光課			
交 付 団 体	幸手中央地区産業団地に事業所を新設した企業		
奨 励 金 額	210,951,700円		
補 助 目 的	企業誘致の推進を図り、市の産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与するため、奨励金を交付する。		
事 業 概 要	施設設置奨励金（2 社） 196,951,700円 雇用促進奨励金（1 社） 14,000,000円		
事 業 成 果	市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与することができた。		

◎ ハッピーエール応援券発行事業（第6弾）（指定補助）
（地方創生臨時交付金充当事業）

商工観光課	
事 業 目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や市内商工業者を応援するため、市民の生活と地域経済を支援する。
事 業 概 要	内 容 ： 市民一人あたり1,500円（500円×3枚）の「幸手市ハッピーエール券」の配付 対 象 者 数 ： 48,545人（令和7年6月1日時点の住民基本台帳登録者） 利 用 枚 数 ： 131,185枚（換金率90％） 利 用 期 間 ： 令和7年8月1日から令和7年10月31日まで 利用可能店舗数：306店舗
事 業 費	81,287,539円（事務費補助金15,695,039円を含む）
事 業 成 果	ハッピーエール券の配付・利用により、市民生活の支援や地域経済の活性化を図ることができた。

◎ 桜堤景観形成事業

商工観光課			
事 業 目 的	事 業 内 容	事 業 成 果	
桜堤周辺の景観形成を図る。	菜種の作付け 地元農家 14,660㎡ 県 有 地 24,000㎡ 合 計 38,660㎡	地元農家及び県の協力により観光向け菜種の作付けを行い、観光地としての景観を形成することができた。	

◎ 回遊型観光推進事業

商工観光課	
事 業 目 的	まちあるきマップ（観光マップ）を活用し、観光ガイドによる宿場あるきの開催やレンタサイクル事業を行い、回遊型観光の推進を図る。
期 日 ・ 会 場 参 加 者 数	・幸手宿観光ガイドの会主催によるまちあるきイベントへの協力 ・六宿連携スタンプラリー（9月24日～12月24日）
事 業 成 果	多くの観光客をまちなかへ呼び込むことができ、回遊型観光を推進することができた。

◎ 市民まつり事業（指定補助）		商工観光課
事業目的	市民によるまちづくりの推進と市内産業の振興及び地域コミュニティの進展を図るため市民まつりを開催する。	
主催	幸手市民まつりの会	
補助金額	3,000,000円	
期日・会場	令和7年10月26日 県営権現堂公園（2号公園）	
参加者数	19,000人	
事業成果	会場を変更して以来4回目の開催となったが、多くの市民の方に参加していただき、地域コミュニティの進展が図れた。	

◎ 市営釣場事業		商工観光課					
事業概要	管理運営を指定管理者に委託し、市民等にレクリエーションの場を提供するとともに、さまざまなイベントを開催しながら公共の福祉の増進を図る。						
利用者数及び利用料 ※利用料は釣場利用者の使用料を記載。物販等の売上金は含まない。	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	1,605人	2,237人	2,028人	1,458人	1,353人	1,316人	
	4,122,600円	2,485,600円	2,412,200円	1,654,400円	1,508,000円	1,343,800円	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	982人	1,606人	1,801人	1,187人	974人	1,649人	
	903,400円	1,555,700円	1,865,200円	1,178,591円	929,600円	1,688,300円	
	利用者数合計		18,196人		利用料合計		21,647,391円
事業費	10,000,000円						
事業成果	へら鮎専用管理釣場として市外から多くの利用があり、観光資源として市民及び近隣住民のレクリエーションの場として認知されている。幸手産米コシヒカリを販売するほか、大会の副賞として贈呈し喜ばれている。また、1日券をふるさと納税の返礼品にするなど、地域貢献事業を実施することができた。						

◎ 観光協会補助金（一般補助）		商工観光課
交付団体	幸手市観光協会	
補助金額	15,000,000円	
補助目的	本市の観光事業の充実を図るため、補助金を交付する。	
事業概要	・桜まつり事業、あじさいまつり・曼珠沙華まつり・水仙まつりへの支援 ・幸手市マスコットキャラクター「さっちゃん」グッズの作成・販売 ・幸手にぎわいの街推進事業として冊子「たべある記」の作成 ・ホームページの運営 ・レンタサイクル事業の実施 ※協会の会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終わる。	
事業成果	桜まつり事業を中心とする観光事業により、地域の活性化や産業振興に効果が得られた。	

《土木関係について》

◎ 都市計画事業

土地利用推進室（都市計画課）

(1) 市街化区域編入等資料作成業務委託

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
幸手中央地区産業団地に隣接する神扇地区での産業団地の整備に向けて、市街化区域編入を行うための農林協議資料、都市計画決定図書の作成を行うことを目的とする。	・農林協議等資料一式 ・都市計画協議等資料一式	6,168,100円	農林協議の資料作成を行い、本事業の円滑な推進に寄与することができた。

◎ 公園整備・管理事業

都市計画課

(1) 都市公園等管理事業

事業目的	都市公園・緑地等が適正に維持管理されることにより、市民が快適かつ安全に利用できるように図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
公園等指定管理業務委託	幸手総合公園 神扇グラウンド 上吉羽中央公園 上吉羽西公園 上吉羽1号緑道 上吉羽2号緑道 宇和田公園 平須賀南公園 平須賀北公園 神扇公園 高須賀池公園 千塚西公園	都市公園の維持管理業務（除草、樹木剪定、清掃、施設の安全点検、定期巡回等）を指定管理者に委託	50,858,249円
公園等維持管理業務委託	上記以外の市内公園	指定管理以外の公園等の除草、樹木剪定、遊具点検業務等の委託	9,814,838円
事業成果	都市公園・緑地等の維持管理や公園周辺環境の改善により、市民が快適かつ安全に利用できる公園の提供が図られた。		

◎ 都市計画道路（市道）整備事業			都市計画課
事業目的	都市計画道路を整備することで、市内交通の円滑化を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
都市計画道路 杉戸幸手栗橋線 詳細設計業務委託	大字上高野地内	道路詳細設計 1式 平面交差点詳細設計 1式	14,600,300円
事業成果	本業務を実施したことにより、道路整備を行うための詳細設計が作成できた。		

◎ 建築確認申請等受理件数

建築指導課

事業目的	区分	市	県	検査機関	合計	事業成果
建築基準法の趣旨徹底を図る。	確認申請（建築物）	1件	-	136件	137件	法の趣旨徹底を図り、防災及び快適な住環境の向上が図れた。
	確認申請（工作物）	-	-	2件	2件	
	計画変更申請	1件	-	10件	11件	
	計画通知	-	-	-	0件	
	確認申請等合計	2件	0件	148件	150件	
	道路位置指定	-	-	-	0件	
	中高層建築物事業報告	-	-	-	0件	
	地区計画	7件	-	-	7件	
	福祉のまちづくり条例届出	-	4件	-	4件	
	建築協定認可	-	-	-	0件	
	長期優良住宅建築等計画認定	94件	-	-	94件	
	低炭素建築物新築等計画認定	1件	-	-	1件	
	建築物エネルギー消費性能向上計画認定	-	-	-	0件	

◎ 建築基準法に基づく完了検査申請件数

建築指導課

事業目的	件数	事業成果
建築基準法の趣旨徹底を図る。	150件 (うち148件検査機関)	法の趣旨徹底を図り、防災及び快適な住環境の向上が図れた。

◎ 開発許可申請等受理件数

建築指導課

事業目的	件数	事業成果
開発許可制度に基づき、無秩序な市街化の拡大を防止し、良質な宅地水準の確保を図る。	29条 60条 35条の2 42条 43条	23件 65件 19件 4件 7件
		都市周辺部における無秩序な市街化を防止するとともに、必要な公共施設の整備が図れた。

◎ 都市計画法に基づく完了検査届出件数

建築指導課

事業目的	件数	事業成果
都市計画法の趣旨徹底を図る。	20件	良質な宅地水準の確保と公共施設の整備が図れた。

◎ 建築後退用地等買収事業

(社会資本整備総合交付金充当事業)

建築指導課

事業目的	防災及び快適な住宅地の環境づくりに寄与するため、市街化区域内の狭あい道路について、建築後退用地等の買収を行う。
事業概要	買収件数 2件 買収面積 32.75㎡ 買収事業費 810,436円
事業成果	建築後退用地等を買収することで、防災及び快適な住宅地の環境づくりに寄与することができた。

◎ 住宅リフォーム資金補助事業（指定補助）

(地方創生臨時交付金充当事業)

建築指導課

事業目的	申請件数	申請工事費 (税抜)	補助件数	総工事費 (税抜)	補助金額	事業成果
住環境の向上及び建設関連業者の振興と活性化を図る。	98件	154,818,491円	91件	150,349,150円	6,223,000円	快適な住環境の向上及び建設関連業者の振興と活性化が図れた。

◎ 道路台帳・区域線測量整備事業

道路河川課

事業目的	法令に基づいて整備された道路台帳を年度ごとに補正する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
道路台帳補正業務委託	市内全域	道路台帳補正業務 ・現況平面図修正 ・道路台帳図修正 ・測定基図修正 ・調書補正 ・境界査定等データ更新	7,898,000円
道路台帳区域線測量業務委託	中5丁目地内	道路台帳補正業務 ・4級基準点測量 11点 ・4級基準点埋設 8点 ・境界線測量 665m ・敷地構成図作成 14,668㎡	6,919,000円

◎ 道路維持事業

道路河川課

事業目的	安心、安全で円滑な通行を確保するため、高齢者や障がい者の目線で市道の維持管理を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
道路雑草刈払業務委託	大字外国府間地内ほか	道路路肩等の除草 ・雑草刈払業務委託ほか8件	8,236,773円
道路植栽剪定等業務委託	東2丁目地内ほか	道路植栽の剪定及び植樹帯の除草等 ・市道1－10号線外除草・低木剪定業務委託ほか7件	6,438,080円
東西自由通路管理業務委託	中1丁目地内ほか	清掃業務 設備管理業務 警備業務	10,890,220円
道路補修工事	市内全域	舗装の打換、集水桝の修繕、側溝の修繕、路盤補修、道路工作物修繕等 ・市道541号線道路補修工事ほか 88件 ・単価契約 1件	69,628,291円

◎ 道路維持事業のつづき

道路河川課

事業名	施工場所	事業概要	事業費
市道1－1号線道路舗装工事 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字平須賀地内	工事延長 L＝178.0m 表層工 1157.0㎡ 路上路盤再生工 1173.5㎡	36,300,000円
市道2－3号線道路舗装工事 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字中川崎地内	工事延長 L＝587.4m 表層工 2603.6㎡ 路上路盤再生工 2388.8㎡	30,017,900円
市道1－10号線道路舗装工事	東2丁目地内	工事延長 L＝166.6m 表層工 1506.4㎡	19,286,300円
市道2120号線道路舗装工事	大字榎野地内	工事延長 L＝421.1m 表層工 1956.4㎡	13,898,500円

◎ 側溝清掃業務事業

道路河川課

事業目的	快適な生活基盤が形成されるよう、道路を適正に管理し道路環境を良好に保全するため、側溝清掃を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
側溝清掃業務委託	北3丁目地内ほか	道路側溝の清掃 清掃実施延長308m	3,233,194円

◎ 道路改良事業

道路河川課

事業目的	道路の拡幅・改築等により道路整備を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
市道92号線外道路改良工事	大字高須賀地内	側溝工 L＝29.2m 舗装工 L＝765.8㎡ 側溝嵩上げ L＝88.0m	22,466,400円
市道386号線外道路改良工事	中5丁目地内	側溝工 L＝64.3m 舗装工 L＝211.3㎡	9,735,000円
市道918号線道路改良工事（幸手駅東口E.V排水ポンプ設置工事）	中1丁目地内	排水ポンプ設置 1台 排水ポンプ制御盤設置 1面	4,675,000円

◎ 橋りょう維持事業

道路河川課

事業目的	橋りょうの点検などを実施し、老朽化する橋りょうの長寿命化を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
橋りょう定期点検業務委託	市内全域	・橋梁定期点検業務委託 386号橋ほか28橋	8,580,000円
橋りょう修繕工事 (435-2号橋)	中5丁目地内	・435-2号橋 現場塗装工、橋面補修工	3,842,300円
橋りょう修繕工事 (吉田橋・玉子橋)	大字下吉羽地内 ほか	・吉田橋 断面修復工 ひび割れ補修工 ・玉子橋 断面修復工 ひび割れ補修工	20,387,400円

◎ 排水対策推進事業

道路河川課

事業目的	道路冠水等の内水氾濫を抑制するため、市内各所に設置してある排水ポンプ場の点検・維持及び修繕工事を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
雨水排水ポンプ点検業務委託	緑台2丁目地内 ほか	・緑台外排水ポンプ点検業務 (第1ポンプ場ほか26か所) 7,678,000円 年点検(ポンプ引上げ点検等) 1回 月点検(運転状況確認等) 6回 ・香日向排水ポンプ点検業務 (香日向排水機場) 1,375,000円 月点検・ポンプ運転操作	9,053,000円
順礼ポンプ場ポンプ 交換工事	大字内国府間地内	・排水ポンプφ300mm 2台 クラウド遠隔監視システム 1台	79,200,000円

◎ 河川整備事業

道路河川課

事業目的	河川環境の保全と景観に配慮するため、除草作業を行う。また、降雨時における流下断面の確保を図り、水の滞留を防止して本来の機能を確保するため、改修工事や維持工事を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
雑草刈払業務委託	中5丁目地内ほか	・雑草刈払業務委託(準用河川) 除草工 28,200㎡ 7,205,000円 ・雑草刈払業務委託(調整池外) 除草工 34,290㎡ 5,258,000円 ・ほか14件 9,441,300円	21,904,300円
神明内地内水路 改修工事	大字神明内地内	・神明内地内水路改修工事(その1) 水路工 パイプライン切り直し 11,715,000円 ・神明内地内水路改修工事(その2) 水路工 パイプライン切り直し 7,269,900円	18,984,900円
排水路・調整池等 浚渫工事	大字上吉羽地内 ほか	上吉羽地内外水路浚渫工事 堆積土撤去 190.6㎡ 4,400,000円 ほか8件 6,421,800円	10,821,800円
排水路・調整池等 補修工事	大字幸手地内 ほか	戸島地内水路改修工事 工事延長 L=104.9m かごマット(多段積型) 211㎡ フェンス設置 108m 27,296,500円 ほか39件 36,947,735円	64,244,235円

《消防関係について》

◎ 東部消防組合運営事業

くらし防災課

事業目的	4市2町（幸手市、加須市、久喜市、白岡市、杉戸町、宮代町）共同で運営することにより、消防力の充実や事務の効率化等を図り、消防体制を充実強化し、住民サービスのなお一層の向上を図る。
事業概要	埼玉東部消防組合運営のための負担金を支出する。 共通経費 681,359,000円 単独経費 2,881,000円
事業成果	消防に関する事務を共同処理することで、消防力の充実や効率的な消防業務が運営できた。

◎ 消防団運営事業

くらし防災課

(1) 消防団員委嘱

事業目的	消防団員を委嘱して、各種の災害を防除し、災害による被害の軽減を図る。
事業概要	消防団員数 154人（男性149人・女性5人） 火災出動・警戒出動・新入団訓練・操法大会・放水訓練・特別点検・火災予防広報等を実施又は出場する。
事業成果	市民の安寧秩序は保持され、社会公共の福祉増進が図れた。

(2) 退職報償金

事業目的	退職消防団員の労苦に報いるため、報償金を支給する。
事業概要	5年以上勤務した消防団員に対して、その者の勤務年数及び階級に応じて支給する。 ・退職報償金該当者 12人 ・退職報償金 6,767,000円 ・幸手市特別退職報償金 665,000円
事業成果	退職団員の労苦に報いる一助とすることができた。

(3) 消防団員健康管理事業

事業目的	団員の健康保持のため健康診断を実施し、健康管理意識の向上を図る。
事業費	消防団員健康診断業務委託料 139,150円
事業成果	消防団員23人が健康診断を受診し、病気等の早期発見に努めた。

(4) 消防団運営交付金

事業目的	消防団の円滑な運営を図るため各分団等に運営交付金を支給する。
事業概要	団本部 100,000円 × 1本部 各分団 400,000円 × 8分団
事業成果	運営交付金の支給により、各分団等の円滑な運営が図れた。

◎ 消防水利整備事業

くらし防災課

事業目的	消火栓の設置及び維持管理をして、消防水利の充実強化を図る。
事業費	5,000,000円
事業成果	消火栓の更新、移設及び修繕を水道部に依頼して行い、消防水利の強化整備を図った。

◎ 利根川栗橋流域水防事務組合負担金

くらし防災課

事業目的	洪水に際して水害を警戒・防ぎよし、被害の軽減を図る。
負担金	2,113,500円
事業成果	水害を警戒・防ぎよし水害による被害を軽減するため、各団体間の相互協力や水防に必要な訓練を行い、知識・技術の習得を図った。

◎ 応急物資などの確保事業

くらし防災課

事業目的	大規模な災害が発生した場合に、被災した市民が一時的な生活をするために必要な飲料水及び食料品等の確保を図る。			
事業概要	令和7年度災害用備蓄食料、飲料水購入量			
	物 品 名	数 量	規 格 等	備 考
	アルファ米（3種）	8,000食	1 袋 @ 70g	保存期間 7年
	五目リゾごはん	1,800食	1 袋 @ 230g	保存期間 6年
	おかゆ	1,650食	1 袋 @ 200g	保存期間 7年
	パンのかんづめ（3種）	1,944食	1 袋 @ 100g	保存期間 5年
	米密ビスケット	4,320食	1 缶 @ 110g	保存期間 5年
	缶入クラッカー	7,008食	1 缶 @ 75g	保存期間 5年
	ビスコ	3,000食	1 袋 @ 15枚	保存期間 5年
	梅干	3,120食	1 袋 @ 12粒	保存期間 5年
	飲料水	6,600本	500mlペットボトル	保存期間 12年
事業成果	粉ミルクスティックタイプ	400本	1 本 @ 13g	保存期間 2年
	液体ミルク	24缶	1 缶 @ 200ml	保存期間 1.5年
災害が発生した場合に、市民の生活に対する支援を行うことができるよう、食料や飲料水等の入れ替えを行うことができた。なお、現在、食料の備蓄は幸手市地域防災計画上の目標量を達成している。				

◎ 防災意識の啓発事業

くらし防災課

(1) 総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）

事業目的	場 所	参加者数	事業概要	事業成果
首都直下地震等の大規模災害の発生を想定し、埼玉県や防災関係機関と相互の連携及び受援体制の強化を図るとともに、災害時における迅速な情報連絡体制の確立並びに相互協力体制の構築を図り、市民の防災意識の高揚と自助・共助の取り組みを促進し、地域防災力の向上を図る。	県営権現堂公園 2 号公園 ほか	15,309人	九都県市合同防災業務 18,110,965円 関係機関と連携した防災訓練（広域受援訓練、災害対策本部設置・運営訓練、住民による避難誘導・初期消火訓練、応急救護所開設・運営訓練、多重衝突事故救出訓練、建物火災防ぎょ訓練ほか） 防災フェア（防災啓発展示・体験、車両展示、支援物資販売、炊き出し訓練、地震体験ほか）	防災関係機関相互の広域災害時における連携体制の強化を図り、市民参加型訓練や防災啓発を実施したことで、災害時における自助・共助の重要性について理解を深め、防災意識の向上を図るとともに、地域住民、自主防災組織及び関係団体との協力体制を強化することができた。

(2) 災害発生時の職員訓練（初動訓練）

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
地震発生時に、住民の生命、財産を保護するため、人員やライフラインなどが制約された状況において、市職員としての行動を確認し、災害発生時の対応能力の向上を図る。	346人	緊急連絡用携帯メールによる連絡網を用いて職員の安否・参集可能状況の確認を行う。 職員は、安否確認メールの送受信訓練を実施したのち、参集する。 参集後、避難場所運営班による避難場所設置訓練を行い、避難者の受け入れ体制の確認を行う。	初動時参集及び情報収集を経験することにより、災害時の連絡体制の確認及び情報収集方法を意識させることができた。 また、指揮命令系統、職員の初動事項について確認することができた。

(3) 避難所開設訓練

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
大規模災害発生時、地域住民が主体となって円滑な避難所開設及び運営を行うことができるように実施するもの。	幸手小学校 42人	幸手小学校区等の自主防災組織を対象に避難所開設の概要についての座学、図上訓練を行ったのち、避難所における受付対応訓練を実施した。	訓練を実施したことにより、避難所開設の重要性と地域の役割を理解し、実働能力の向上が図れた。

(4) シェイクアウト埼玉（県内一斉防災訓練）

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
大地震の教訓を再認識し、災害への備えと対応力を一層高めるため、県内一斉防災訓練への参加を働きかけ、実施するもの。	4,465人	幸手市役所、ウェルス幸手、各保育所、各小中学校、その他協力団体において、可能な範囲でシェイクアウト訓練及び災害伝言ダイヤルのお知らせを実施。	訓練に参加し、自らの命を守る行動「自助」を体験することで、防災意識の向上を図ることができた。

(5) 災害用備蓄資機材

事業目的	事業概要	事業成果
災害発生時に必要となる災害用資機材を計画的に購入し、市民の生命・身体保護と避難所運営体制の充実を図る。	ラップ式トイレ式 16台 3,393,280円 簡易浄水器 11台 3,212,550円 （繰越明許費分）	災害用備蓄資機材の適正な備蓄を実施し、災害時における応急対策及び避難所運営に必要な体制の強化を図ることができた。

◎ 防災行政無線設備保守事業

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
防災行政無線設備の保守点検を行うことにより、障害の発生を未然に防止し、正常な機能の維持を図る。	防災行政無線設備保守業務委託 13,970,000円 防災行政無線固定系、移動系及びJ－A L E R T設備の保守点検	防災行政無線の設備の保守点検を行うことにより、円滑な通信の確保を図ることができた。

◎ 防災行政無線操作卓更新工事業務

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
防災行政無線操作卓を更新することにより、防災行政無線設備の安定的な運用を確保し、災害時における迅速かつ確実な情報伝達体制を維持・強化する。	防災行政無線操作卓更新工事 99,605,000円 防災行政無線操作卓、多層配信装置、遠隔制御装置及びJ－A L E R T設備の更新工事	防災行政無線操作卓の更新により、設備及び信頼性が向上し、災害時における迅速かつ確実な情報伝達体制の強化を図ることができた。

◎ Web版洪水ハザードマップ運用業務

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
避難場所、防災関連施設情報、浸水想定区域図及び浸水継続時間をWeb上で情報提供を行い、事前の備えへの活用を図る。	Web版洪水ハザードマップ運用業務 540,100円 Web版洪水ハザードマップ運用にかかるサーバー運用及びドメインの管理業務	Web版ハザードマップを運用することで、Web上で洪水ハザードマップや防災情報を収集できるようになり、より多角的に情報を提供することができた。

◎ 被災者生活再建支援システム導入業務

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
被災者生活再建支援システムを運用し、各種支援制度の申請受付及び進捗管理等を一元化することで、被災者の生活再建の円滑を図る。	被災者生活再建支援システム導入業務 2,720,300円 被災者生活再建支援システム導入にかかるシステム調達業務	被災者生活再建支援システムを導入することで、災害発生時に迅速な被災者支援業務を実施できる体制を維持し、被災者の生活再建支援の充実及び行政事務の効率化を図ることができた。

◎ 防災情報等メール配信運用業務

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
災害時における迅速かつ確実な情報伝達手段を確保し、被害の軽減と市民の安全確保を図る。	防災情報等メール配信運用業務 1,897,500円 防災情報等メール配信運用にかかる情報配信システムの提供、運用及び保守管理業務	情報一斉配信システムを構築し、アプリとも連携することで発信力の強化及び情報発信の多重化、より多くの人に情報を届けられるような仕組みを実現することができた。 また、災害時の職員参集及び情報共有体制を維持、確保し必要な情報を迅速に伝達することができた。

◎ 埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
埼玉県が設置している衛星系防災行政無線について、施設の老朽化に伴う再整備にかかる費用の2分の1を負担する。	負担金 10,356,500円	大規模災害時等で地上系通信が途絶した場合においても安定した通信手段を確保し、防災関係機関との情報共有及び連携体制の強化を図ることができた。

◎ 自主防災組織補助金（指定補助）

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
市民の防災意識の高揚及び自主防災活動の技術向上のため、自主防災組織の設立、活動上必要な防災資機材等の購入及び防災訓練の実施、防災士資格の取得に対して、補助金を交付する。	設立補助金 2件 60,000円 資機材の購入費 15件 1,330,017円 防災訓練の実施 23件 631,514円 防災士資格の取得 6件 334,800円	防災訓練や防災資機材の整備などの地域防災活動が促進され、地域住民の防災意識の向上及び災害時における自助・共助の体制強化が図られ、地域防災力の向上に寄与した。

《教育関係について》

◎ 教育委員会事業

教育総務課

(1) 定例会・臨時会開催日数

事業概要	定例会は原則、毎月第3火曜日に開催することと規則で定めており、付議事件を告示して招集し、教育委員会の権限に属する全てを審議する。 臨時会は、随時付議事件を告示して招集し、告示された事件について審議する（急施を要するものを除く）。													
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
傍聴人数	定例会	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	臨時会											0人	0人	0人
臨時会の回数		0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	1回	1回	2回

(2) 付議事件関係

区分	教 育 長 提 出					年 延 件 数
	条 改 正 案 等	規 則 令 ・ 等	予 算 案	人 事	そ の 他	
定例会	1件	5件	6件	24件	9件	45件
臨時会	0件	0件	0件	2件	0件	2件
合計	1件	5件	6件	26件	9件	47件

※ 「その他」には、教育委員会の方針決定等を含む。

(3) 付議事件の結果関係

区分	教 育 長 提 出				年 延 件 数
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	
定例会	45件	0件	0件	0件	45件
臨時会	2件	0件	0件	0件	2件
合計	47件	0件	0件	0件	47件

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。

(4) 教育委員会視察活動

事業目的	教育委員会定例会議を市内小・中学校や社会教育施設で開催し、現場の視察や施設長から運営状況等を聞くことで、現状把握のための情報収集等を行う。
視察会場	幸手市立吉田小学校（6月17日）、幸手市郷土資料館（8月19日）、幸手市立西中学校（10月21日）
視察目的	小規模校の特性を活かした学校経営について、文化財の活用について～本因坊三代に係る文化財を中心に～、西中学校の学校運営について
事業成果	教育活動現場や社会教育施設を視察し、生の声を聞くことで、教育施設を取り巻く環境やさまざまな活動を確認し、活発な意見交換を行うことができた。

(5) 定例会協議事項

事業目的	教育に係る諸課題・諸問題等について、調査・研究を行い、テーマを定めて協議を行うとともに、先進地事例から学ぶことで教育の質の更なる向上を図る。
定例会開催日	協議事項議題
5月20日	幸手市アフタースクールについて
7月15日	幸手市の学校給食～現状と取り組みについて～
9月16日	学校における働き方改革基本方針（素案）について
12月16日	生命（いのち）の安全教育について
1月21日	幸手市の教育の未来について
3月18日	健康・安全教育について～幸手市立吉田小学校の取組～

◎ 総合教育会議

教育総務課

事業概要	総合教育会議は、市長と教育委員会とが相互の連携を図り、重点的な施策等についての協議を行う。		
開催月	協議・調整事項	傍聴人数	
11月	業量管理・健康確保実施計画の策定について、今後の教育行政の推進について	0人	

◎ 学校再編事業

教育総務課

事業目的	令和9年4月1日に権現堂川小学校、吉田小学校、八代小学校と東中学校を東小中学校として開校し、さかえ小学校を上高野小学校に統合するため、それらに向けて必要な準備を行う。		
事業概要	円滑な統廃合及び再編成に必要な準備、検討及び調整を図るため、再編準備委員会及び統合準備委員会等を開催する。		
事業費	準備委員会委員謝礼 専門部会員謝礼	34,000円 38,000円	
事業成果	東中学校再編準備委員会3回、総務部会5回、学校運営部会3回、通学・PTA部会7回、上高野小学校・さかえ小学校統合準備委員会2回、総務・学校運営部会5回、通学・PTA部会3回の会議を開催し、必要な準備を進めることができた。		

◎ 上高野小学校校舎等改修工事業

教育総務課

事業目的	さかえ小学校との統合に向け上高野小学校校舎等改修工事を実施することで、学校施設の整備及び利便性の向上を図る。		
事業概要	既存校舎の給水管更新、給食室の屋根・外壁・床（乾式化）等の改修工を行う。		
事業費	上高野小学校校舎等改修工事監理業務委託料 上高野小学校校舎等改修工事	3,410,000円 86,900,000円	
事業成果	計画期間内に改修工事を実施することで、授業等への影響を最小限として学校施設を整備することができた。		

◎ 東中学校校舎増築等工事設計事業

教育総務課

事業目的	東小中学校の開校に向け東中学校校舎増築及び既存校舎大規模改修工事を実施するに当たり、専門家に実施設計を委託することで、適正な工事内容・費用を算出する。		
事業概要	校舎増築棟の整備、既存校舎の給食室・技術室・職員室等の改修工事のための実施設計を行う。		
事業費	東中学校校舎増築等工事設計業務委託料	19,813,000円	
事業成果	適正な工事内容・工事費用を算出することができた。		

◎ 学校給食調理業務委託事業

教育総務課

事業目的	委託校	事業概要	事業成果
学校給食調理業務を効果的・効率的に運営し、安心・安全な給食を提供する。	全小・中学校 (小学校9校) (中学校3校)	学校給食(自校調理方式)における調理業務を民間業者に委託する。 (事業費234,684,285円)	民間委託を推進することで、効果的・効率的に給食調理業務を運営し、安心・安全な給食を提供することができた。

◎ 学校給食関係事業

教育総務課

事業目的	学校給食の安全向上のため、学校栄養士及び食品の細菌検査等を実施する。		
検査名等	対象	事業概要	事業成果
検便検査	学校栄養士等 14人	サルモネラ菌・赤痢菌・病原性大腸菌O-157検査 (事業費165,825円)	検査、講習会を通して、学校給食食材の安全及び衛生管理の徹底を図れた。
給食食品検査	給食食材 30検体	給食食材の検査(サルモネラ菌・病原性大腸菌O-157検査) (事業費135,300円)	

◎ 中学校プール水水質検査

教育総務課

事業目的	事業概要	事業成果
学校プールは、一時に多くの生徒等が利用することから、水を介した感染症を予防するための衛生的な管理を行う。	プール期間中に、プール水の水質検査(トリハロメタン等)を実施する。 (事業費83,160円)	プール水の水質検査を通して衛生管理の徹底を図れた。

◎ 保健・健康事業

教育総務課

事業目的	学校保健安全法に基づき、児童、生徒及び教職員の健康管理のため、各種検診を実施する。		
検診名	検診対象者	事業概要	事業成果
心臓検診	小学校 1・4年生 中学校 1年生	心電図、医師の問診等による 検診 (事業費 1,997,600円)	受診者数 908人 受診率 98.6%
尿検査	小・中学校 全児童・生徒	検尿による尿糖、タンパク 等の検査 (事業費 842,589円)	受診者数 2,837人 受診率 98.7%
小児生活習慣病 予防健診	小学校 4年生	採血、血圧、医師の問診等 による検査 (事業費 1,215,500円)	受診者数 325人 受診率 100.0%
脊柱側彎症 ^{わん} 検診	中学校 1年生	モアレットポグラフィ法に よる検査 (事業費 301,070円)	受診者数 322人 受診率 96.6%
結核検診	児童・生徒 (要精密検査 受診者) 教職員	児童・生徒 胸部X線撮影 による精密検査 教職員 胸部X線撮影 (事業費 350,460円)	児童・生徒 10人 教職員 141人
健康診断 胃がん検診 大腸がん検診	教職員	健康診断・胃部X線撮影・ 便潜血反応検査 (事業費 1,646,095円)	健診受診者数 135人 胃がん受診者数 23人 大腸がん受診者数 48人

◎ 学校給食費補助金（指定補助）

教育総務課

事業目的	多子世帯の学校給食費を援助することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図る。					
区分	第2子	金額	第3子以降	金額	合計	金額
市内小学生	536人	12,378,409円	89人	4,056,798円	625人	16,435,207円
市内中学生	63人	1,647,095円	0人	0円	63人	1,647,095円
特別支援学校 (小・中学生)	3人	79,612円	0人	0円	3人	79,612円
合計	602人	14,105,116円	89人	4,056,798円	691人	18,161,914円
事業成果	保護者の経済的負担を軽減し子育て支援の推進が図れた。					

◎ 学校給食物価高騰負担軽減補助事業

(地方創生臨時交付金充当事業)

教育総務課

事業目的	事業費	事業成果
物価高騰による給食費の 値上げ分を補助する。	市内小・中学校 12校 計 15,992,650円	物価高騰による給食費の値上げ分を補助することで、保護者への給食費請求額は据え置きにすることができた。

◎ 小学校体育館大規模改修工事設計事業

教育総務課

事業目的	長倉小学校体育館空調設備工事を実施するに当たり、専門家に実施設計を委託することで、適正な工事内容・費用を算出する。
事業概要	体育館の屋根、外壁など断熱性向上及び空調設備設置工事等のための実施設計を行う。
事業費	長倉小学校体育館空調設備工事設計業務委託料 7,480,000円
事業成果	適正な工事内容・工事費用を算出することができた。

◎ 小学校体育館大規模改修工事業

(学校施設環境改善交付金充当事業)

教育総務課

事業目的	さかえ小学校との統合に向け上高野小学校体育館大規模改修工事を実施することで、学校施設の整備及び利便性の向上を図る。
事業概要	体育館の屋根、外壁、アリーナ床などの断熱性向上及び空調設備設置工事等の大規模改修工事を行う。
事業費	上高野小学校体育館大規模改修工事監理業務委託料（繰越明許費分） 4,015,000円 上高野小学校体育館大規模改修工事（繰越明許費分） 116,919,000円
事業成果	計画期間内に改修工事を実施することで、授業等への影響を最小限として学校施設を整備することができた。

◎ 中学校体育館大規模改修工事設計事業

教育総務課

事業目的	幸手中学校体育館空調設備工事を実施するに当たり、専門家に実施設計を委託することで、適正な工事内容・費用を算出する。
事業概要	体育館の屋根、外壁など断熱性向上及び空調設備設置工事等のための実施設計を行う。
事業費	幸手中学校体育館空調設備工事設計業務委託料 8,569,000円
事業成果	適正な工事内容・工事費用を算出することができた。

◎ 中学校体育館大規模改修工事業

(学校施設環境改善交付金充当事業)

教育総務課

事業目的	東小中学校の開校に向け東中学校体育館大規模改修工事を実施することで、学校施設の整備及び利便性の向上を図る。
事業概要	体育館の屋根、外壁、アリーナ床などの断熱性向上及び空調設備設置工事等の大規模改修工事を行う。
事業費	東中学校体育館大規模改修工事監理業務委託料（繰越明許費分） 6,600,000円 東中学校体育館大規模改修工事（繰越明許費分） 280,695,800円
事業成果	計画期間内に改修工事を実施することで、授業等への影響を最小限として学校施設を整備することができた。

◎ 児童生徒健全育成事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
いじめ、不登校、非行、問題行動等の生徒指導の諸課題を協議し、健全育成に資する。	幸手市教育相談連絡会 学校ごとに年3回以上の実施 参加者 校長、教頭、生徒指導主任、 教育相談主任、指導主事、 スクールソーシャルワーカー等	生徒指導上の諸課題について認識を深めるとともに、児童生徒の健全育成に寄与した。

◎ 幸手市いじめ問題対策連絡協議会

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
いじめ防止対策推進法の規定に基づき、幸手市いじめ問題対策連絡協議会を置く。	・11月1日～11月15日 幸手市いじめ防止強化期間 ・幸手市いじめ問題対策連絡協議会を2回実施。 (事業費 134,610円)	いじめ防止強化期間を市民に周知するため、のぼり旗を掲示した。 市内小・中学校の全児童生徒にいじめ防止のための標語を作成してもらい、最優秀賞、優秀賞に表彰した。また、標語を記したのぼり旗を作成し、各校へ配布した。

◎ 学力向上推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
学力調査を通して、児童生徒の課題や学習内容の定着状況を把握し、課題に応じた施策を通して学力の向上を図る。	児童生徒の学力課題を把握するために市内一斉の学力調査を実施する。（小1～中2） 小1～小6 国語、算数 中1～中2 国語、数学、英語、理科、社会 (事業費 2,626,050円)	令和3年度の幸手市統一学力調査から、中学生の受検科目数を3教科から5教科としており、学習内容の定着状況を把握し、学力の向上が図れた。また、指導方法の工夫改善が図れた。

◎ 教育支援員等の配置

学校教育課

事業名	事業目的	配置場所数	事業成果
教育支援員配置事業	児童生徒及び教職員を支援するための教育支援員を配置することで、児童生徒の学校生活の充実と学習環境の向上を図る。	小学校 9校 23人 中学校 3校 8人 (事業費 69,436,775円)	各学校における児童生徒の学校生活の充実と学習環境の向上を図ることができた。特に、個別の支援を必要とする児童生徒の、学校生活全般等の支援の充実に繋がった。

◎ 教育支援員等の配置のつづき

学校教育課

事業名	事業目的	配置場所数	事業成果
さわやか相談員配置事業	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じるとともに、学校、家庭及び地域社会と連携し、健全な児童生徒の育成を図る。	中学校 3校 3人 (事業費 8,279,612円)	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じ、さらに学校、家庭及び地域社会と連携し、健全な児童生徒の育成が図れた。
教育相談員・心すこやか支援員配置事業	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じるとともに、不登校児童生徒が学校復帰を目指すための学習・生活面の支援を行い、教育相談体制の充実を図る。	心すこやか支援室教育相談員 1人 心すこやか支援員 4人 (事業費 9,664,039円)	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じ、不登校児童生徒が学校復帰を目指すための適応指導を施し、教育相談体制の充実が図れた。
日本語指導員配置事業	市内小・中学校の児童生徒のうち、外国語を母語とする児童生徒の学習指導等に対応するため、日本語指導員を配置し学力の向上を図る。	市内小・中学校 3人 (事業費 1,667,360円)	外国語を母語とする児童生徒の学習指導・生活指導等に担任や教科担任と連携して「個に応じた支援」を行い、学習の充実が図れた。
ふれあい相談員配置事業	市内小・中学校におけるいじめや不登校の児童生徒及び保護者との相談に応じるとともに、学校、家庭、地域との連携を図るため、ふれあい相談員を配置し、健全な児童生徒の育成を図る。	市内中学校区 4人 (事業費 2,473,904円)	幸手市さわやか相談員と連携し、児童生徒との相談・援助を行うことで、不登校傾向のある児童生徒の心の安定や学習の充実が図れた。

◎ 道徳教育推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
児童生徒の豊かな心をはぐくむため、道徳教育に係る外部講師を招き、教員の指導力向上を図るとともに、幸手市郷土資料「道徳のまち さって」「道徳のまち さって ハンドブック」を活用し、道徳教育の推進を図る。	- 道徳教育推進協議会を4回開催 - ありがとう作文、あいさつキャッチフレーズ、あいさつポスターを募集 - 道徳期間における講演会 (事業費 2,686,281円)	道徳教育の成果を一層高めるため、「幸手市道徳教育推進協議会」を設置し、学校、家庭、地域が連携し、取組を展開した。令和7年度は、新たにあいさつ啓発ポスターを募集し、集まったポスター全てを駅前を中心とした商店街に掲示するとともに、優秀作品は表彰した。そのほか、作文、キャッチフレーズ、ポスターは、市役所、幸手駅自由通路、公民館にも作品を展示した。

◎ 外国青年招致事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
市内中学校の英語指導及び小・中学校の外国語活動の充実を図るため、語学指導助手（ALT）として外国青年を招致する。	- 外国青年招致 8人 - 市内中学校の英語指導 - 国際理解教育の推進 - 市内小学校の外国語活動の指導 (事業費 37,599,176円)	児童生徒が英語の授業に対して主体的に、楽しく取り組み、コミュニケーション活動が更に充実し、英語学習への動機づけを図ることができた。小学校における外国語活動の充実を図ることができた。

◎ さってアフタースクール事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
児童の学力向上、学習の習慣化のため、放課後の教室を利用して、地域の教員OBなどが算数を中心に、授業の復習や宿題の支援等、児童へ学習支援を行う。	- 対象者 市内9校の小学校3～6年生 - 開催回数 424回 - 参加人数 322人 - 講師人数 27人 (事業費 13,419,783円)	アフタースクールを実施することで、学習習慣の定着を図る一助になった。個に応じたきめ細かい指導を実施することで、多くの児童に達成感や学ぶ楽しさを味わわせることができた。

◎ 体力向上推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
市内小・中学校に体力向上に関する研究を委嘱したり、ロードレース大会を開催するなど、児童・生徒の体力の向上を推進する。	- 研究委嘱関係 幸手小学校 長倉小学校 さかえ小学校 - 委員会関係 体力向上推進委員会6回 - 大会関係 小学校ロードレース大会 (事業費 128,932円)	体育授業におけるICT活用事例など委嘱校の実践をもとに市内で共有することができた。また、小学校ロードレース大会を実施し、児童の意欲を高めることができた。さらに、新体力テストの分析を通して体力の現状を把握し、次年度の課題を明確にすることができた。

◎ 就学援助及び特別支援教育就学奨励事業

学校教育課

(1) 就学援助事業

事業目的	認定数	支給者及び援助額	事業成果
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施を図るために必要な援助を行う。	児童生徒 511人 就学予定 児童25人	学用品費等 536人 25,493,540円 (うち新入学学用品費) (25人 1,489,500円) 学校給食費 503人 24,361,638円	保護者の義務教育に係る費用の経済的な負担を軽減することにより、対象児童生徒に円滑な義務教育が実施できた。

(2) 特別支援教育就学奨励事業

事業目的	認定数	援助額	事業成果
特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して経済的負担を軽減するために、特別支援学級への就学のための必要な経費の一部を援助する。	53人	2,024,445円	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励が図れた。

◎ 入学準備金貸付事業

学校教育課

事業目的	貸付者数及び貸付金額	事業成果
高等学校、大学及び専修学校への入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、教育を受ける機会を与えることを目的として、貸付事業を行う。	大 学 1件 短 大 0件 専門学校 0件 高等学校 2件 1,000,000円	保護者の経済的な負担を軽減すると共に、高等学校、大学等に入学を希望する者に対し、教育を受ける機会を与えることができた。

◎ 人材バンク（さって市民生きがい教授）設置事業

社会教育課

事業目的	生涯学習の機会を広げるために、様々な分野の指導者の登録を行い、誰もが活用できるよう情報提供を行う。
登録者数	28人
事業成果	指導者に関する詳しい情報をホームページ等で公開することで、学習機会を求める市民に対して情報を入手しやすい環境を整備することができた。

◎ 家庭教育学級補助金（指定補助）

社会教育課

事業目的	保護者が自信をもって子育てをするために、相互の交流親睦を深め、仲間づくりを行いながら様々な学習に取り組む場を設ける。					
期間	令和7年4月～令和8年2月					
運営主体	各家庭教育学級が自主的に実施					
開設団体数	団体数：5団体 補助金合計：91,089円 ※補助上限額は1団体あたり27,000円					
事業内容	学級開設団体名	対象	回数	延べ参加者数	学習領域	
	上高野小学校PTA	会員	1回	13人	・子どもの生活習慣に関すること	
	行幸小学校PTA	会員	3回	43人	・子育てに関すること	
	第二幸手幼稚園母の会	会員	1回	21人	・教育に関すること	
	幸手ひがし幼稚園父母の会	会員	4回	78人	・社会環境に関すること	
	幸手ひまわり幼稚園保護者会	会員	1回	21人		
	合 計			176人		
事業成果	保護者が各学級に参加することで、子育てや教育に関する知識を習得しながら、相互に交流を図り、仲間づくりを進めることができた。					

◎ 社会教育関係団体の概要と補助金（一般補助）

社会教育課

事業目的	青少年育成や文化活動など社会教育に関する団体の活動を支援するために補助金を交付する。			
交付実績	団体名・代表者名	主な活動	会員数等	交付額
	幸手市文化団体連合会 会長 中村 恒雄	文連作品展 広報紙での作品発表 文連だより発行 文連発表会	48団体 623人 指導部 17人	729,000円
	幸手市PTA連合会 会長 庭山 全道	啓発事業 市当局との意見交換会	12単位 P T A 小学校 9校 中学校 3校	350,000円
	幸手市人権教育推進協議会 会長 山西 実	人権教育研修会	74人	706,000円
	幸手市郷土芸能保存会 会長 南川 和一	大杉ばやし 後継者育成事業 郷土芸能大会	2団体（松石・高須賀）	160,000円
	ボーイスカウト幸手団 連絡協議会 代表 工藤 峰夫	ハイキング キャンプ 指導者講習会	21人	170,000円
事業成果	関係団体に補助金を交付することで、事業運営を支援することができ、社会教育活動の推進が図れた。			

◎ 社会教育委員

社会教育課

事業目的	社会教育に関する計画の立案及び教育委員会の諮問に応じるために必要な研究調査等を行う。	
事業内容	期日・会場	内 容
	6月20日 越谷市科学技術体験センター	埼玉葛都市社会教育振興会総会・研修会 （1）令和6年度事業報告・令和7年度事業計画等について （2）研修会（講演）
	9月22日 市役所第2会議室	第1回幸手市社会教育委員会議 （1）委嘱式 （2）令和6年度事業報告・令和7年度事業計画について
	1月19日 久喜市菖蒲文化会館	東部地区社会教育関係委員・職員研修会 （1）実践発表「久喜市・白岡市」 （2）講演会
	3月4日 書面開催	埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会総会・研修会 （1）令和6年度事業報告・令和7年度事業計画等について
事業成果	社会教育に関する現状と課題について、調査研究を行うとともに、問題の解決に向けた今後の方向性を示すことができた。	

◎ すこやか子育て講座開催事業

社会教育課

事業目的	核家族化やコミュニティ意識の希薄化による家庭教育力の低下を改善するため、小学校入学前の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育に関する講話や意見交換など、子育てについて学べる機会を設ける。				
謝金	7,000円×7校（市内小学校） 合計 49,000円				
対象	令和8年度新1年生の保護者				
事業内容	学校名	開催日	テーマ	講師名	参加者数
	幸手小	10月8日	安心して入学するために	渡辺 美和	42人
	権現堂川小	10月9日	小学校6年間の育ち	川上 敏彦	2人
	上高野小	10月16日	安心して入学できるために ～3つの芽生えを活用して～	渡辺 美和 山崎 典子	45人
	吉田小	10月7日	入学前の家庭生活について ～子どもが元気に楽しく学校生活を送るために～	望月 光子	7人
	八代小	10月9日	小学校生活を楽しめる子に するために今大事にしておきたいこと	望月 光子	2人
	行幸小	10月10日	安心して入学するために ～子育ての目安「3つのめばえ」～	山本 晶子 望月 光子	29人
	長倉小	10月8日	褒めて 認めて やる気にさせる	川上 敏彦	62人
	さかえ小	10月23日	今、求められる親の役割・ 子育ての目安・3つのめばえ	望月 光子	12人
	さくら小	10月9日	今求められる親の役割	栗原 幸子	50人
	合 計				251人
事業成果	小学校入学前の子どもの状態や保護者の心構えなどを学ぶことにより、子育てに必要な知識等を習得することができた。				

◎ 子ども大学さって開催事業

社会教育課

事業目的	地域にある大学等と連携し、子どもの知的好奇心や探究心を育み、郷土への親しみ、関心を高めるため、「子ども大学さって」を開催する。				
対象	小学4年生～6年生				
事業内容		期 日 ・ 会 場	内 容	講 師 名	参加者数
	第1回	7月19日 日本保健医療大学 幸手南キャンパス	講義・体験 「理学療法士の仕事を 知ろう！」～理学療法士の 仕事の理解とリハビリ機 器体験～	日本保健医療大学 講師 浅見 正人 助手 小田 桐 伶	13人
	第2回	7月23日 埼玉県こども動物 自然公園	講義・見学 「世界一しあわせな動物 クオッカに会いに行こ う！」	埼玉県こども動物 自然公園 副 園 長 田 中 理 恵 子	15人
	第3回	8月5日 埼玉東部消防組合 久喜消防署	見学 「市民の生命と財産を守 る消防吏員の仕事を学ば う！」	埼玉東部消防組合 久喜消防署	15人
	第4回	8月19日 武蔵野銀行 幸手支店	見学 「お金ってどういうも の？銀行の役割って何だ ろう！」	武蔵野銀行 幸手支店行員一同	16人
	第5回	8月22日 南公民館	講義「デマやフェイク ニュースは社会問題！小 学生から学ぼう『メディ アリテラシー』」	読売新聞東京本社 教育ネットワーク 事務局 記者 石橋 大祐	15人
	特別 授業	10月25日 幸手市内	見学・体験 「幸手市の歴史と宿場町 さっての名残を感じよう ！」	幸手宿観光 ガイドの会	1人
	特別 授業	12月26日 トラスコ中山(株) プラネット埼玉	見学・体験 「最先端の物流ロボット を体験しよう！」	トラスコ中山(株) プラネット埼玉 スタッフ一同	18人
事業成果	自分が住む幸手市に関し、かつての宿場町の名残り、優れた企業や頼れる誇らしい機関、大学について、映像や実際に見学や体験することで、普段は気づけなかった幸手市の誇れることを学ぶことができ、郷土愛と知的探求心を育むことができた。				

◎ 放課後子ども教室開催事業

社会教育課

事業目的	放課後の時間に小学生を対象にして、地域の協力により、スポーツ・文化など様々な体験の場を設け、知識・体力の向上を図りながら交流を深める。			
対象	卓球教室・和太鼓教室：小学2年生～6年生 書道教室：小学3年生～6年生			
事業内容	学 校 名	内 容	実 施 期 間	参 加 者 数
	吉 田 小 学 校	卓 球 教 室	4 月 ～ 3 月 （ 全 21 回 ）	延 べ 337 人
	吉 田 小 学 校	和 太 鼓 教 室	4 月 ～ 3 月 （ 全 16 回 ）	延 べ 240 人
事業成果	長 倉 小 学 校	書 道 教 室	7 月 ～ 2 月 （ 全 14 回 ）	延 べ 244 人
	吉田小学校及び長倉小学校において、地域の協力を得ながら、スポーツや文化活動を体験することができ、知識・体力の向上が図れた。			

◎ 青少年健全育成事業

社会教育課

事業目的	次世代を担う青少年の健全育成を図るために、「青少年育成推進員」と協力し相互の連絡調整や健全育成啓発活動などを行う。	
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容
	5月19日 市 役 所 第 1 会 議 室	【総会】 (1) 委嘱について (2) 活動について (3) 令和6年度活動状況報告 (4) 令和7年度年間活動計画について
	5月19日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第1回会議】 (1) 学校訪問について (2) 街頭キャンペーンについて (3) 非行防止パトロールについて
	7月11日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第2回会議】 (1) 学校訪問について (2) 街頭キャンペーンについて (3) 非行防止パトロールについて
	7月11日 幸 手 駅 杉 戸 高 野 台 駅	【街頭キャンペーン】 幸手駅・杉戸高野台駅にて、非行防止チラシ等を配布した。 (参加者13人)
	7月11日 幸 手 駅 周 辺 杉 戸 高 野 台 駅 周 辺	【非行防止パトロール】 幸手駅・杉戸高野台駅周辺やコンビニエンスストアを中心に2班に分かれて巡回した。(参加者13人)
	12月19日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第3回会議】 (1) 学校訪問について (2) 街頭キャンペーンについて (3) 非行防止パトロールについて
	12月19日 幸 手 駅	【街頭キャンペーン】 幸手駅自由通路にて、非行防止チラシ等を配布した。 (参加者5人)
	12月19日 市 内	【非行防止パトロール】 幸手駅周辺やゲームセンター駐車場、24時間営業のコンビニエンスストアを中心に巡回した。(参加者3人)
	2月13日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第4回会議】 (1) 令和7年度活動報告 (2) 令和7年度学校訪問報告
	その他の活動 ・学校訪問(9月～1月) 小学校9校 中学校3校 高校1校 ・研修会(12月) 「サイバーセキュリティ講演」	
事業成果	青少年育成推進員による啓発活動や市内パトロールの実施により、青少年健全育成に関する地域環境の向上が図れた。	

◎ 二十歳を祝う会開催事業

社会教育課

事業目的	20歳を迎えた人の門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を促しながら、故郷を再認識し、地域に貢献できる人づくりを図るために、式典を開催する。
主催	幸手市・幸手市教育委員会
運営	幸手市二十歳を祝う会実行委員会 実行委員（参加対象者） 10人 協力員（社会教育関係者） 2人
委託料	497,603円
期日・会場	令和8年1月11日 市民文化体育館 さくらホール
対象	平成17年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた人
参加者数	297人（参加率：68.0%）
事業内容	テーマ：「瑞光進道」 内 容：式典及びアトラクション
事業成果	旧交を温めつつ、社会人としての自覚を促す機会を提供することができた。また、参加対象者を中心とした実行委員会を組織し、自らの手で式典を構成することで、責任感を醸成するとともに、故郷の大切さを再認識する機会を作ることができた。

◎ 人権教育推進協議会関係事業

社会教育課

事業目的	幸手市における部落差別をはじめとする様々な人権教育の振興を図り、明るい地域社会の形成に寄与するために人権教育に関する研修会等を実施する。			
事業内容	行事名	期日・会場	参加者数	備考
	人権教育研修会	5月19日 幸手市役所	43人	人権教育推進協議会役員 人権啓発DVD視聴 タイトル「大切なひと」
	人権教育研修会 （人権作文発表会）	12月7日 北公民館	104人	市内小・中学生による人権作文の発表
事業成果	研修会等を開催することにより、人権啓発の向上を図れた。			

◎ 集会所事業

社会教育課

事業目的	子どもたちを中心に、地域に住む様々な人々の相互理解の促進と、交流を深めるための活動を実施する。			
事業内容	行事名	期日・会場	参加者数	備考
	体力づくり 親子運動会	6月6日 上高野小学校	843人	親子運動会への支援
	夏のおはなし会	7月23日 南公民館	51人	おはなし、パネルシアター、折り紙
	ステンドグラスでクリスマスを飾ろう	11月29日 南公民館	19人	フォトフレームに絵具でステンドグラス風の模様を描く
	子どもお楽しみ会	12月25日 南公民館	42人	ビデオ上映、お楽しみゲーム
	「工作手紙を作ろう」 ～感謝の手紙を大切な人へ～	3月28日 南公民館	0人	絵手紙作成 申込者無しのため、中止
事業成果	夏のおはなし会やお楽しみ会等を実施し、人権について学び、また、参加した子どもたちの交流を深めることができた。			

◎ 無形文化財保存事業（一般補助）

社会教育課

事業目的	郷土芸能の保存及び伝承のために、保存会の育成を図る。
対象	幸手市郷土芸能保存会 ①松石さら獅子舞保存会 ②高須賀大杉ばやし保存会
事業内容	後継者育成と伝承技術の向上のため地区ごとに練習を実施し、それぞれの地区ごとに祭礼を行う。併せて、郷土芸能大会を実施する。
補助金額	160,000円
事業成果	技術向上のための練習や小学校での指導等を通して、郷土芸能に触れる機会の創出と後継者育成に寄与することができた。

◎ 文化財保護審議会

社会教育課

事業目的	市の区域内に所在する文化財の調査、保存及び活用に関し、教育委員会の諮問に応じ重要事項を審議し、かつ、これらの事項に関し必要と認める事項を建議するために設置する。	
事業内容	期日・会場	内 容
	1月12日 郷土資料館講座室	・幸手市の区域内に所在する文化財の指定に関する審議について
	3月23日 郷土資料館講座室	・指定候補資料（幸手市立幸手小学校所蔵資料）の検討・評価について
事業成果	市の文化財保護行政の実績と計画について理解し、委員としての認識が高まるとともに、委員からも文化財保護事業に対する提言や文化財活用にかかわる地域の細かな情報提供があり、文化財保護の重要性を共有することができた。併せて、新たに市指定文化財を追加することができた。	

◎ 文化遺産保存公開事業

(1) 郷土資料館開館日数及び入館者数

社会教育課

	令和7年度	令和6年度
開館日数	309日	307日
入館者数	6,685人	6,511人

(2) 展示公開事業

事業目的	幸手の歴史を通覧する常設展示だけでなく、特定のテーマに絞った特別展示・企画展示を実施することで、幸手の歴史と文化の深みや多様性について周知を図る。
事業内容	① 特別展示 ・ 名 称 「幸手の宝もの 市指定文化財大集合!!」 ・ 内 容 幸手市指定文化財の中から、市内初公開の「円空仏」をはじめとした、有形文化財を中心に紹介した。 ・ 展 示 期 間 11月1日～1月25日
	② 企画展示 ・ 名 称 第1回「端午の節供」 ・ 内 容 郷土資料館が収蔵する鯉のぼりや座敷幟、五月飾りなど、これまで収集してきた資料を、端午の節供の時期にあわせて展示した。 ・ 展 示 期 間 4月12日～5月25日 ・ 名 称 第2回「埼玉東部と古代の幸手」 ・ 内 容 東部地区文化財担当者会リレー展示「都鳥が見た古代 埼玉県東部地区の奈良時代・平安時代」の一環として、幸手市を中心に、埼玉県東部地区の古代について展示した。 ・ 展 示 期 間 6月3日～7月21日 ・ 名 称 第3回「戦後80年の今、ふりかえる 銃後の幸手」 ・ 内 容 『幸手町のかたりべ』に寄せられた体験談と資料から戦争当時の幸手の暮らしを紹介し、関連資料を展示した。 ・ 展 示 期 間 7月26日～10月13日 ・ 名 称 第4回「郷土資料館 雛まつり」 ・ 内 容 幸手出身の実業家 熊倉良助ゆかりの御殿飾り雛をはじめ、戦前に作られたと伝えられている内裏雛や、幸手の際物師「松林斎亀山」作の浮世人形など、これまで郷土資料館が収集してきた人形を、雛まつりの時期にあわせて展示した。 ・ 展 示 期 間 2月1日～3月29日
事業成果	特別展示や企画展示を通して、幸手の歴史や文化について来館者の理解を深めることができた。

(3) 教育普及事業

① 古文書学習講座

事業目的	市民が古文書を学びながら地域の歴史を知ることの楽しさを体感することを目的とし、郷土愛や文化財愛護の精神を有する人材の育成を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	5 月 17 日 ～ 3 月 21 日 (全 10 回) 郷 土 資 料 館 講 座 室	江戸時代の古文書を読むために 江戸時代の古文書（地方文書） を読む	郷土資料館 学 芸 員	一 延 べ 297 人
事業成果	古文書の学習を通して、幸手の歴史を学び知ることの楽しさを受講者に伝えることができた。			

② 特別展講演会

事業目的	特別展に関連する講演会を開催することで、さらなる理解の向上を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	1 月 18 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	埼玉の将門伝説	大 明 敦	76人
事業成果	専門的見地の高い講師による講義は明快で好評が得られ、展示に関する内容について受講者の理解を深めることができた。			

③ 第23回市史講座

事業目的	市民が市の歴史や文化をより深く学ぶことの楽しさを知ることの目的とし、郷土愛や文化財愛護の精神を持った人材育成を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	6 月 29 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	埼玉県東部地区の奈良時代・平安時代の遺跡	鬼塚 知典	45人
事業成果	専門的見地の高い講師による講義は明快で好評が得られ、受講者の知的要求に応えることができた。			

④ ものづくり体験学習講座

事業目的	幸手の歴史に関連した地域資源を活かすことを目的とし、幸手の歴史や文化について周知を図る。			
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	講 師	参加者数
	8 月 3 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	藍の生葉ぞめ体験 (夏休みわくわく体験)	武 藤 と み 子	10人
	8 月 9 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	拓本体験 (夏休みわくわく体験)	郷 土 資 料 館 学 芸 員	8 人
	8 月 23 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	貝のストラップづくり (夏休みわくわく体験)	郷 土 資 料 館 学 芸 員	18人
	8 月 30 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	貝のクリップづくり (夏休みわくわく体験)	郷 土 資 料 館 学 芸 員	6 人
	3 月 7 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	勾玉づくりと色付け体験	郷 土 資 料 館 学 芸 員 幸手市青少年相談員	29人
	3 月 22 日 郷 土 資 料 館 講 座 室	機織り体験	郷 土 資 料 館 学 芸 員	11人
事業成果	様々な体験学習の場を提供したことにより、市民が幸手の歴史や文化を知り、郷土愛を育むきっかけづくりができた。			

⑤ 幸手市文化遺産だよりの発行

事業目的	市民に郷土資料館の取組みや文化財について紹介し、地域の文化遺産への理解の向上を図る。			
事業内容	・ 名 称 『幸手市文化遺産だより』第23号 ・ 内 容 アジア・太平洋戦争の終戦から80年目の年に合わせ開催した企画展「戦後80年の今、ふりかえる 銃後の幸手」では、「幸手町のかたりべ 第三集 銃後編」に寄稿された町民の体験談をもとに、収蔵する戦争当時の資料を展示した。この企画展で取り上げた、幸手の銃後の生活の様子を紹介した。 ・ 発 行 日 令和8年3月1日 ・ 発 行 部 数 21,000部（広報紙折込で全戸配布ほか） ・ 印 刷 費 用 161,700円			
事業成果	「銃後の幸手」について市民に周知することができた。			

(4) 資料調査・整理事業
郷土資料館収蔵資料調査事業

事業目的	郷土資料館収蔵資料を保存・活用するため、未整理の古文書等の整理・調査を行うとともに、古文書等整理市民ボランティアの養成を図る。
事業内容	史料の取扱い等に精通し、歴史学について専門的知識を有する史料専門員と、古文書等整理市民ボランティアとが、郷土資料館で収蔵している古文書等について調査・整理・資料台帳の作成を行う。
実施回数	29回
参加者数	延べ237人
事業成果	郷土資料館が収蔵する古文書約6,000点を整理し、今後活用することができるようになった。さらに、市民ボランティアを養成したほか、この事業を通して、市民に生涯学習の場を提供することができた。

◎ 第64回文化祭 社会教育課

事業目的	日頃の文化活動の成果を発表する機会を設け、市民の文化交流を図る。				
主 催	幸手市・幸手市教育委員会				
共 催	幸手市公民館				
主 管	第64回幸手市文化祭実行委員会				
協 力	幸手市文化団体連合会				
方 法	委託事業 委託料 2,612,485円				
事業内容	行 事 名		期 日	会 場	入場者・参加者数
	展 示 部 門		11月1～2日	市 民 文 化 体 育 館	5,158人
	発 表 部 門		11月1～2日	市 民 文 化 体 育 館	4,651人
	大 会	短 歌 大 会	11月2日	市 民 文 化 体 育 館	6人
		俳 句 大 会	11月2日	市 民 文 化 体 育 館	14人
		囲 碁 大 会	11月15日	保健福祉総合センター	73人
		将 棋 大 会	11月3日	コミュニティセンター	56人
	催 物	模 擬 店	11月1日	市 民 文 化 体 育 館	209人
		お 茶 会	11月1～2日	市 民 文 化 体 育 館	438人
		体 験 コ ー ナ ー	11月2日	市 民 文 化 体 育 館	61人
		お 話 会	11月1日	図 書 館 （ 本 館 ）	14人
		書道パフォーマンス	11月1～2日	市 民 文 化 体 育 館	展示部門の人数を含む
	合 計				10,680人
事業成果	市最大規模の文化事業であり、多くの市民に幸手の文化を鑑賞する機会を提供することができた。				

◎ 公民館開館日数及び利用者数 社会教育課

公 民 館 名	開 館 日 数		利 用 者 数	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
中 央 公 民 館	347日	347日	17,634人	18,278人
勤労青少年ホーム	347日	347日	16,479人	15,750人
西 公 民 館	347日	347日	26,498人	26,772人
北 公 民 館	347日	347日	17,175人	15,934人
南 公 民 館	347日	347日	25,866人	25,757人
東 公 民 館	347日	347日	5,539人	8,053人

◎ 公民館講座・共催事業

社会教育課

事業名及び場所	開 催 等	対 象 者 及 び 参加者数	事業内 容	事業成 果
生涯学習活動の拠点として、公民館の利用を促進し、活動の活性化を図るために、講座の開催やクラブ活動の成果を発表するための事業を実施する。				
日 本 語 教 室 (幸手市国際交流協会との共催) 中 央 公 民 館	4 月 1 日 ～ 3 月 31 日 全 95 回	一 般 延 べ 1,555 人	外国の方が日本での生活を容易にするため、日本の文化、生活習慣を知り、生活に慣れてもらうとともに参加者の交流を図る。	毎回、たくさんの外国の方が参加し、真剣に日本語や文化を学ぶことができた。
春の野草研究会 (幸手自然愛護会との共催) 東 公 民 館 及 び 中 川 周 辺	4 月 17 日	一 般 13 人	中川周辺の野草を観察し種類や生態について調べ、季節による植生の違いを観察し、自然に対する知識や理解を深める。	フィールドワークで採取した野草の実食を通して、自然への興味関心を高め、野草の知識を深めることができた。
は じ め て の オ カ リ ナ 教 室 中 央 公 民 館	5 月 23 日 ～ 6 月 27 日 全 3 回	一 般 延 べ 19 人	オカリナの初心者を対象に、簡単な曲が吹けるようにする。	基本の指使いから学び、簡単な曲が吹けるようになった。
筆 文 字 講 座 南 公 民 館	5 月 29 日 ～ 6 月 26 日 全 5 回	一 般 延 べ 25 人	作品の作り方を学ぶとともに、仲間づくりを支援する。	「おめでとう」、「ありのままの自分」など、毎回テーマとなる言葉があり、お手本を参考にして筆ペンで書いた。温かみのあるアートのような筆文字を習得した。
からだスッキリ 骨 盤 体 操 講 座 北 公 民 館	6 月 29 日 ～ 8 月 10 日 全 5 回	一 般 延 べ 83 人	ストレッチを中心に骨盤の歪みを直し、姿勢を良くする運動を行う。	年齢や体力・筋力など、一人ひとりに合わせた内容で運動することができた。
健 康 エ ク サ サ イ ズ 講 座 東 公 民 館	7 月 11 日 ～ 7 月 25 日 全 3 回	一 般 延 べ 59 人	スクエアステップを取り入れて、楽しみながら介護予防（転倒予防・認知機能向上）を目指し、健康維持や仲間づくりを図る。	講師の軽妙なトークもあり、講座が進むにつれ、参加者の多くがリズムカルにスクエアステップに取り組めるようになり、筋力や認知機能の維持・向上が見られた。
見 方 が 広 が る 算 数 講 座 北 公 民 館	7 月 25 日 ～ 7 月 27 日 全 3 回	小 学 校 5・6 年生 と その 保 護 者 延 べ 14 人	楽しみながら算数について考える体験を提供し、生涯にわたって学びに親しむ心を育む。	楽しみながら学ぶ体験に満足感を抱いた児童がほとんどであり、講座を通して算数に対する見方を広げることができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 等	対 象 者 及 び 参加者数	事業内 容	事業成 果
夏 休 み 子 ど も 書 道 教 室 西 公 民 館	7 月 25 日 ～ 8 月 15 日 全 4 回	小 学 生 延 べ 31 人	小学生限定で、学校から出された書道の宿題に対応する特別教室を開催する。	先生の見本を参考に、先生と子どもたちが会話しながら、楽しく真剣に作品を完成することができた。
夏 休 み 図 工 教 室 (ランタンづくり) 東 公 民 館	8 月 7 日 8 月 8 日 全 2 回	小 中 学 生 及 び 保 護 者 延 べ 23 人	参加者同士のコミュニケーションを図りながら、牛乳パックで思い思いのランタンを作る。	参加者は楽しい雰囲気の中で、夏休みに良い思い出に残る作品づくりとなった。
初心者ギター教室 中 央 公 民 館	8 月 7 日 ～ 9 月 18 日 全 4 回	一 般 延 べ 40 人	フォークギターの初心者を対象に、ギターを弾いて楽しむ。	募集の段階から好評で、皆さん熱心に学ぶことができた。
夏 休 み こ ど も 科 学 教 室 (サイエンス ショーとかざして ピカピカオルゴールの工作) 中 央 公 民 館	8 月 8 日	小 学 校 4 ～ 6 年 生 7 人	サイエンスショーで科学への興味を持ってもらい、楽しみながら作品を完成させる。	離れていても音が鳴る不思議なオルゴールを工作して、ICカードの仕組み、電波、電気誘導について学んだ。また、熱心に取り組む、楽しみながら科学へ関心を持つことができた。
親子ボウリング 教 室 中 央 公 民 館	8 月 19 日	小学生以下の子 どもとその 保 護 者 10 組 22 人	児童の健全育成及び親子の絆を深めることを目的に、ボウリングを初歩から体験し、夏休みの思い出とする。	プロの指導によりボウリングの楽しさを知り、親子や参加者で楽しい時間を過ごすことができた。
ゴ ル フ 教 室 西 公 民 館	8 月 20 日 ～ 9 月 17 日 全 5 回	一 般 延 べ 87 人	ゴルフの基礎的なプレーやマナーについて取得し、練習場においてプレーする楽しさを体験する。	プロの指導によりゴルフスイングやマナーの基礎を学ことができた。また、ゴルフの楽しさを知ることができた。
白 目 米 講 座 南 公 民 館	8 月 23 日 9 月 13 日 全 2 回	小 学 校 4 ～ 6 年 生 延 べ 17 人	幸手市の特産品である「白目米」の生産農家を訪ね、白目米の稲穂見学、実食及び稲刈り体験を行う。	白目米が幻のお米と呼ばれることや幸手市で復活した歴史を学び、実食及び稲刈り体験を通じ、他の米との相違を実感できた。
第 7 回 幸 手 本 因 坊 ・ 子 ど も 本 因 坊 囲 碁 大 会 (幸手市囲碁連盟との共催) 北 公 民 館	8 月 31 日	一 般 小 学 生 80 人	大人の部、子どもの部に分けて囲碁の大会を開催する。	市内外から80人の参加があり、7クラスに分かれて熱戦が展開され、無事に大会を終了することができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間	対 象 者 及 び 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
健康増進！ ストレッチヨガ 講 座 南 公 民 館	9月2日 ～ 10月7日 全 5 回	一 般 延べ67人	ストレッチヨガで身体を動かして筋肉や関節を伸ばし、血行を良くして疲れを取り、運動不足の解消を図る。	ストレッチヨガを通じて健康増進の一助とし、参加者同士の交流を図ることができた。
いきいき セミナー 東 公 民 館	9月3日 ～ 9月17日 全 3 回	一 般 延べ28人	シニア層から高齢者の方を対象に、日々の生活や地域に関わりの深いテーマを中心とした学びの場を提供し、知識と能力を更に高め、その成果を自らの生活に活かし、安心して健康的な生活を送ることを図る。	毎日の健康的な食事と運動方法に関する講義を受け、手打ちうどん・そば打ちの体験を通して、日々の生活に生かし、「学び」の楽しさを実感できた。
スマホチャレンジ 教 室 全 公 民 館	9月3日 ～ 10月24日 各館全4回	一 般 延 べ 164 人	FREE Wi-Fiを整備した全公民館で、スマートフォンの活用（主にLINEの操作・活用方法）について習得する講座を実施する。	基本操作からいろいろな機能などを丁寧に指導することで、参加者が操作方法や活用の仕方を知得することができた。
ギター伴奏で歌う フォークソング 講 座 中 央 公 民 館	9月24日 ～ 10月22日 全 3 回	一 般 延べ73人	ギターの伴奏で懐かしいフォークソングを歌い、心と体のリラックスを図る。	2人の講師によるユーモアを交えた指導で、参加者は楽しく学ぶことができた。
草木染講座 東 公 民 館	9月26日	一 般 14人	自然の植物を利用して、環境にやさしい手法で草木染を行い、その独特の色味や風合いを学ぶ。	参加者は和気あいあいとした雰囲気の中で、基礎から学び、玉ねぎの皮による草木染の実習が体験できた。
写真が楽しくなる デジタルカメラ 入 門 講 座 北 公 民 館	9月28日 10月5日 全 2 回	一 般 延べ16人	デジタルカメラの操作方法や構図、光の使い方を学び、屋外にて撮影会を行う。	プロの写真家からの助言を参考に唯一無二の写真が出来上がった。また、館内に作品を展示した。
手打ちうどん 体 験 講 座 東 公 民 館	10月7日 ～ 10月21日 全 3 回	一 般 延べ33人	うどんの打ち方を学び体験し、その経験を活かし家庭での実践を目指す。	参加者同士でコミュニケーションを図りながら、楽しくうどんの打ち方・作り方を学ぶことができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間	対 象 者 及 び 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
ヨガを始めてみませんか講座 中 央 公 民 館	10月21日 ～ 11月18日 全 5 回	一 般 延べ58人	心と身体の健康を取り戻すことを目的として開催する。	体が軽くなった、気持ちがすっきりしたなど好評で、楽しく運動することができた。
郷土芸能大会 (幸手市郷土芸能保存会との共催) 西 公 民 館	10月26日	一 般 小 学 生 100 人	伝統ある郷土芸能(高須賀大杉ばやし・松石ささら獅子舞)のすばらしさを、大勢の方に知ってもらう。	伝統ある郷土芸能のすばらしさを周知し、郷土芸能の維持発展にも繋げることができた。
モルック体験教室 (幸手市レクリエーション協会との共催) 中 央 公 民 館	10月29日 ～ 11月7日 全 3 回	一 般 延べ56人	老若男女が楽しめるスポーツ「モルック」を体験して脳の活性化を図る。	モルックの奥行きの高さを知ることで、楽しく運動することができた。
健康体操講座 南 公 民 館	11月11日 ～ 12月9日 全 5 回	一 般 延べ37人	背骨や身体の動かしかたを身につけて健康な身体を向上させることを目的に開催する。	タオルを使っでのストレッチ、足の指や裏のほぐし方、音楽に合わせての筋力トレーニングを習得した。
秋の自然観察会 (幸手自然愛護会との共催) 中 央 公 民 館	11月19日	一 般 22人	防災への意識を高めるため、埼玉県立川の博物館及び防災学習センターを見学する。	防災への意識を高めるとともに、自由散策も楽しむことができ、自然の仕組みを学ぶことができた。
そば打ち 体 験 講 座 東 公 民 館	11月21日 ～ 12月5日 全 3 回	一 般 延べ25人	そばの打ち方を学び体験し、その経験を活かし家庭での実践を目指す。	参加者同士でコミュニケーションをとりながら、楽しくそば打ちを学ぶことができた。
切り絵アート 入 門 講 座 西 公 民 館	11月28日 ～ 12月19日 全 3 回	一 般 延べ25人	カッターやハサミを使って紙を切り抜き、台紙に貼ってオリジナル作品を作成する切り絵アートの基本を学びながら、参加者同士のコミュニケーションを深める。	受講者は、3回の受講を通して、切り絵の基本を学ぶとともに植物、人物などの絵や写真をもとに一枚の紙を切り抜き色付けをしりして、作品づくりを楽しむことができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間 等	対 象 者 及 び 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
入 試 直 前 数 学 基 礎 講 座 北 公 民 館	1 月 6 日 ～ 1 月 17 日 全 5 回	中 学 校 3 年 生 延べ73人	入試の数学の問題に対する不安の解消を図るとともに、数学に親しみ学び続けようとする心を育む。	講師の丁寧かつ手厚い指導により、参加者は苦手を克服し、理解を深め、自信をつけるなど充実した講座となった。
七 草 が ゆ を 食 べ る 会 (幸手自然愛護会との共催) 中 央 公 民 館	1 月 7 日	一 般 14人	春の七草にまつわる風習や伝統を学び、七草がゆの調理と実食を通して、人と自然のかかわりを実感する。	七草について学び、全員で調理に取り組み、実食しながら会話を楽しむことができた。
切 り 絵 ア ー ト 講 座 東 公 民 館	1 月 14 日 ～ 2 月 4 日 全 4 回	一 般 延べ45人	動植物や人物などの絵や写真をもとに一枚の紙を切り抜いて、絵の作品をつくる。	参加者同士で会話を楽しみながら、それぞれの感性で個性豊かなすばらしい作品を作ることができた。
そば打ち体験講座 西 公 民 館	1 月 19 日 ～ 2 月 16 日 全 4 回	一 般 延べ40人	本格的なそば打ちを体験し、その経験を生かし家庭でも実践できるようにする。また、参加者同士のコミュニケーションを図る。	初心者と経験者がいたが、いずれも楽しくそば打ちを体験し、参加者同士のコミュニケーションを図ることができた。
ク ラ ブ 活 動 参 観 ・ 体 験 週 間 全 公 民 館	2 月 3 日 ～ 2 月 16 日 全 14 日 間	見 学 可 能 ク ラ ブ 116 クラ ブ 中 公 45 西 公 29 北 公 6 南 公 33 東 公 3 見 学 者 数 延 102 人 中 公 42 西 公 23 北 公 4 南 公 33 東 公 0	各公民館でのクラブ活動を自由に見学・体験してもらうことで、クラブ活動の活性化を図るとともに、新規クラブや会員を増やし、活動団体存続の一助とする。	多くの方に見学・体験してもらうことができ、新規会員が加入したクラブがあるなど、クラブ活動の活性化につなげることができた。

◎ 図書館開館日数等

社会教育課

	令和7年度			令和6年度		
開館日数	本館		305日	本館		312日
	香日向分館		305日	香日向分館		315日
貸出人数	本館		46,472人	本館		48,126人
	香日向分館		10,671人	香日向分館		11,923人
	電子図書		63人			
貸出冊数	本館		154,849冊	本館		164,541冊
	香日向分館		34,442冊	香日向分館		38,105冊
	電子図書		322冊			
図書購入費	図書	数量	6,281冊	図書	数量	6,324冊
		金額	14,518,589円		金額	14,454,523円
	電子図書	数量	237点			
		金額	1,099,797円			
	A V資料	数量	178点	A V資料	数量	95点
		金額	1,447,012円		金額	956,347円

◎ 蔵書内容

社会教育課

	令 和 6 年 度 末 蔵 書 数	令 和 7 年 度			令 和 7 年 度 末 蔵 書 数
		購 入	寄 贈 等	払 出	
一 般 書	121,843冊	4,413冊	64冊	3,151冊	123,169冊
児 童 書	62,877冊	1,832冊	24冊	935冊	63,798冊
郷 土 資 料	6,036冊	0 冊	44冊	2 冊	6,078冊
紙 芝 居	2,419冊	36冊	0 冊	1 冊	2,454冊
電 子 図 書		237冊			237冊
合 計	193,175冊	6,518冊	132冊	4,089冊	195,736冊

◎ 図書館協議会

社会教育課

事業目的	図書館の運営や図書館サービスに対する意見・提案をいただき、業務の運営に役立てる。		
事業内容	期 日 ・ 会 場	内 容	
	3月18日 図書館視聴覚室	(1) 令和7年度事業の現況について (2) 令和8年度事業計画について	
事業成果	図書館の円滑な運営及び利用者へのサービス向上につながる御意見を頂くことができた。		

◎ 幸手市さくらマラソン大会開催補助事業（一般補助）

社会教育課

事業目的	生涯スポーツの推進や、さくらのまち幸手市のイメージアップを図るため、さくらマラソン大会を開催する補助金を交付する。			
対 象	幸手市さくらマラソン大会実行委員会			
補助金額	4,600,000 円			
事業内容	大会回次	期 日 ・ 会 場	部 門	参 加 申 込 者 数
	第33回大会	3月29日 幸手総合公園	10kmコース 2 km コース	1,308人 186人
事業成果	さくらマラソン大会を開催し、全国各地から多くのランナーにご参加いただいたことで、市のPRにもつながり、市のイメージアップが図れた。			

◎ ふるさとづくり第69回市民スポーツ大会

社会教育課

事業目的	広く市民にスポーツ・レクリエーションを普及し、市民の健康増進と体力の向上を図るとともに、地域の連帯感を高め、明るく豊かな市民生活の形成と文化の発展を図る。			
主 催	幸手市・幸手市教育委員会・幸手市スポーツ協会・幸手市レクリエーション協会			
主 管	幸手市スポーツ協会加盟団体・幸手市レクリエーション協会加盟団体			
方 法	委託事業 委託料 2,092,218円			
事業内容	第1部（地区大会） 市内各地区が地域住民を対象に、地区をあげてのスポーツ・レクリエーションの祭典として実施する。そしてこれを通じて地域住民の体力向上、親睦を図り健全な地域の発展を期することを目的とする。			
	地 区 名	期 日	会 場	参 加 者 数
	北 地 区	9月28日	幸 手 中 学 校	400人
	行 幸 地 区	9月28日	行 幸 小 学 校	600人
	上 高 野 地 区	9月28日	上 高 野 小 学 校	800人
	長 倉 地 区	9月28日	長 倉 小 学 校	630人
	さ く ら 小 地 区	9月28日	さ く ら 小 学 校	300人
	八 代 地 区	10月4日	八 代 小 学 校	500人
	権 現 堂 川 地 区	10月5日	権 現 堂 川 小 学 校	270人
	吉 田 地 区	10月11日	吉 田 小 学 校	260人
	中 地 区	10月19日	幸 手 小 学 校	140人
	香 日 向 地 区	11月9日	旧 香 日 向 小 学 校	410人
	第 1 部	合 計		4,310人

◎ ふるさとづくり第69回市民スポーツ大会のつづき

社会教育課

事業内容	第2部（種目別大会） スポーツ協会及びレクリエーション協会加盟競技団体が主管となって、加盟会員以外も対象にし、広く一般市民愛好の参加によりスポーツ・レクリエーションの普及振興を図る。			
	種目	期日	会場	参加者数
	柔道	6月1日	武道館	75人
	野球	9月7日～10月12日	ひばりヶ丘球場	220人
	ターゲット・ バードゴルフ	9月20日	総合公園さくら ふれあい広場	28人
	テニス	10月5日～11月16日	総合公園庭球場	305人
	卓球	10月5日	市民文化体育館	16人
	ゴルフ	10月9日	フレンドシップ カントリークラブ	180人
	バレーボール	10月12日・12月6日	海洋センター	153人
	ゲートボール	10月13日	老人福祉センター	18人
	インディアカ	10月19日	市民文化体育館	227人
	ソフトボール	10月19日・11月2日	神扇グラウンド・ 長倉小学校	315人
	グラウンド・ゴルフ	10月25日	総合公園陸上 グラウンド	125人
	弓道	10月25日	武道館	33人
	剣道	10月26日	武道館	21人
	サッカー	11月2日	総合公園陸上 グラウンド	313人
	ソフトバレーボール	11月16日	市民文化体育館	208人
	ミニテニス	12月7日	市民文化体育館	34人
	空手道	2月8日	市民文化体育館	133人
	スキー	3月1日	菅平高原スキー場	10人
	第2部合 計			2,414人
事業成果	大会の開催により、市民の健康増進と市民との協働によるスポーツ・レクリエーション活動の推進が図れた。			

◎ 委託教室開催事業

社会教育課

事業目的	市民のスポーツ・レクリエーション等への参加を促進するため、スポーツ教室を実施し、市民の健康と体力の向上、交流の場及び各種スポーツの推進を図る。				
事業内容	教室名	委託先	対象	期日・会場	参加者数 (延べ)
	ターゲット・バードゴルフ教室	幸手ターゲット・バードゴルフクラブ	一般	6月28日～7月6日 (全5回) 総合公園 さくらふれあい広場	9人
	空手体験教室	幸手市空手道連盟	4歳～一般	3月22日・29日 (全2回) 武道館	10人
	合 計				19人
事業成果	教室の開催により、市民の健康づくりと、スポーツ・レクリエーション活動の普及、参加者の交流を図れた。				

◎ 社会体育関係団体の概要と補助金（一般補助）

社会教育課

事業目的	市内のスポーツ・レクリエーション団体を支援するため補助金を交付することで、スポーツ・レクリエーション活動の普及と市民の健康づくりを推進する。			
交付実績	団体名・代表者名	主な活動	会員数等	交付額
	幸手市スポーツ協会 会長 中村 耕造	・各支部開催の交流事業への補助 ・各加盟団体開催の交流事業及びスポーツ教室への補助 ・「スポーツ幸手」発行	9支部 18競技団体 2,921人	3,050,000円
	幸手市スポーツ少年団 本部長 根岸 孝治	・種目別各種大会 ・会議の開催 ・各種研修会への参加	10団 指導者 78人 団 員 387人	700,000円
	幸手市レクリエーション協会 会長 青木 章	・普及事業の開催 ・各加盟団体開催の交流事業及びスポーツ教室への補助	6競技団体 140人	300,000円
	幸手市スポーツ推進委員連絡協議会 会長 稲葉 正治	・各種研修会への参加 ・各種スポーツ事業の協力 ・会議の開催	19人	90,000円
事業成果	活動団体に補助金を交付することにより、事業運営の充実が図れ、スポーツ・レクリエーション活動の普及や、健康づくりを図れた。			

◎ 学校体育施設開放事業

社会教育課

事業目的	地域住民に身近な学校体育施設を、学校教育に支障のない範囲において開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。				
事業内容	学 校 名	施 設 名	開放日数	利用者数	利 用 種 目
	幸 手 小	校 庭	18日	212人	ソフトボール、バスケットボール、バドミントン、インディアカ、ミニテニス、グラウンドゴルフ、スポーツ吹矢
		体 育 館	64日	1,161人	
		夜間体育館	58日	1,181人	
	長 倉 小	校 庭	76日	2,139人	野球、ソフトボール、バレーボール、バドミントン、インディアカ、ミニテニス
		体 育 館	78日	1,432人	
		夜間体育館	84日	1,291人	
	上 高 野 小	校 庭	111日	8,198人	野球、ソフトボール、サッカー、バスケットボール、卓球、クロスミントン、グラウンドゴルフ
		体 育 館	33日	555人	
		夜間体育館	46日	908人	
		夜 間 校 庭	149日	9,378人	
	行 幸 小	校 庭	94日	3,725人	野球、ソフトボール、サッカー、バレーボール、インディアカ、ミニテニス、グラウンドゴルフ
		体 育 館	69日	2,380人	
		夜間体育館	201日	2,888人	
	八 代 小	校 庭	95日	3,496人	野球、卓球、ミニテニス、ソーラン踊り
		体 育 館	7日	154人	
		夜間体育館	223日	1,957人	

◎ 学校体育施設開放事業のつづき

社会教育課

事業内容	学 校 名	施 設 名	開放日数	利用者数	利 用 種 目
	吉 田 小	校 庭	38日	706人	野球、ソフトボール、ソフトバレーボール、バドミントン、ミニテニス、グラウンドゴルフ
		体 育 館	10日	353人	
		夜間体育館	74日	658人	
	さ か え 小	校 庭	0 日	0 人	バスケットボール、バレーボール、インディアカ、ミニテニス
		体 育 館	74日	2,014人	
		夜間体育館	84日	1,291人	
	さ く ら 小	校 庭	93日	3,660人	野球、ソフトボール、サッカー、バスケットボール、バレーボール、インディアカ、ミニテニス、グラウンドゴルフ
		体 育 館	75日	2,422人	
		夜間体育館	169日	2,153人	
	権現堂川小	校 庭	15日	450人	バレーボール、バドミントン、陸上
		体 育 館	104日	1,301人	
		夜間体育館	5 日	60人	
	合 計	校 庭	540日	22,586人	利用者数 合計 56,123人
		体 育 館	514日	11,772人	
		夜間体育館	944日	12,387人	
		夜 間 校 庭	149日	9,378人	
事業成果	地域の身近なスポーツ活動ができる施設として、地域住民を中心に利用され、スポーツの普及と地域の交流を図れた。				

◎ 香日向スポーツ施設開放事業

社会教育課

事業目的	市民の体力づくりと、スポーツ・レクリエーションの普及奨励を目的に、香日向スポーツ施設（旧香日向小学校体育施設）を、市民の利用に供する。				
事業内容	施設名	開放日数	利用者数	利用種目	
	校庭	145日	2,941人	ソフトボール、サッカー、フットサル、バドミントン、卓球、ミニテニス、さいかつぼーる、健康体操、ポッチャ	
	体育館	328日	12,601人		
	夜間体育館	139日	1,677人		
事業成果	地域の身近なスポーツ活動ができる施設として、地域住民を中心に利用され、スポーツの普及と地域の交流を図れた。				

◎ 体育施設の概要と利用者数

社会教育課

施 設 名	施 設 概 要	規 模	利 用 者（件）数
市民文化体育館 （アスカル幸手）	大規模なスポーツ・ 文化イベントが開催で きる複合施設として、 平成7年に開設。	鉄筋コンクリート造 敷地面積 26,865㎡ 延べ床面積 10,521㎡ メインアリーナ 2,050㎡ さくらホール 1,070㎡	188,744人
武 道 館	市の武道の拠点施設 として、昭和59年に柔 道場と剣道場を、平成 3年に弓道場を開設。	敷地面積 1,920㎡ ○柔道場・剣道場 鉄骨造 延べ床面積 1,323㎡ 1 F 柔道場 420㎡ 2 F 剣道場 406㎡ ○弓道場 鉄骨造 延べ床面積 272㎡ 近的（6人立） 28m	27,387人
B & G 海 洋 セ ン タ ー	B & G財団の補助を 受け、昭和57年に開設 し、昭和60年に譲渡を 受ける。	敷地面積 9,003㎡ ○体育館 鉄筋コンクリート造 延べ床面積 1,102㎡	18,832人
ひばりヶ丘球場	ナイター照明を備え た本格的な野球場とし て平成4年に開設。	○グラウンド 両 翼 92m センター 120m ○メインスタンド 椅子席 1,460人 芝生席 約3,000人	33,206人
幸 手 総 合 公 園	雇用・能力開発機構 の補助を受け、勤労者 福祉施設として、昭和 62年に開設。	○陸上グラウンド 敷地面積 24,000㎡	50,842人
		○庭球場 敷地面積 4,500㎡ 人工芝（全天候型） 6面 （うち夜間照明設備 3面）	20,879人
神 扇 グ ラ ウ ン ド	一般廃棄物最終処分 場跡地の有効利用を図 るため、平成13年に開 設。	敷地面積 19,370㎡ 野球等グラウンド 2面 （バックネット 2面）	12,198人
少 年 サ ッ カ ー 場	旧権現堂川小学校跡 地を再利用し、昭和62 年に開設。	敷地面積 8,112㎡ 少年用サッカー場 1面	3,210人
大 島 新 田 多 目 的 グ ラ ウ ン ド	県有地である大島新 田を借り受け、杉戸町 との共同により整備 し、平成12年に開設。	敷地面積 10,800㎡	717件

◎ 市民文化体育館改修事業

社会教育課

事業目的	老朽化した施設の改修工事を行い、だれもが安全で安心して利用できる施設環境の整備を図る。		
事業名	施行場所	事業概要	事業費
市民文化体育館施設改修工事	市民文化体育館	・シャワー設備の改修	16,127,100円

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

(1) 財政調整基金

財政課

基金の目的	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項の規定に基づき、年度間における財源の調整を行い、市財政の健全な運営に資することを目的とした基金である。
運用状況	令和6年度末現在高 令和7年4月1日（取崩） 令和8年3月23日（取崩） 令和8年3月23日（利子積立） 令和8年3月27日（積立） 令和7年度末現在高 1,270,100,438円 700,000,000円 104,782,000円 2,294,848円 754,400,000円 1,222,013,286円

(2) 公共施設整備基金

財政課

基金の目的	公共施設の整備にあたり、その整備費用に資することを目的とした基金である。
運用状況	令和6年度末現在高 令和8年3月23日（利子積立） 令和7年度末現在高 53,561,612円 216,001円 53,777,613円

(3) 減債基金

財政課

基金の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的とした基金である。
運用状況	令和6年度末現在高 令和8年3月23日（利子積立） 令和8年3月27日（積立） 令和7年度末現在高 461,395,096円 2,849,527円 50,000,000円 514,244,623円

(4) 地域福祉基金

社会福祉課

基金の目的	在宅福祉・ボランティア活動の推進等、地域における保健福祉活動の振興を図ることを目的とした基金である。
運用状況	令和6年度末現在高 令和8年3月23日（利子積立） 令和8年3月23日（取崩） 令和7年度末現在高 ※取崩（347,246円）については、車椅子同乗車両貸出事業及び福祉機器の貸出事業の助成として、社会福祉協議会に支出した。 61,251,893円 347,246円 347,246円 61,251,893円

(5) 学校教育施設整備基金 教育総務課

基金の目的	学校教育施設の整備資金に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和6年度末現在高 令和8年3月23日（取崩） 令和8年3月23日（利子積立） 令和7年度末現在高	103,586,343円 20,000,000円 397,022円 83,983,365円

(6) 子育て応援基金 こども支援課

基金の目的	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進し、子育て支援のより一層の充実を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和6年度末現在高 令和8年3月23日（利子積立） 令和8年4月14日（一般寄付） 令和7年度末現在高	105,000,066円 423,442円 31,885,910円 137,309,418円

(7) 庁舎建設基金 政策課

基金の目的	市庁舎の建設経費に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和6年度末現在高 令和8年3月23日（利子積立） 令和8年3月27日（積立） 令和7年度末現在高	554,128,008円 2,242,935円 100,000,000円 656,370,943円

(8) 森林環境譲与税基金 財政課

基金の目的	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条に規定する森林環境譲与税について、森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和6年度末現在高 令和8年3月21日（利子積立） 令和7年度末現在高	16,126,971円 65,035円 16,192,006円

◎ 債 権

(1) 入学準備貸付金債権 学校教育課

債権の目的	高等学校、大学及び専修学校に入学を希望する市民の保護者で、入学準備金の調達が困難な家庭に対して、入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与えることを目的とするものである。	
運用状況	令和6年度末現在高 令和7年10月（償還11件） 令和7年11月（償還4件） 令和8年3月（貸付3件） 令和8年3月（償還8件） 令和8年4月（償還2件） 令和7年度末現在高	13,040,000円 600,000円 190,000円 1,000,000円 400,000円 100,000円 12,750,000円

(2) 住宅新築資金等貸付金債権 庶務課（人権推進課）

債権の目的	歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の改善を図るため、住宅の新築若しくは不良住宅の改修、又は住宅の用に供する土地を取得しようとする者に対し、必要な資金の貸付を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	
運用状況	令和6年度末現在高 令和7年4月（償還1件） 令和7年6月（償還1件） 令和7年8月（償還1件） 令和7年12月（償還1件） 令和8年2月（償還1件） 令和7年度末現在高	683,534円 47,958円 47,958円 48,600円 48,629円 48,629円 441,760円

(3) 土地開発公社経営健全化無利子貸付金債権 財政課

債権の目的	市が土地開発公社に対して用地の先行取得を依頼し、その財源を無利子で貸し付けるものである。	
運用状況	令和7年度末現在高	717,860,000円

